

第2部 ごみ処理基本計画

第1章 ごみ処理の現況及び課題

第1節 ごみ処理の現況

1 ごみ処理フロー

本市で排出される一般廃棄物は、家庭から排出される家庭系ごみ、事業所から排出される事業系ごみに分類されます。

本市のごみ処理システムをフローチャートで表すと、次の図のとおりとなります。

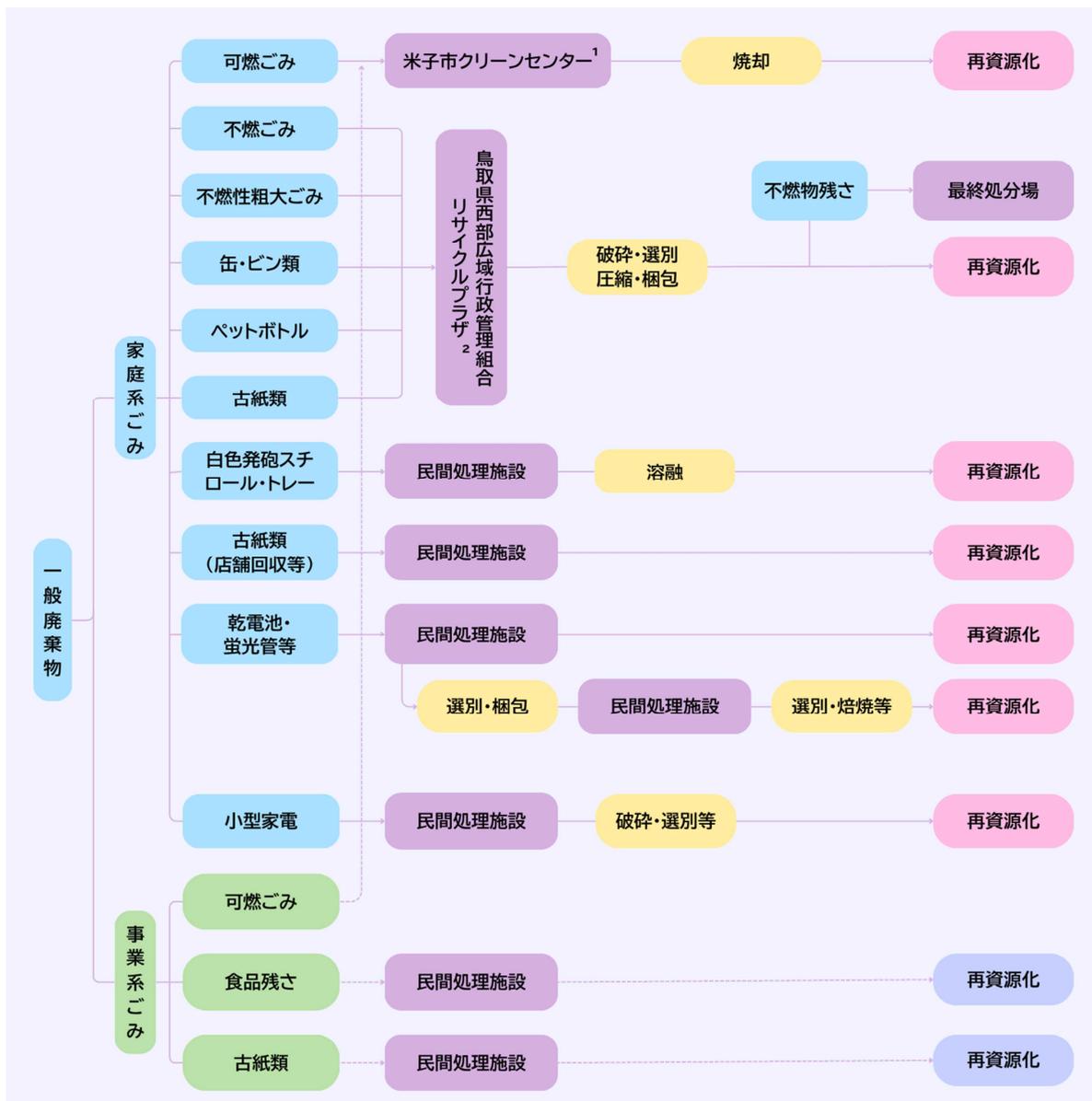


図 2-1 ごみ処理フロー

1 以下「クリーンセンター」という。
2 以下「リサイクルプラザ」という。

2 ごみ処理体制

(1) 収集・運搬体制

本市の令和6（2024）年度における排出形態別の収集・運搬体制は次のとおりです。
事業系ごみについては、市で収集は行わず、事業者自らの責任において処理を行うこととしています。

表 2-1 排出形態別の収集・運搬体制（令和6（2024）年度）

排出形態	区分	収集・運搬を行う者
家庭系ごみ	収集	本市の収集運搬業務委託業者
	直接搬入	市民
		米子市一般廃棄物収集運搬業許可業者
事業系ごみ	直接搬入	事業者
		米子市一般廃棄物収集運搬業許可業者

(2) 分別区分

本市の令和6（2024）年度における排出形態別の分別区分は以下のとおりです。

ア 家庭系ごみ

家庭系ごみの分別区分は次のとおりです。

表 2-2 家庭系ごみの分別区分

区分		収集			直接搬入	
		回数	手数料	収集方式	手数料	搬入先
可燃ごみ		週2回	63円/枚 ³	ステーション ・戸別(一部)	199円/10kg	クリーンセンター
不燃ごみ		月2回	63円/枚 ⁴	ステーション	178円/10kg	リサイクルプラザ
不燃性粗大ごみ		月2回	63円/枚 ⁵	ステーション	178円/10kg	リサイクルプラザ
資源物	白色発泡スチロール・トレイ	月2回	無	ステーション	無	クリーンセンター ⁶
	缶・ビン類	月2回	無	ステーション	178円/10kg	リサイクルプラザ
					無	クリーンセンター ⁶
	ペットボトル	月2回	無	ステーション	178円/10kg	リサイクルプラザ
					無	クリーンセンター ⁶
	古紙類	新聞・チラシ	月2回	無	ステーション ・戸別(一部)	無
本・雑誌・雑がみ・ 牛乳パック						
ダンボール・紙箱						
乾電池等	乾電池	年4回	無	ステーション	無	市役所等 ⁷
	蛍光管・水銀体温計					
小型家電		-	-	-	無	市役所等 ⁸

3 米子市指定ごみ袋(可燃ごみ用)(40ℓ)1枚当たりの額及び米子市可燃ごみ専用収集シール1枚当たりの額。

4 米子市指定ごみ袋(不燃ごみ用)(40ℓ)1枚当たりの額。

5 米子市不燃ごみ専用収集シール1枚当たりの額。

6 搬入ができるのは、収集日に出せない理由がある場合に限る。

7 市役所・淀江支所・クリーンセンターに設置してある回収BOXへの搬入可。

8 市役所・淀江支所・市内29地区公民館に設置してある回収BOXの他、クリーンセンターに直接搬入可。

イ 事業系ごみ

事業系ごみの分別区分は次のとおりです。

表 2-3 事業系ごみの分別区分

区分	直接搬入	
	手数料	搬入先
可燃ごみ	199 円/10 kg	クリーンセンター
古紙類	－	民間リサイクル事業者
可燃ごみ（食品残さ）	－	登録再生利用事業者

※従業員の飲食に伴う、缶・ビン、ペットボトルについて、前回までの一般廃棄物処理基本計画では事業系ごみで集計していましたが、本計画では家庭系ごみで集計を行っています。

ウ 集団回収

平成 3（1991）年度から、ごみの減量や資源化推進の観点から、資源ごみ回収運動推進事業奨励金交付事業を実施していましたが、市民のリサイクルに対する意識の向上、市内全域の資源ごみ回収ルートの確立、また民間事業者での回収等、市民の意識や回収を行う環境の変化もあり、同事業は令和 3（2021）年度をもって終了しました。それに伴い、市による、集団回収の収集量把握が困難となったため、令和 4（2022）年度以降の数値は計上していません。

(2) 中間処理施設

本市の令和6（2024）年度における一般廃棄物中間処理を行う施設及び施設能力は以下の表に示すとおりです。

表2-4 一般廃棄物中間処理施設一覧

区分	施設名	管理者	運転管理形態	
可燃ごみ処理施設	クリーンセンター	米子市	委託	
不燃ごみ等処理施設	リサイクルプラザ	鳥取県西部広域行政管理組合	委託	
処理委託	白色発泡スチロール・トレイ処理施設	(有)エコプラント	(有)エコプラント	—
	乾電池・蛍光灯等処理施設	(有)海老田金属大篠津工場	(有)海老田金属	—
	蛍光灯等処理施設	野村興産(株)関西工場	野村興産(株)	—
	乾電池・蛍光灯等処理施設	野村興産(株)イトムカ鉱業所	野村興産(株)	—
	焼却灰中間処理施設	(公財)ひょうご環境創造協会赤穂事業所	(公財)ひょうご環境創造協会	—
		住友大阪セメント(株)赤穂工場	住友大阪セメント(株)	—
		UBE三菱セメント株式会社宇部セメント工場	UBE三菱セメント株式会社	—
		UBE三菱セメント株式会社伊佐セメント工場	UBE三菱セメント株式会社	—
		山口エコテック株式会社	山口エコテック株式会社	—
		株式会社トクヤマ南陽工場	株式会社トクヤマ	—

※小型家電については、国が策定したガイドラインに基づく引渡契約を締結し、小型家電リサイクル法に基づく再資源化計画により処理されます。なお、令和6（2024）年度の引渡契約先は(株)イー・アール・ジャパンです。

※事業系食品残さについては登録再生利用事業者（(有)山陰エコシステム、(有)錦海化成：いずれも境港市、(有)広島水産加工：広島県呉市）が処理しています。

※市道等から発生する動物死体については、広島化製企業組合（広島市）に処理委託しています。

表 2-5 可燃ごみ処理施設

名称	米子市クリーンセンター	
所在地	米子市河崎 3280 番地 1	
供用開始	平成 14 (2002) 年 4 月	
設備及び 処理能力	焼却設備	全連続燃焼式焼却炉 90t/24h×3 炉
	余熱利用設備	蒸気タービン発電機 4,000kW×1 基
処理対象物	可燃ごみ	
処理方法	焼却	

表 2-6 不燃ごみ等処理施設

名称	鳥取県西部広域行政管理組合リサイクルプラザ	
所在地	西伯郡伯耆町口別所 630 番地	
供用開始	平成 9 (1997) 年 4 月	
設備及び 処理能力	不燃ごみ・不燃性粗大ごみ処理設備	24.5t/日 (5h)
	資源ごみ処理設備	10.0t/日 (5h)
	ペットボトル処理設備	2.0t/日 (5h)
	古紙梱包設備	12.5t/日 (5h)
処理対象物	不燃ごみ、不燃性粗大ごみ、資源ごみ (缶・ビン類)、ペットボトル	
処理方法	破碎、選別、圧縮、梱包	

表 2-7 白色発泡スチロール・トレー処理施設

名称	(有)エコプラント	
所在地	米子市大篠津町 3366 番地 1	
設備及び 処理能力	廃発泡スチロール処理設備	0.8t/日、1.92t/日
処理対象物	白色発泡スチロール・トレー	
処理方法	溶融	

表 2-8 乾電池・蛍光灯等処理施設

名称	(有)海老田金属大篠津工場	
所在地	米子市大篠津町 3331 番地	
処理対象物	乾電池、蛍光灯・水銀体温計	
処理方法	選別、梱包	

表 2-9 蛍光灯等処理施設

名称	野村興産(株)関西工場	
所在地	大阪市西淀川区中島二丁目 4 番 143 号	
処理対象物	蛍光灯・水銀体温計	
処理方法	破碎、選別、洗浄	

表 2-10 乾電池・蛍光管等処理施設

名称	野村興産(株)イトムカ鉱業所
所在地	北海道北見市留辺蕊町富士見 217 番地 1
処理対象物	乾電池、蛍光管・水銀体温計
処理方法	選別、焙焼など

表 2-11 焼却灰中間処理施設

名称	公益財団法人 ひょうご環境創造協会（赤穂事業所）
所在地	兵庫県赤穂市西浜町 1 0 1 6 番地 1
処理対象物	焼却灰
処理方法	脱塩・破碎など

表 2-12 焼却灰中間処理施設

名称	住友大阪セメント株式会社 赤穂工場
所在地	兵庫県赤穂市折方中水尾 1 5 1 3 番地
処理対象物	焼却灰
処理方法	焼成など

表 2-13 焼却灰中間処理施設

名称	UBE 三菱セメント株式会社 宇部セメント工場
所在地	山口県宇部市大字小串 1 9 7 8 番地 2
処理対象物	焼却灰
処理方法	破碎・焼成など

表 2-14 焼却灰中間処理施設

名称	UBE 三菱セメント株式会社 伊佐セメント工場
所在地	山口県美弥市伊佐町伊佐 4 7 6 8
処理対象物	焼却灰
処理方法	焼成など

表 2-15 焼却灰中間処理施設

名称	山口エコテック株式会社
所在地	山口県周南市晴海町7番46
処理対象物	焼却灰
処理方法	脱塩など

表 2-16 焼却灰中間処理施設

名称	株式会社トクヤマ 南陽工場
所在地	山口県周南市渚町4900-4
処理対象物	焼却灰
処理方法	焼成など

(3) 最終処分施設

本市の令和6（2024）年度における一般廃棄物最終処分を行う施設及び施設能力は次の表に示すとおりです。

表 2-17 一般廃棄物最終処分施設一覧

施設名	管理者	運転管理形態
環境プラント工業 一般廃棄物第2最終処分場	環境プラント工業(株)	委託 ⁹

表 2-18 最終処分施設

名称	環境プラント工業一般廃棄物第2最終処分場
所在地	米子市淀江町小波地内
埋立開始	平成5（1993）年9月
埋立容量	489,657 立方メートル
埋立面積	31,825 平方メートル

9 鳥取県西部広域行政管理組合が委託。

3 ごみ処理の実績

(1) ごみ排出量の推移

令和 6(2024)年度のごみ排出量は 44,067 トンであり、平成 26(2014)年度から 19.1%の減少、第 4 次計画の基準年度である令和元(2019)年度から 13.2%の減少となっており、減少傾向にあることが分かります。

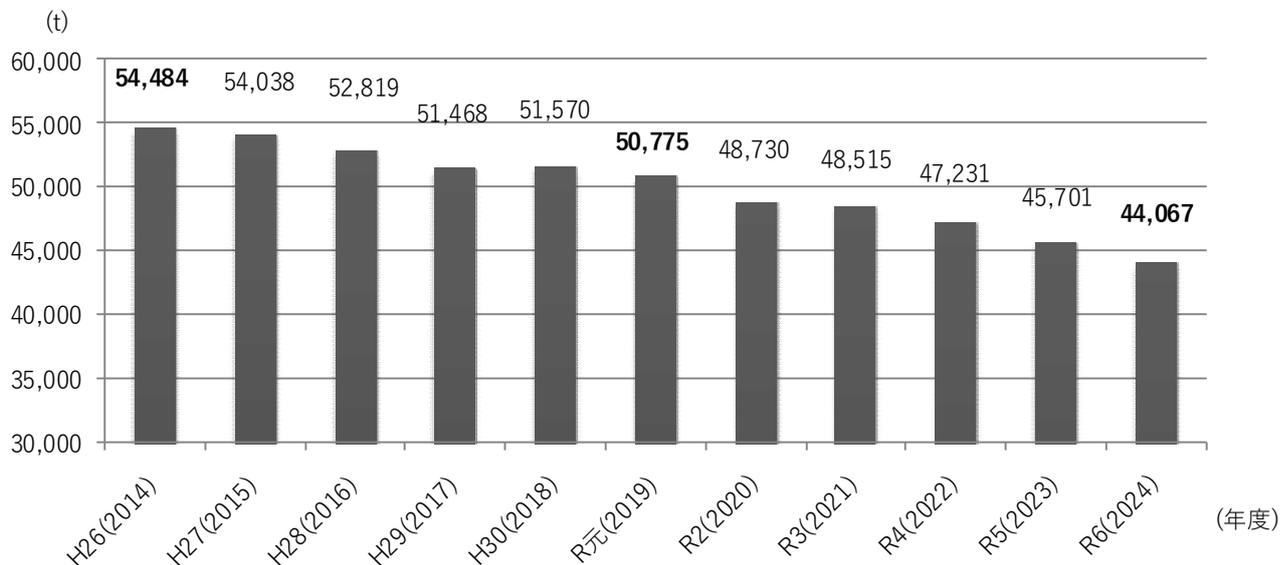


図 2-2 ごみ排出量の推移

(2) 排出形態別のごみ排出量

ごみの排出量を排出形態別で見ると、令和 6(2024)年度において、家庭系ごみが 27,637 トン、事業系ごみが 16,430 トンであり、家庭系ごみが全体の 62.7%を占めています。

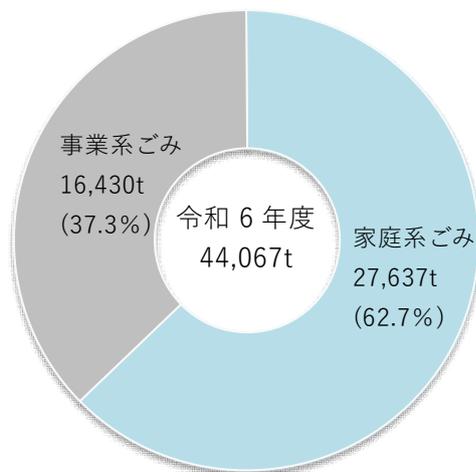


図 2-3 排出形態別のごみ排出量

ア 家庭系ごみ

令和 6（2024）年度の家庭系ごみ排出量は 27,637 トンであり、平成 26（2014）年度から 21.7%の減少、令和元（2019）年度から 13.0%の減少となっており、減少傾向であることが分かります。

イ 事業系ごみ

令和 6（2024）年度の事業系ごみ排出量は 16,430 トンであり、平成 26（2014）年度から 11.4%減少しています。令和元（2019）年度から 11.8%減少しており、減少傾向であることが分かります。

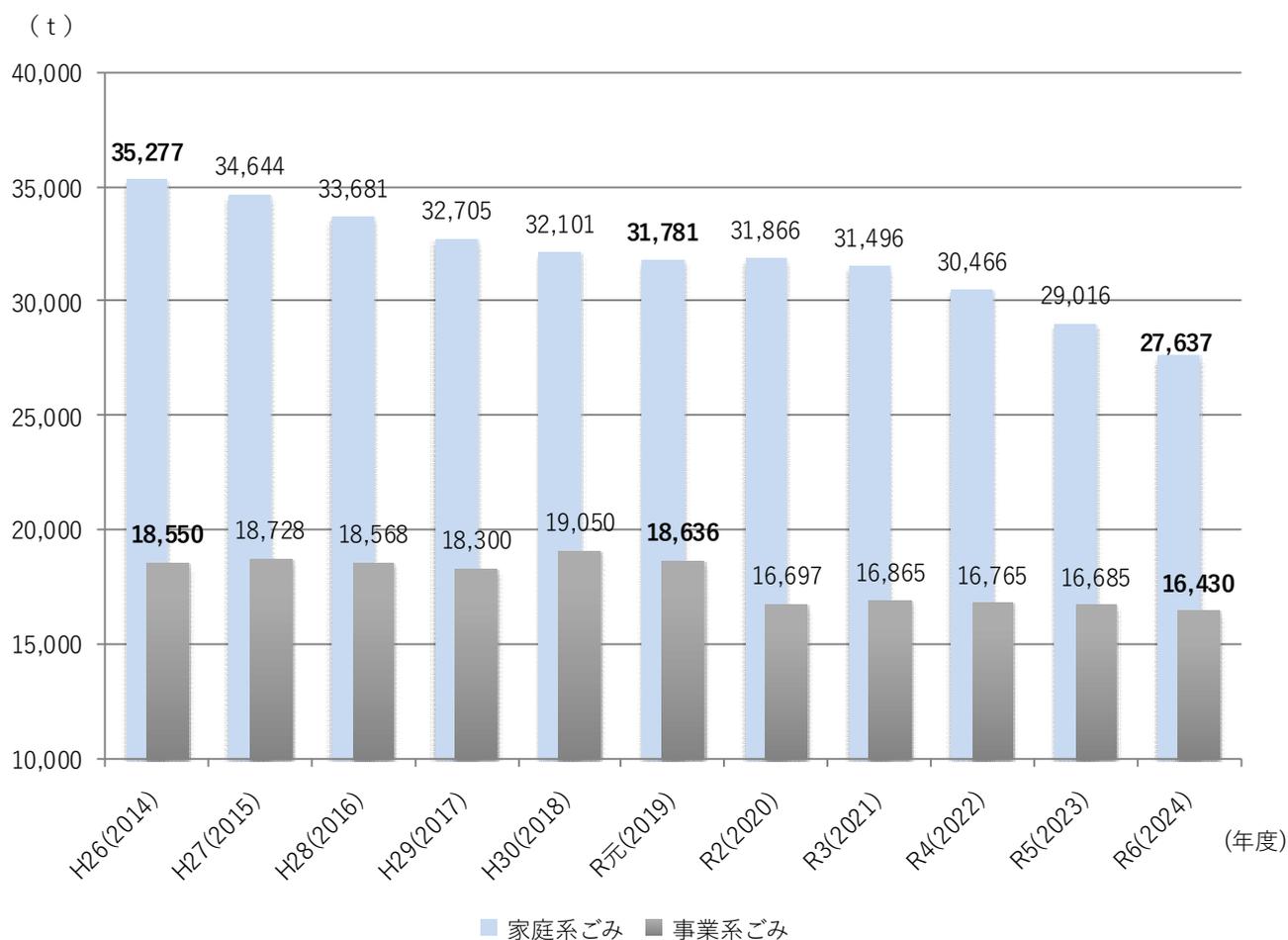


図 2-4 家庭系ごみ及び事業系ごみの排出量の推移

表 2-19 ごみ排出量の内訳

(単位：t)

年度		R元(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)			
							排出量	増減率(対R元)		
家庭系 ごみ	可燃ごみ	26,339	26,331	26,098	25,329	24,242	23,211	-11.9%		
	不燃ごみ	1,631	1,817	1,751	1,673	1,585	1,419	-13.0%		
	不燃性粗大ごみ	412	468	455	417	377	350	-15.0%		
	資源物	白色発泡スチロール・トレー	41	43	39	37	35	33	-19.5%	
		缶・ビン類	1,070	1,092	1,044	1,001	944	902	-15.7%	
		ペットボトル	276	289	300	313	313	310	12.3%	
		牛乳パック	25	26	24	21	19	—	—	
		再利用ビン	2	2	1	1	1	—	—	
		古紙類	新聞・チラシ	926	797	805	751	665	608	-34.3%
			本・雑誌・雑がみ	557	499	464	422	372	358	-35.7%
			ダンボール	422	425	425	408	374	358	-15.2%
			クリーンセンター分	4	4	5	6	6	6	50.0%
		小型家電	25	23	34	38	36	36	44.0%	
	乾電池	39	38	38	38	37	36	-7.7%		
	蛍光管	13	13	11	9	10	8	-38.5%		
計	31,781	31,866	31,496	30,466	29,016	27,637	-13.0%			
集団 回収	古紙類	340	157	144	—	—	—	—		
	空瓶類	2	0	0	—	—	—	—		
	空瓶ケース類	0	0	0	—	—	—	—		
	金属類	15	9	9	—	—	—	—		
	その他	1	1	1	—	—	—	—		
	計	358	167	154	—	—	—	—		
事業系 ごみ	可燃ごみ	18,636	16,697	16,865	16,765	16,685	16,430	-11.8%		
	計	18,636	16,697	16,865	16,765	16,685	16,430	-11.8%		
合計		50,775	48,730	48,515	47,231	45,701	44,067	-13.2%		

* 端数処理(四捨五入)を行ったため、合計と一致しない場合があります。

(3) ごみ組成分析結果について

家庭系ごみ組成分析の調査概要及び調査結果は次のとおりです。

表 2-20 家庭系ごみ組成分析調査概要

		可燃ごみ		不燃ごみ	
調査地域		A 地区 (市街地)	B 地区 (市郊外)	A 地区 (市街地)	B 地区 (市郊外)
調査実施時期		令和 7(2025)年 1 月	令和 7(2025)年 1 月	令和 7(2025)年 2 月	令和 7(2025)年 1 月
調査	袋数(袋)	46	40	30	27
試料	重量(kg)	151.58	155.69	156.19	118.34

ア 家庭系可燃ごみ組成分析結果

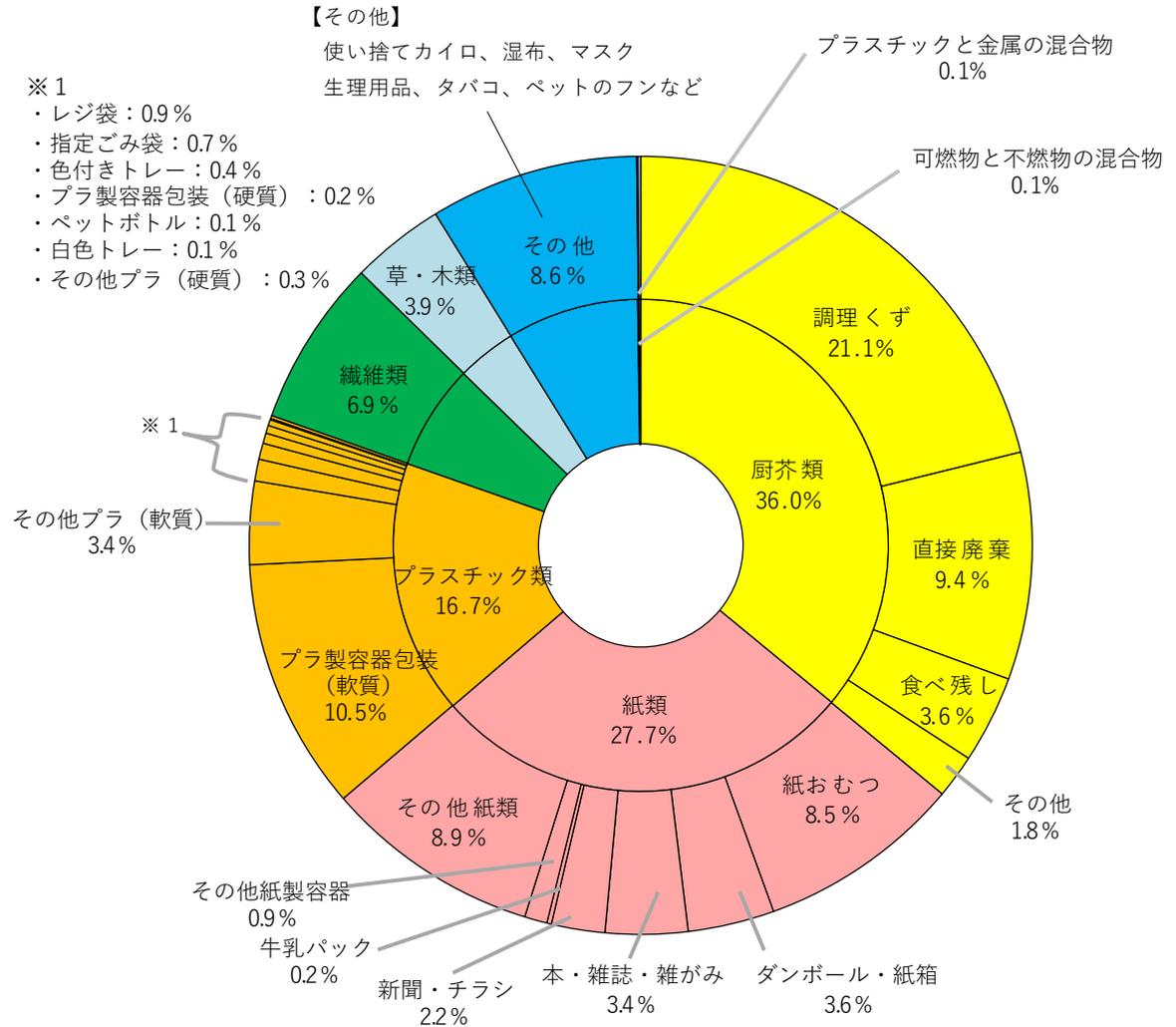


図 2-5 家庭系可燃ごみ組成 (湿重量比)

* 端数処理 (四捨五入) を行ったため、合計と一致しない場合があります。

(ア) 厨芥類

厨芥類（生ごみ）は全体の36.0%を占めています。前回（令和元（2019）年）の調査より上昇しています。平成26（2014）年度よりは低下していますが、本来は食べられるのに捨てられてしまう「食品ロス」と言われる直接廃棄¹⁰、食べ残し¹¹が厨芥類の36.1%（全体の13.0%）を占めています。

(イ) 紙類

紙類は全体の27.7%を占めています。紙類のうち、紙おむつが30.6%（全体の8.5%）である一方、資源物として収集している新聞・チラシ、本・雑誌・雑がみ、ダンボール・紙箱、牛乳パックが33.9%（全体の9.4%）を占めています。

(ウ) プラスチック類

厨芥類、紙類に次いで多いのがプラスチック類です。プラスチック製容器包装が64.1%（全体の10.7%）を占めています。また、レジ袋は5.3%（全体の0.9%）を占めていますが、前回調査（令和元（2019）年）に比べて減少しており、レジ袋の有料化等により使用が減少していると思われます。

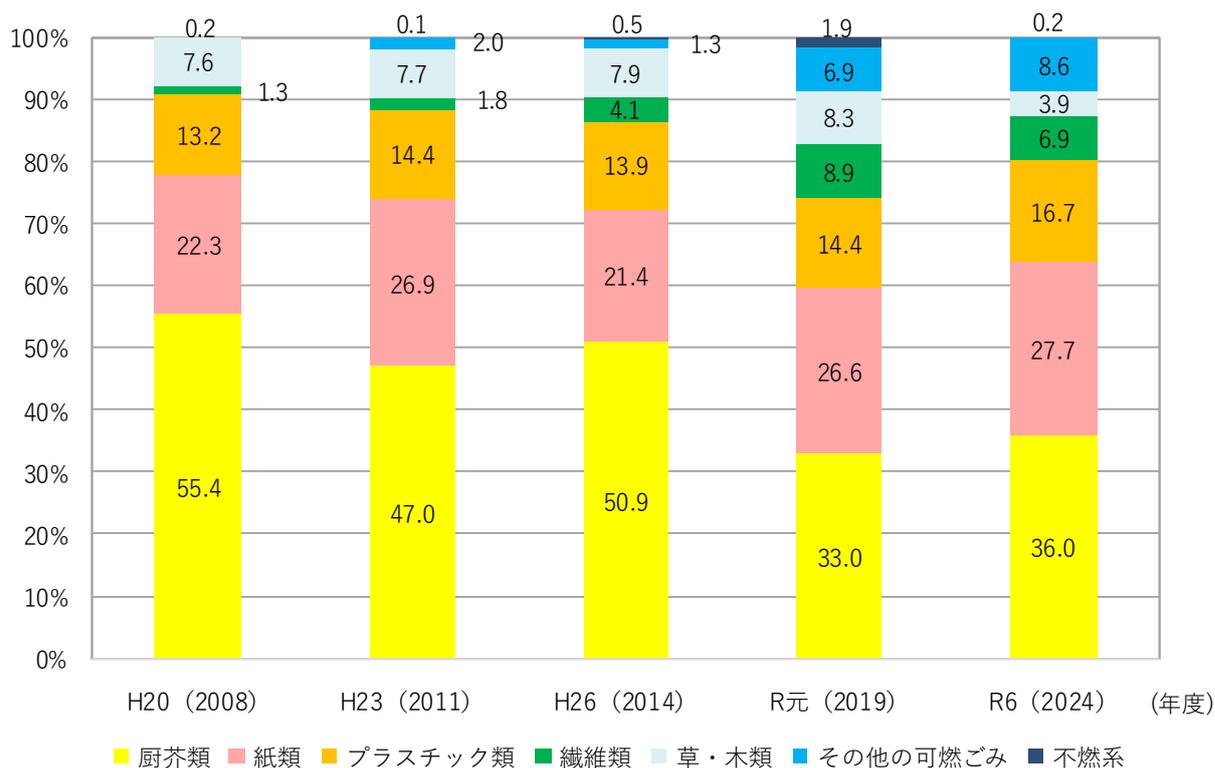


図 2-6 家庭系可燃ごみ組成（構成比）調査の実施年度ごとの比較

* 端数処理（四捨五入）を行ったため、合計と一致しない場合があります。

10 購入後手がつけられずに捨てられたもの。

11 調理され又は生のまま食卓にのぼったが、食べられずに捨てられたもの。

イ 不燃ごみ組成分析結果

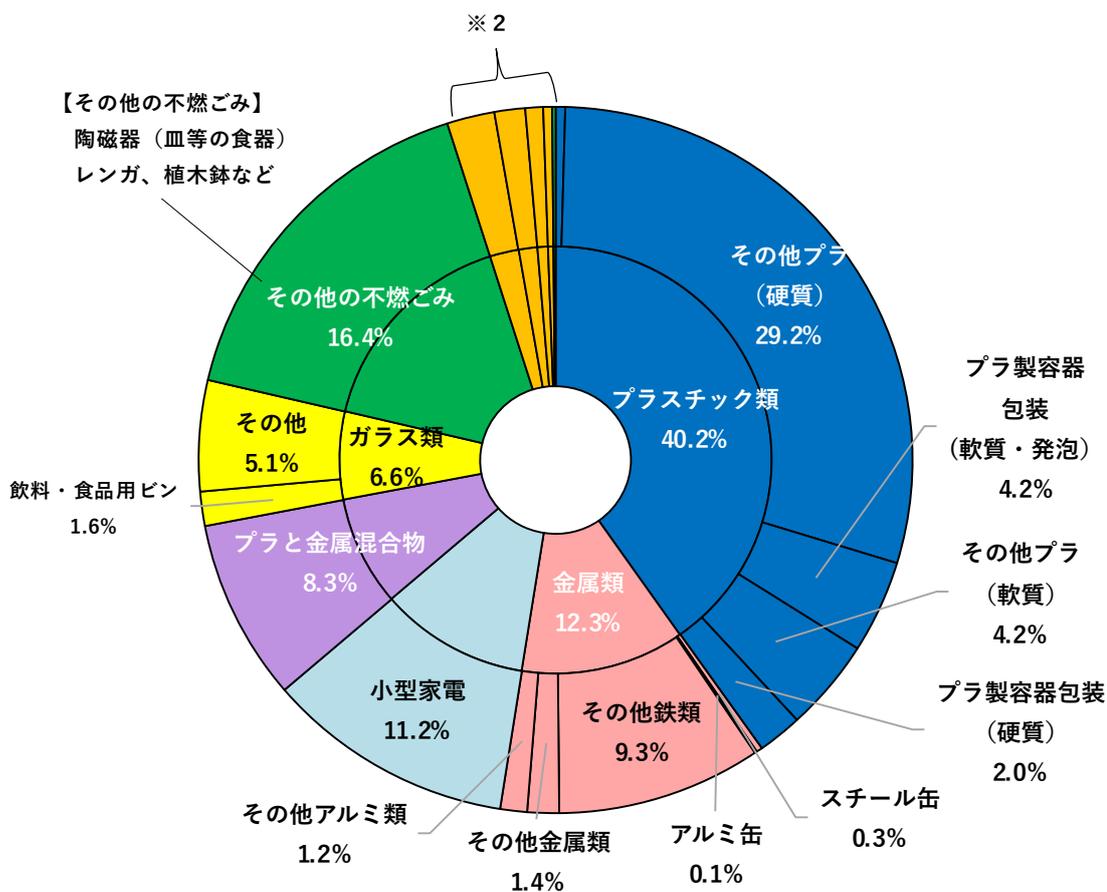


図 2-7 不燃ごみ組成 (湿重量比)

* 端数処理 (四捨五入) を行ったため、合計と一致しない場合があります。

(ア) プラスチック類

プラスチック類は全体の 40.2% を占めており、本来可燃ごみに分類されるプラスチック製容器包装 (軟質)・その他プラ (軟質) が全体の 8.4% を占めています。

(イ) 金属類

資源化可能なスチール缶 (全体の 0.3%) やアルミ缶 (全体の 0.1%) が排出されています。

(ウ) 小型家電

本市では、電化製品について、不燃ごみ・不燃性粗大ごみとして収集するほか、小型家電リサイクル法に基づき、小型家電として回収ボックスや回収施設への持込回収を行なっています。小型家電は全体の 11.2% を占めています。

(エ) ガラス類

資源化可能な飲料・食品用ビン (全体の 1.6%) が排出されています。

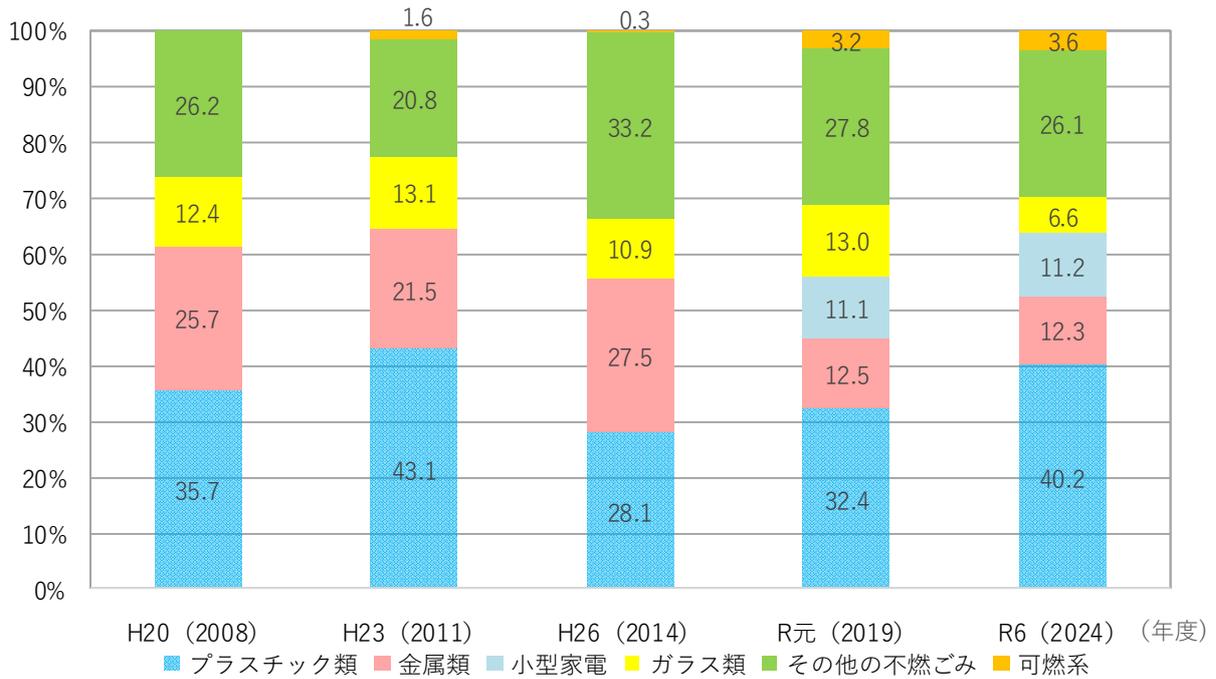


図 2 - 8 家庭系不燃ごみ組成（構成比）調査の実施年度ごとの比較

* 端数処理（四捨五入）を行ったため、合計と一致しない場合があります。

(4) 中間処理実績

各中間処理施設におけるごみ処理実績は以下のとおりです。

ア クリーンセンター

クリーンセンターにおける可燃ごみの処理量は以下のとおりで、近年、減少傾向にあります。

(t)

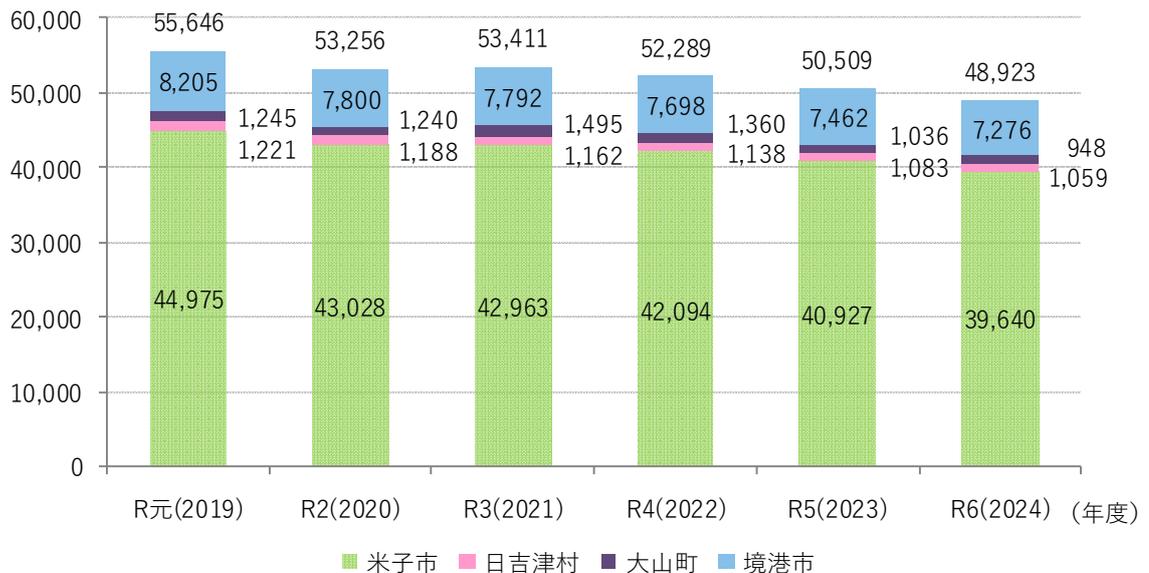


図 2 - 9 クリーンセンターの可燃ごみ市町村別処理量内訳

* 端数処理（四捨五入）を行ったため、合計と一致しない場合があります。

表 2 - 2 1 クリーンセンター処理実績

(単位:t)

年 度		R元(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	
処理量 (搬入量)	可燃ごみ処理量	55,646	53,256	53,411	52,289	50,509	48,923	
	米子市分	44,975	43,028	42,963	42,094	40,927	39,640	
	日吉津村分	1,221	1,188	1,162	1,138	1,083	1,059	
	大山町分	1,245	1,240	1,495	1,360	1,036	948	
	境港市分	8,205	7,800	7,792	7,698	7,462	7,276	
中間処理後の量	資源化量	主灰 ¹²	4,333	4,144	4,120	3,910	3,759	3,622
		飛灰 ¹³	1,071	977	936	916	935	-
		ダスト ¹⁴	-	-	-	-	340	-
		混合飛灰 ¹⁵	-	-	-	-	-	1,174
		計	5,404	5,121	5,056	4826	5,034	4,796
	最終処分量	米子市分	4,367	4,136	4,066	3886	4,127	3,885
		ダスト固化物 ¹⁶	526	504	514	495	0	0
		計	526	504	514	495	0	0
		米子市分	425	407	414	398	0	0
		発電電力量 (KWh)	22,555,930	21,174,640	21,623,230	20,980,370	20,655,740	19,102,520
使用電力量 (KWh)	8,866,930	8,550,214	9,421,094	9,278,606	8,797,208	8,861,912		

* 端数処理（四捨五入）を行ったため、合計と一致しない場合があります。

クリーンセンターから発生するダストは、令和 3（2021）年度まで最終処分を行っていましたが、令和 4（2022）年度に試験的にセメント原料化を行い、令和 5（2023）年度から全量をセメント原料化しています。また、令和 6（2024）年度からはセメント原料化の事業者変更に伴い、飛灰とダストを合わせて混合飛灰としてセメント原料化を行っています。

最終処分量について、ダスト固化物をセメント原料化したことにより、令和 5（2023）年度から 0 となっています。

また、クリーンセンターではごみを焼却したときに出る熱を回収し、発電を行っていますが、ごみの処理量の減少に伴い発電量も減少しています。

12 焼却灰のうち、焼却炉の底などから回収される灰のこと。

13 焼却灰のうち、排ガス出口の最初のフィルターで集められたばいじん。

14 焼却灰のうち、排ガス出口の 2 つ目のフィルターで集められたばいじん。

15 焼却灰のうち、飛灰とダストを混合したもの。

16 ダストを薬品により固化したもの。ダストの飛散を防止するとともに、有害物質の溶出を防止している。

イ リサイクルプラザ

リサイクルプラザの処理対象ごみ¹⁷及び再生用資源ごみ¹⁸の処理実績は表 2-22 のとおりです。再生用資源ごみの処理量は、近年減少傾向です。

表 2-22 リサイクルプラザ処理実績*

(単位：t)

年 度		R元(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)
搬入量 (処理量)	処理対象ごみ	3,390	3,665	3,551	3,405	3,218	3,088
	再生用資源ごみ	1,929	1,746	1,718	1,603	1,430	1,325
	合計	5,319	5,411	5,269	5,008	4,648	4,413
中間処理 後の量	資源化量	3,374	3,408	3,290	3,130	2,848	2,732
	最終処分量 不燃物残さ	1,418	1,535	1,467	1,390	1,346	1,299

※米子市分のみ。

(5) 最終処分実績

最終処分処理（埋立）の実績は表 2-23 のとおりです。

ダスト固化物をセメント原料化して再資源化したこと及び不燃ごみの搬入量の減少に伴い、最終処分量が減少しています。

表 2-23 環境プラント工業一般廃棄物第 2 最終処分場処分実績*

(単位：t)

年 度	R元(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)
ダスト固化物	425	407	414	398	0	0
不燃物残さ	1,417	1,535	1,467	1,390	1,346	1,299
合計	1,842	1,942	1,881	1,788	1,346	1,299

※米子市分のみ。

17 処理対象ごみ 資源ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ、ペットボトル

18 再生用資源ごみ 古新聞紙、古雑誌、ダンボール、牛乳パック、その他紙製容器包装

第2節 第4次計画の数値目標の達成状況及び指標による評価

1 1人1日当たりのごみ排出量

項目		実績値		目標値	達成状況
		R元 (2019)	R6 (2024)	R7 (2025)	
1人1日当たりのごみ排出量		938g/人・日	837g/人・日	870g/人・日	達成
内訳	家庭系ごみ	587g/人・日	525g/人・日	537g/人・日	達成
	集団回収	7g/人・日	-g/人・日	-g/人・日	-
	事業系ごみ	344g/人・日	312g/人・日	333g/人・日	達成

(g/人・日)

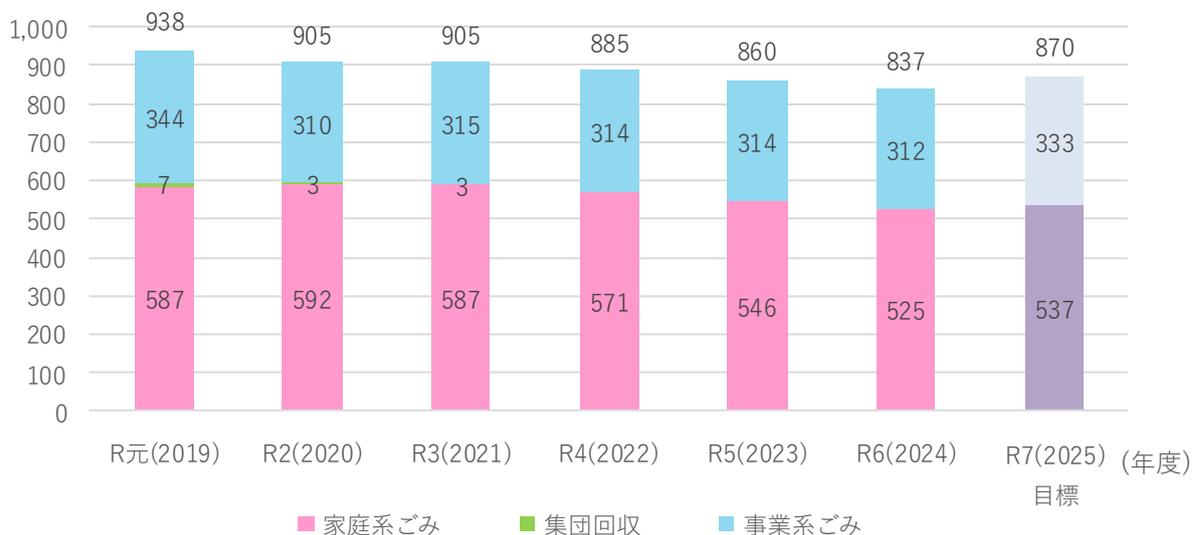


図 2-10 1人1日当たりのごみ排出量推移

1人1日当たりのごみ排出量は、ごみ排出量を住民基本台帳登録人口及び年間日数で除したものです。第4次計画では、令和7(2025)年度の1人1日当たりのごみ排出量の目標を870g/人・日に設定しています。家庭系ごみ、事業系ごみともに令和6(2024)年度時点で目標を達成しています。なお、集団回収は、令和4(2022)年度以降は、収集量把握が困難となったため数値は計上していません。

2 リサイクル率

項目 \ 年度	実績値		参考指標
	R元 (2019)	R6 (2024)	R7 (2025)
リサイクル率	16.2%	15.3%	16.2%

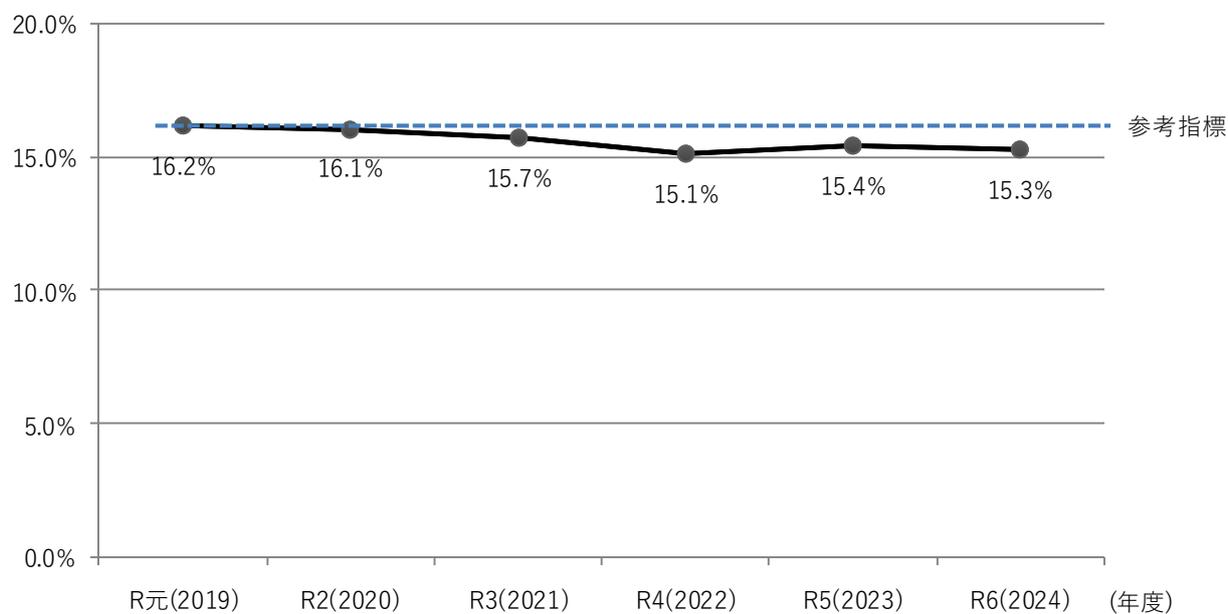


図 2-11 リサイクル率推移

リサイクル率は、ごみ排出量に対する資源化量の割合を指します。第4次計画では、リサイクル率について、目標値を設定せず、令和元（2019）年度の実績値を参考指標としています。

令和4（2022）年度以降、集団回収の収集量を計上しておらず、古紙類の排出量が減少したこと等により、リサイクル率が低下しています。

3 最終処分率

項目	年度	実績値		目標値	達成状況
		R元 (2019)	R6 (2024)	R7 (2025)	
最終処分率		3.6%	2.9%	3.6%	達成

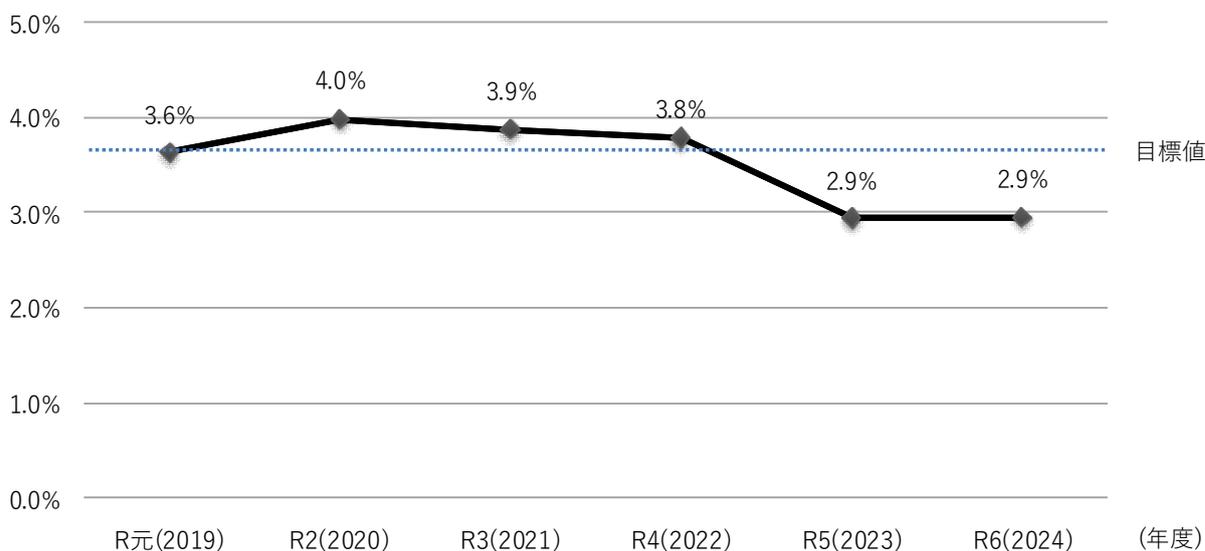


図 2-12 最終処分率推移

最終処分率は、ごみ排出量に対する最終処分量の割合を指します。第 4 次計画では、令和 7 (2025) 年度の最終処分率の目標値を 3.6% に設定しています。

令和 5 (2023) 年度からダスト固化物を再資源化したことにより、最終処分量が減少し、最終処分率の低下につながりました。

4 エネルギー回収量

項目	年度	実績値		参考指標
		R元 (2019)	R6 (2024)	R7 (2025)
可燃ごみ 1 トン当たりのエネルギー回収量		405kWh/t	390kWh/t	405kWh/t

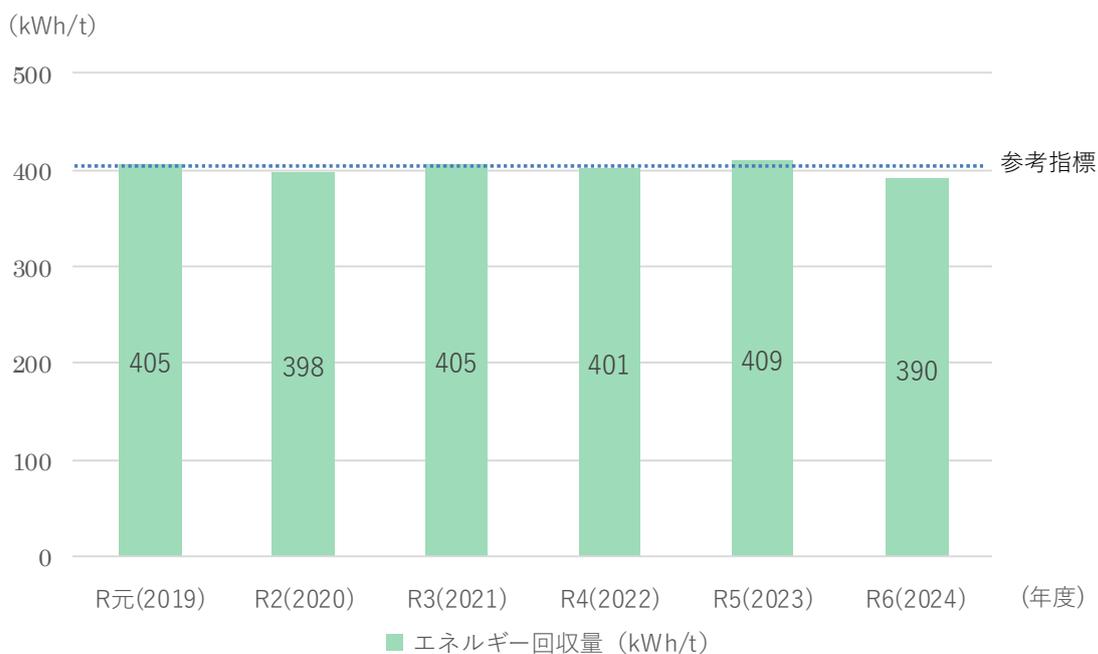


図 2-13 エネルギー回収量推移

可燃ごみ 1 トン当たりのエネルギー回収量は、クリーンセンターの発電電力量を可燃ごみ処理量（他市町村分も含む）で除したものです。第 4 次計画では、クリーンセンターにおけるエネルギー回収量について、目標値を設定せず、令和元（2019）年度の実績値を参考指標としています。

令和 2（2020）年度、令和 6（2024）年度は発電用タービンの定期点検を行ったため、例年より発電日数が減少し、エネルギー回収量が下がっています。

5 ごみ処理に係る経費

(1) ごみ処理に係る支出額

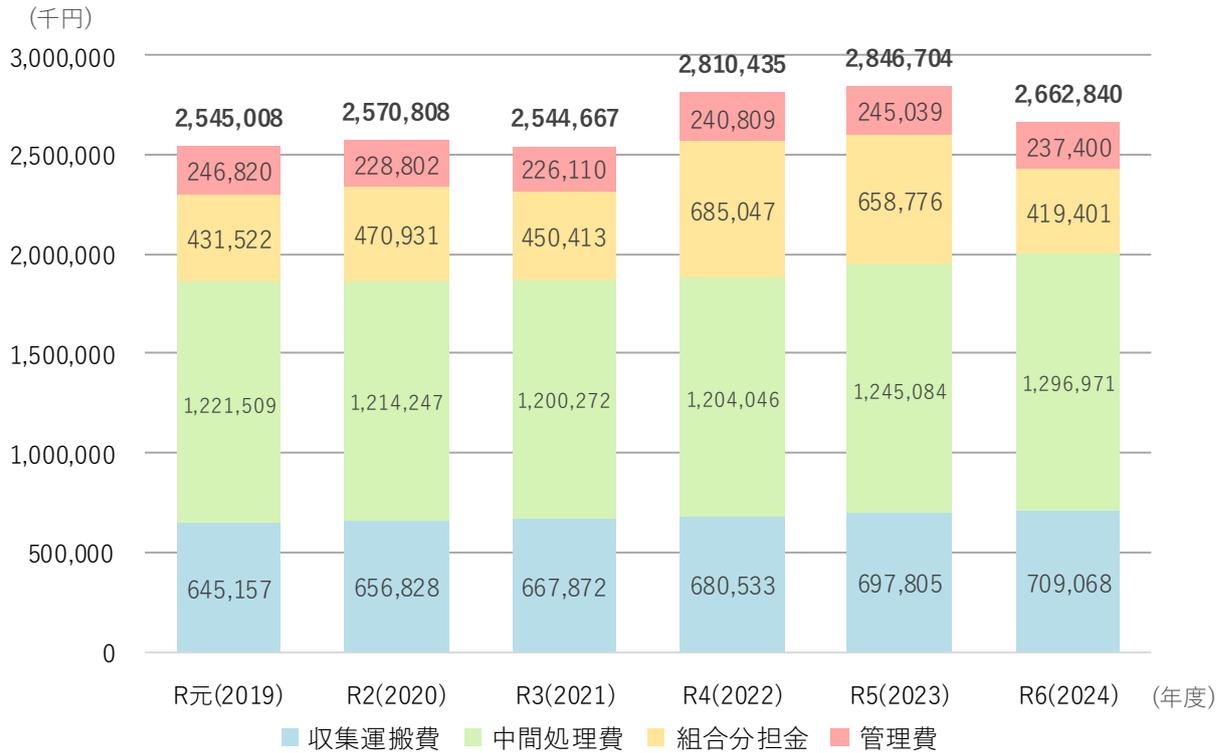


図 2-14 ごみ処理に係る支出額及び内訳の推移

内訳	説明
収集運搬費	・家庭系ごみの収集運搬委託料 ・技能職職員人件費 など
中間処理費	・クリーンセンターの運転に係る経費 ・主灰・飛灰の運搬・処理委託料 など
鳥取県西部広域行政管理組合負担金	・リサイクルプラザ等に係る鳥取県西部広域行政管理組合負担金
管理費	・事務職員の人件費 ・指定ごみ袋の製造・販売に関する経費 ・市内一斉清掃に関する経費 ・指定ごみ袋負担軽減事業に関する経費 など

収集運搬費は、人件費の上昇等に伴い微増しています。中間処理費については、クリーンセンター運転に係る包括委託費の上昇等に伴い増加しています。鳥取県西部広域行政管理組合分担金については、施設建設に伴い令和 4（2022）年度から増加しています。管理費については概ね、年々増加傾向です。また、グラフの数値には含みませんが、令和 3（2021）年度から一般廃棄物処理施設整備負担金基金積立金として毎年 242,000 千円支出しています。

(2) ごみ処理に係る収入額

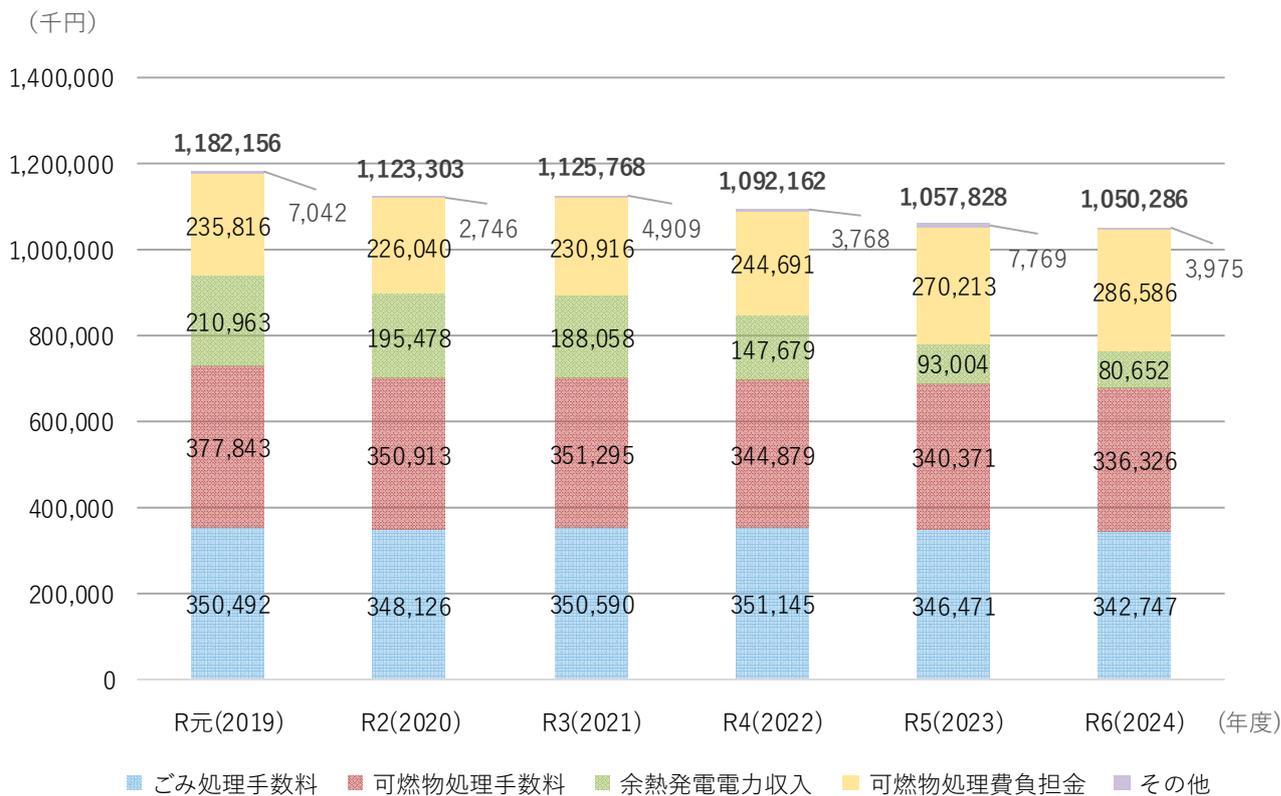


図 2-15 ごみ処理に係る収入額及び主な内訳の推移

内訳	説明
ごみ処理手数料	指定ごみ袋と収集シールの代金
可燃物処理手数料	クリーンセンターに直接搬入される可燃ごみの処理手数料
余熱発電電力収入	クリーンセンターにおいてごみを焼却する際に発生する熱を利用した発電の電気事業者への売却収入
可燃物処理費負担金	クリーンセンターに可燃ごみを搬入している日吉津村、大山町、境港市の負担金
その他(有価物等売払収入等)	クリーンセンターにおいての古紙、小型家電等の売払収入など

ごみ処理手数料及び可燃物処理手数料は、処理するごみの量の減少に伴い、減少しています。余熱発電電力収入は、令和 4 (2022) 年 10 月に電力の固定価格買取制度が終了したことに伴い、令和 5 (2023) 年度から減少しています。可燃物処理費負担金は、令和 5 (2023) 年度から算定方法を見直したため、増加しています。

第3節 第4次計画の施策の実施状況

第4次基本計画の施策の取組状況は、次のとおりです。

○：施策を十分に実施したもの

△：施策を実施したが、取組が不十分だったもの

×：施策を実施できなかった、あるいは中止（休止）したもの

1 家庭系ごみ対策

施策	実施状況	具体的な取組内容
1-1 排出抑制（リフューズ、リデュース）の推進		
ワンウェイプラスチックの削減	○	鳥取県が行う「マイボトルキャンペーン」について周知・啓発した。
生ごみの減量	○	生ごみ処理機等の購入費補助を実施した。ダンボール箱を利用した堆肥づくりセットの無料配布を行った。
1-2 適正な循環的利用（リユース、リサイクル、熱回収）の推進		
リユースの推進	○	令和5（2023）年1月に(株)ジモティーと、令和6（2024）年6月に(株)マーケットエンタープライズとリユース活動の促進に関する協定を締結し、周知・啓発を行った。
分別の徹底	○	ごみの分別方法について、ごみ分別収集カレンダー、ホームページ、市報、ごみ・資源物分別アプリ「さんあ〜る」等を通じて、周知・啓発を行った。
小型家電リサイクル	○	市役所や公民館等で、家電製品（小型充電式電池を含む）を回収し、国が認定した事業者に引き渡すことで、再資源化を推進した。
クリーンセンターにおける熱回収	○	ごみ焼却量の調整等により、安定的なごみ焼却を行い、効率的に熱回収し発電を行った。発電した電力は、地域電力会社のローカルエナジーに売却した。また、下水道施設への電力の供給（自己託送）を行い、エネルギーの地産地消を進め、温室効果ガス排出量の削減に努めた。

2 事業系ごみ対策

施策		実施状況	具体的な取組内容
2-1 事業系ごみの現状把握			
	事業系ごみの組成分析	×	事業系ごみの組成分析に代えて、米子市クリーンセンターへの搬入記録の確認により、事業系ごみの発生抑制、適正処理を進めることとしたため、事業系ごみの組成分析は実施していない。
	事業者別の排出量分析	△	許可業者に取引先の収集量について、聞き取りを行った。
2-2 4Rの推進			
	業種別の取組	○	事業所向けのパンフレットを作成し、主に紙ごみ、食品残渣、木くずを排出する事業者に対して、適正処理・資源化への協力を求めた。
	多量排出事業者への取組	○	クリーンセンターに多量の廃棄物を搬入している事業者を訪問し、適正処理について指導を行った。
	許可業者への取組	○	許可業者に対して、産業廃棄物や資源物をクリーンセンターに搬入しないよう指導した。
	市役所の取組	○	特定個人情報に留意した上で、OA用紙の裏面再利用、再資源化に努めた。 学校給食から発生する食品残さの堆肥化に努めた。 市有施設から発生する草・木の資源化に努めた。
2-3 その他			
	グリーン購入の推進	○	グリーン購入法に関する情報を事業者へ提供し、環境負荷低減に資する物品の調達を促した。 市役所での調達物品について方針を定め、リユース製品、リサイクル製品等の優先調達に努めた。
	紙おむつリサイクルの研究	○	近隣の自治体の取組を調査した。

3 食品ロスの削減【米子市食品ロス削減推進計画】

施策		実施状況	具体的な取組内容
3-1	共通事項 (家庭系食品ロス及び事業系食品ロスの削減)	○	食品ロス削減月間(10月)・食品ロス削減の日(10月30日)の周知を行った。 鳥取県と連携し、フードドライブの活動を行い、フードバンクへの寄附を行った。
3-2	家庭系食品ロスの削減	○	「食品ロスダイアリー」をホームページに掲載し、施設見学者等への配布を行った。 ふれあい説明会等で周知を行った。
3-3	事業系食品ロスの削減	○	「3010運動」について啓発を行い、宴会時の食品ロスの削減を図った。

4 本市の実情に応じたごみ処理システムの構築

施策		実施状況	具体的な取組内容
4-1 家庭系ごみ収集・運搬体制			
	ごみ収集袋について	△	資源物の店頭回収を促進したことで、ごみ袋の使用を減らすことができた。 バイオマスプラスチック袋については、製造コスト、耐久性、原材料の安定供給等、いくつかの課題が考えられ、導入について継続して検討していく。
	収集区分・収集方法について	○	牛乳パック、再利用ビン等について、収集量が年々減少している状況を踏まえ、令和6(2024)年4月に収集区分と収集回数を変更した。
	混合ごみ対策	○	令和4(2022)年度に実証事業を行い、その結果、かかる経費が想定を大きく超えたため、実施困難であると判断した。 市内に、混合粗大ごみの処理が可能な一般廃棄物処分業の許可業者が存在するため、それら事業者と協力し、民間事業として混合粗大ごみの処理を進めることとした。
	高齢者・障がい者対策	○	福祉保健部局と環境部局が連携したプロジェクトチームにより協議・検討を行った。アンケート調査による実態把握、簡易版のごみ分別ガイドの作成と配布、既存の福祉制度を活用した時間制限のないごみステーションの設置に向けた実証事業の実施などを行った。
4-2 事業系ごみ収集・運搬体制		○	啓発パンフレット、ホームページまた事業者の訪問を行う等、適正なごみ排出について周知・啓発を行った。
4-3 中間処理計画			
	可燃ごみについて	○	クリーンセンターで発生した焼却灰はセメント原料化により再資源化を行った。 クリーンセンター長寿命化計画に基づき、安定的な施設の稼働を行った。
	不燃・不燃性粗大ごみ、資源物について	○	ごみは中間処理し、資源化を優先的にを行い、資源化が困難なごみについては、焼却処理または最終処分を行った。
4-4 最終処分計画		○	中間処理後の不燃残渣を最終処分場において埋立て処分した。
4-5 広域連携の推進		○	中間処理施設及び最終処分場の候補地となっている地域に対して、鳥取県西部広域行政管理組合が行う説明会に地元自治体として同席し、丁寧な対応に努めた。

5 普及啓発・環境教育の推進

施策	実施状況	具体的な取組内容
5-1 普及啓発・情報提供の推進	○	ごみ分別収集カレンダー、ごみ・資源物分別アプリ「さんあ〜る」等を活用し分別ルールの周知、啓発及び情報提供を行った。
5-2 環境教育の推進	○	令和5(2023)年度総合(探求)学習での提案を基に作成した「4R推進日めくりカレンダー」を市内小学4年生に配布した。 公民館講座等を通じ、普及啓発・環境教育に取り組んだ。

6 災害廃棄物対策

施策	実施状況	具体的な取組内容
6 災害廃棄物対策	○	令和4(2022)年度にクリーンセンターにて災害廃棄物仮置場設置運営に関する実地訓練を実施した。 仮置場の選定に係る検討を行った。 国・県が行う災害廃棄物対策に係る訓練・研修に参加した。 令和6(2024)年度発行「よなごみ通信」にて大規模災害時のごみ出しについて広報を実施した。

7 不法投棄・ポイ捨て対策

施策	実施状況	具体的な取組内容
7 不法投棄・ポイ捨て対策	○	市内全域で巡回ルートを設定しパトロールを実施した。また、不法投棄が多発する地域には監視員を配置し、重点的な監視活動を行うことで、早期発見と迅速な対応を図った。

8 海岸漂着物対策

施策	実施状況	具体的な取組内容
8 海岸漂着物対策	○	海岸清掃を行う団体などに対し、ボランティア袋を配布し、ごみの回収を実施することで、清掃活動の促進に努めた。

第4節 市民アンケート調査結果

ごみの減量・リサイクルなどの現状に対する意見や今後のごみ処理に関する意向等を調査するため、令和6（2024）年7月に市民アンケート調査を実施しました。調査結果は次のとおりです。

1 調査概要

<調査の目的>

今後の本市の廃棄物施策の検討及び第5次米子市一般廃棄物処理基本計画の参考資料とするためです。

<調査対象者及び調査実施方法>

住民基本台帳から無作為に選んだ18歳以上の市民3,000人に対し、アンケート調査票の郵送配布を行い、郵送及び電子申請で回答を得ました。

<調査時期>

令和6（2024）年7月（7月12日発送 8月9日締切り）

<回答結果>

○配布数 3,000件

○回答数 1,155件（郵送：806件 電子申請：349件）

○回答率 38.5%

<集計結果について>

○端数処理の都合上、合計が合わない場合があります。

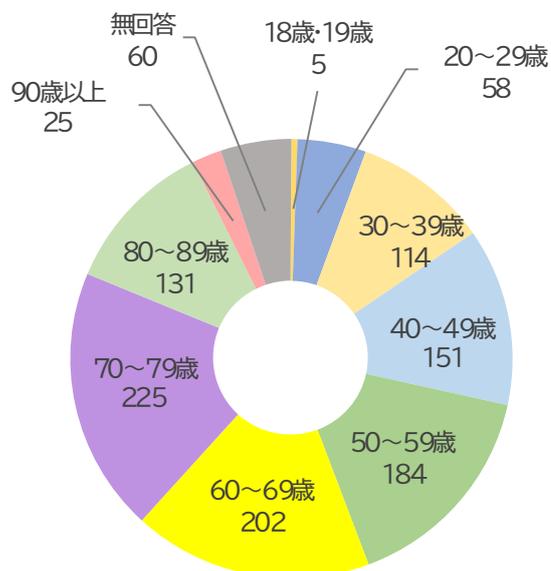
○年代別比較について

- ・「18歳・19歳」及び「90歳以上」はサンプル数が少ないため、それぞれ、「20～29歳」、「80～89歳」と合算して集計しました。
- ・各年代に無回答分は含みません。

2 回答者の基礎情報

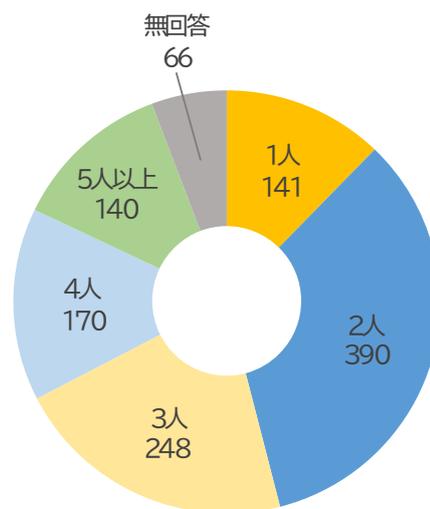
(1) 年齢

回答項目	回答数	割合
18歳・19歳	5	0.4%
20～29歳	58	5.0%
30～39歳	114	9.9%
40～49歳	151	13.1%
50～59歳	184	15.9%
60～69歳	202	17.5%
70～79歳	225	19.5%
80～89歳	131	11.3%
90歳以上	25	2.2%
無回答	60	5.2%
合計	1,155	100%



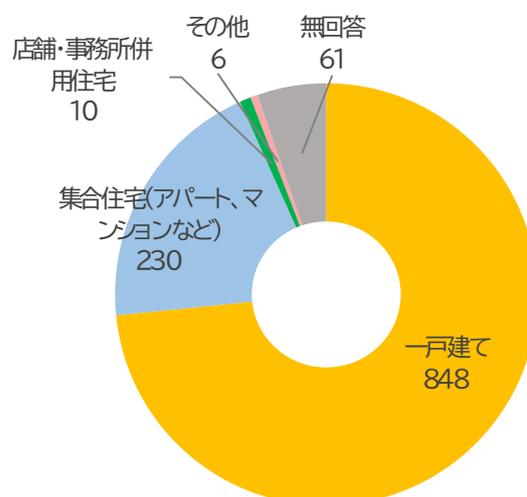
(2) 本人を含めた家族（同居）の人数

回答項目	回答数	割合
1人	141	12.2%
2人	390	33.8%
3人	248	21.5%
4人	170	14.7%
5人以上	140	12.1%
無回答	66	5.7%
合計	1,155	100%



(3) 住宅の種類

回答項目	回答数	割合
一戸建て	848	73.4%
集合住宅（アパート、マンションなど）	230	19.9%
店舗・事務所併用住宅	10	0.9%
その他	6	0.5%
無回答	61	5.3%
合計	1,155	100%

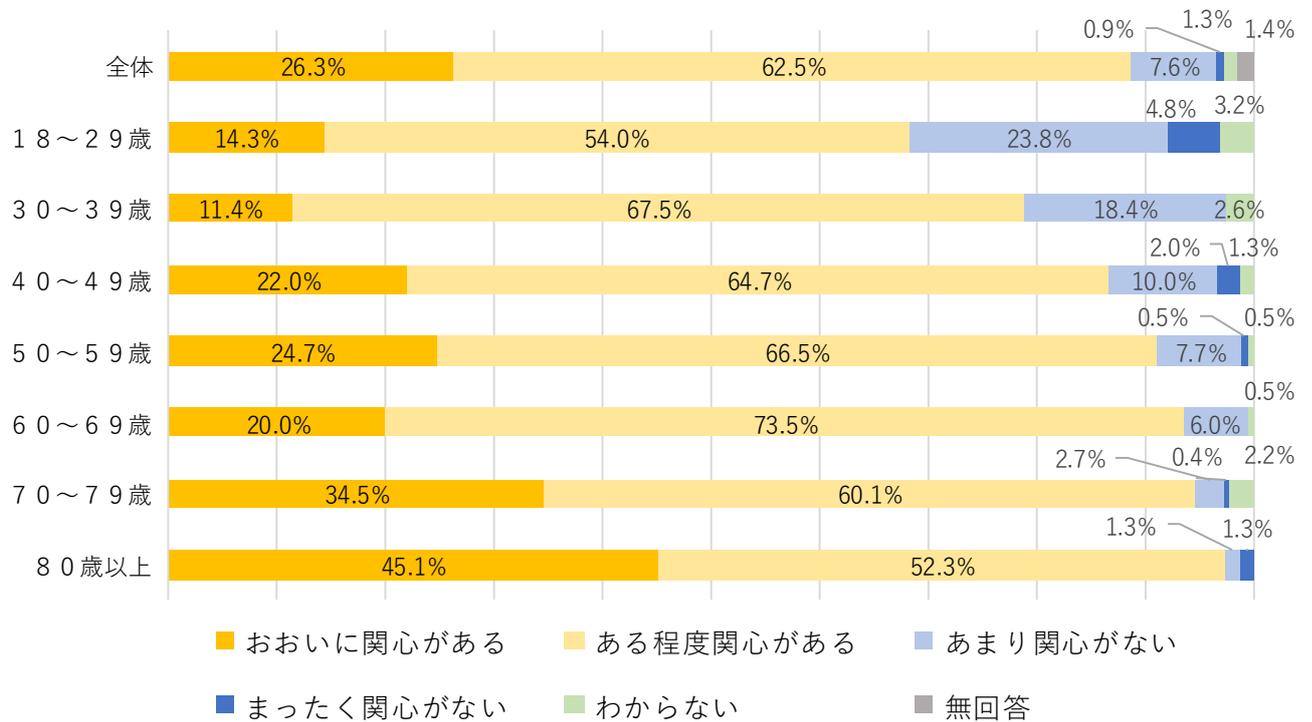
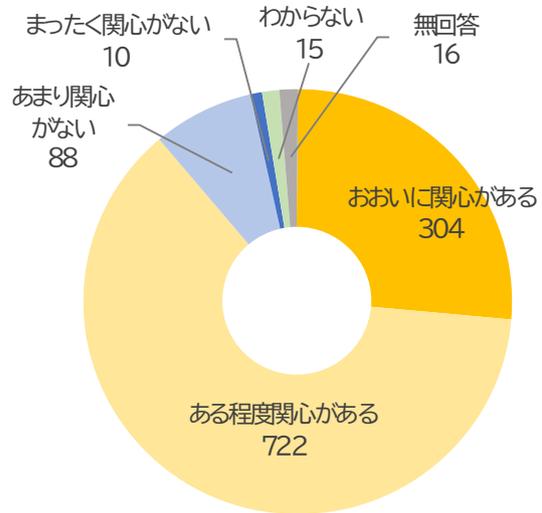


3 ごみの問題に関する意識について

問1 資源の有効利用、ごみ処理経費の低減などの観点から、ごみの減量等が必要とされていますが、あなたは、ごみの減量化、資源化について関心がありますか。

※○は1つ

回答項目	回答数	割合
おおいに関心がある	304	26.3%
ある程度関心がある	722	62.5%
あまり関心がない	88	7.6%
まったく関心がない	10	0.9%
わからない	15	1.3%
無回答	16	1.4%
合計	1,155	100%

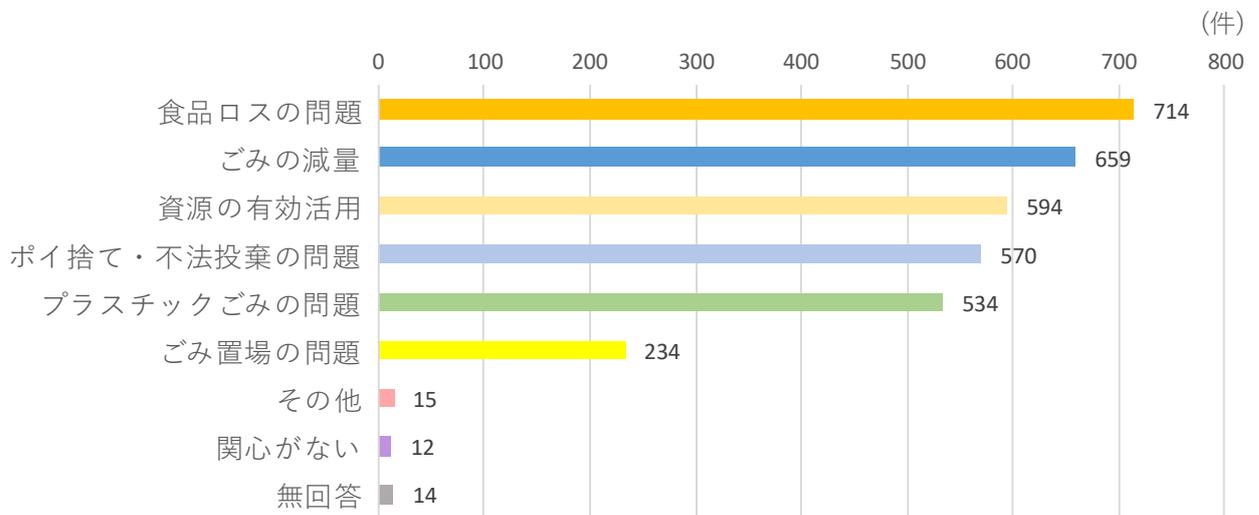


<結果・傾向>

- ・「おおいに関心がある」「ある程度関心がある」と答えた人の割合が88.8%ありました。また同割合は前回調査より4ポイント高くなっています。
- ・「おおいに関心がある」「ある程度関心がある」と答えた人の割合は、49歳以下で全体の結果（88.8%）を下回り、年代が下がるほど関心が低くなる傾向がありました。

問2 ごみに関すること（ごみの減量化、資源化等）で、関心が高いのはどの項目についてですか。

※該当するものすべてに○

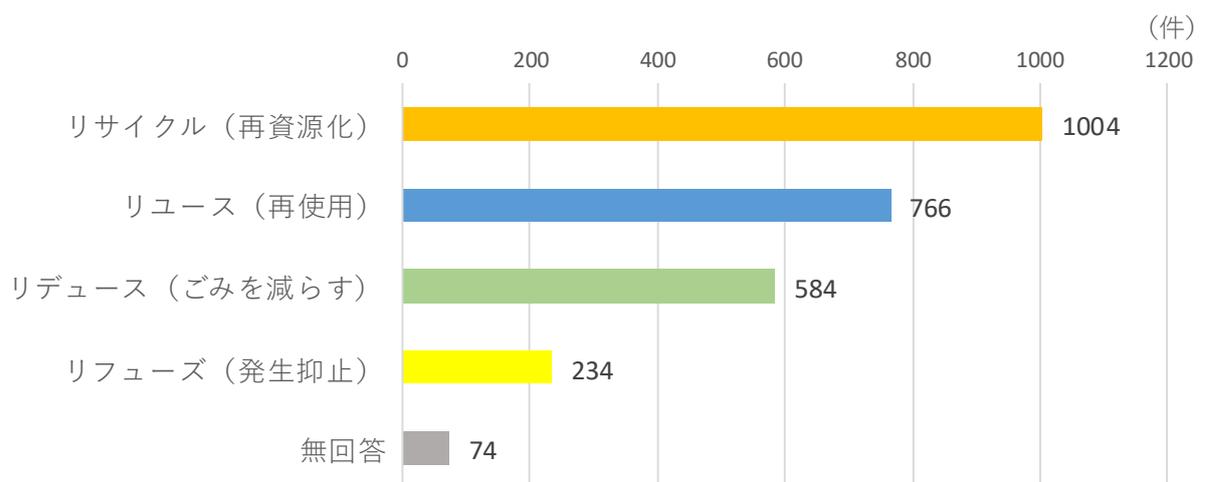


<結果・傾向>

- ・「食品ロスの問題」が一番関心が高く、以下「ごみの減量」「資源の有効活用」「ポイ捨て・不法投棄の問題」の順に関心が高くなっています。

問3 米子市では、リフューズ（発生抑制）、リデュース（ごみを減らす）、リユース（再使用）、リサイクル（再資源化）の4Rを推進しています。知っているものに○をしてください。

※該当するものすべてに○



<結果・傾向>

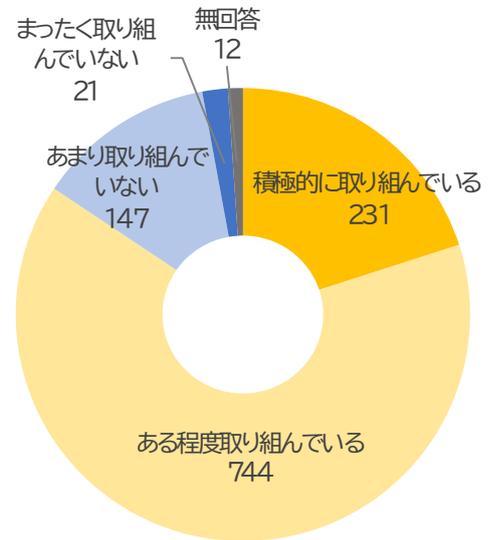
- ・いわゆる3R（リデュース、リユース、リサイクル）の認知度に比べて、3Rに含まれないリフューズの認知度は低くなっています。

4 減量・リサイクルについて

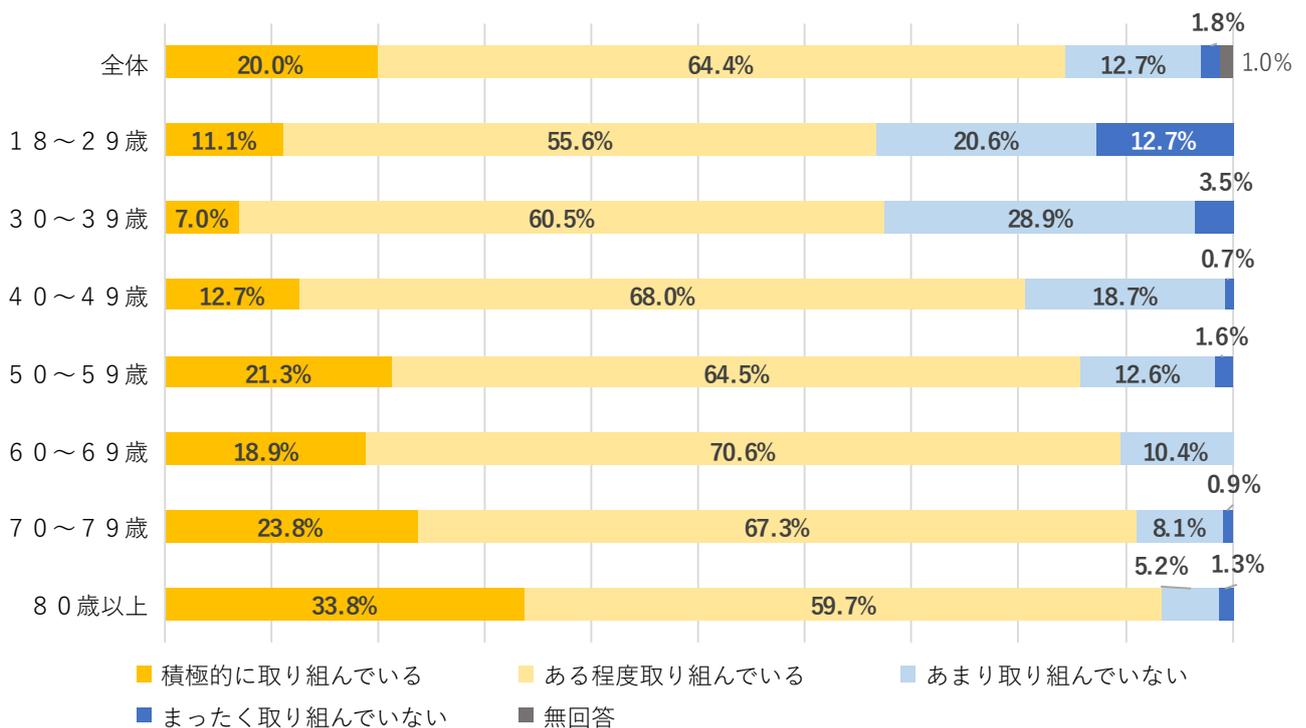
問4 日頃から、ごみの減量やリサイクルに取り組んでいますか。

※○は1つ

回答項目	回答数	割合
積極的に取り組んでいる	231	20.0%
ある程度取り組んでいる	744	64.4%
あまり取り組んでいない	147	12.7%
まったく取り組んでいない	21	1.8%
無回答	12	1.0%
合計	1,155	100%



<年代別比較> (年代別に無回答は含みません)



<結果・傾向>

- ・「積極的に取り組んでいる」「ある程度取り組んでいる」の合計が84.4%でした。前回調査より3.5ポイント高くなっています。
- ・「積極的に取り組んでいる」「ある程度取り組んでいる」の割合は、問1のごみの減量化、資源化についての関心と同様に年代が上がるほど高くなる傾向がありました。

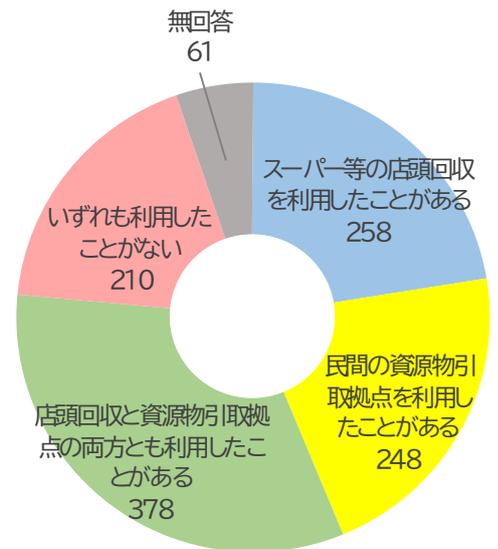
問5 スーパー等の店頭回収や民間の資源物引取拠点について、利用状況をお答えください。

※○は1つ

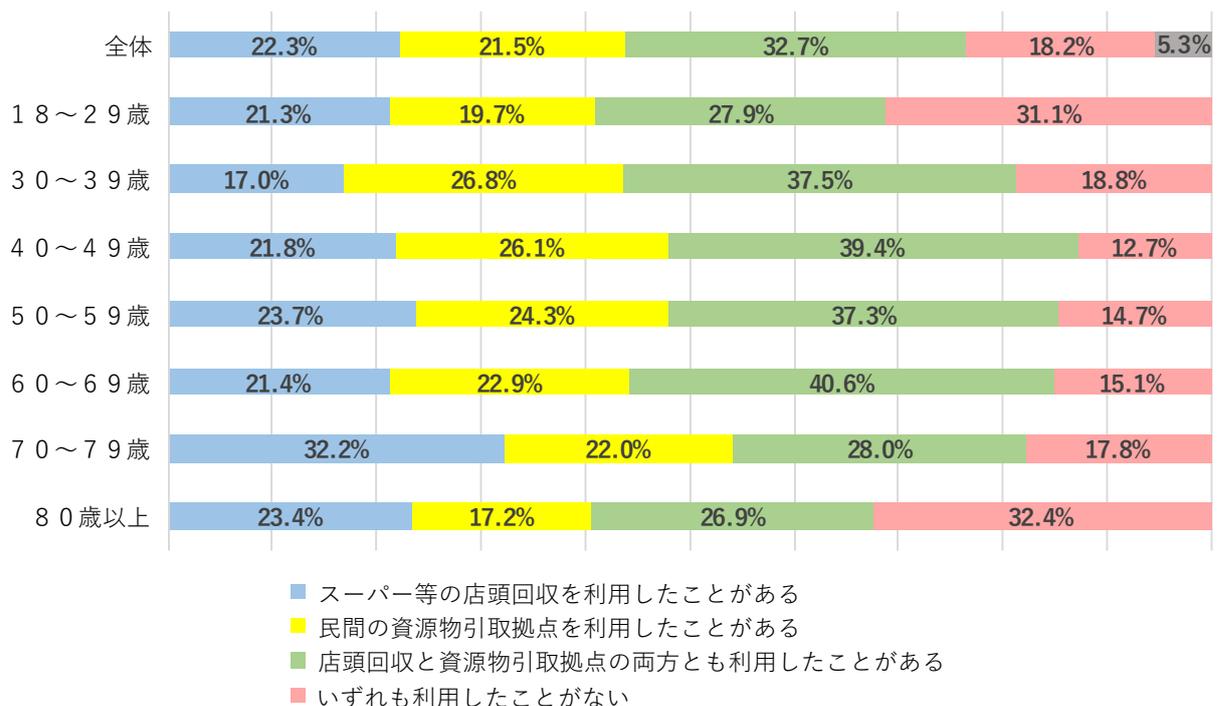
「店頭回収」とは、スーパー等が営業時間内に常時回収しているものを指します。

「民間の資源物引取拠点」とは、回収業者が拠点を設けて回収しているもの（エコ便や古紙ランド等）のほか、スーパー等の駐車場等において決まった曜日に古紙類や缶等の回収を行っているものを指します。

回答項目	回答数	割合
スーパー等の店頭回収を利用したことがある	258	22.3%
民間の資源物引取拠点を利用したことがある	248	21.5%
店頭回収と資源物引取拠点の両方とも利用したことがある	378	32.7%
いずれも利用したことがない	210	18.2%
無回答	61	5.3%
合計	1,155	100%

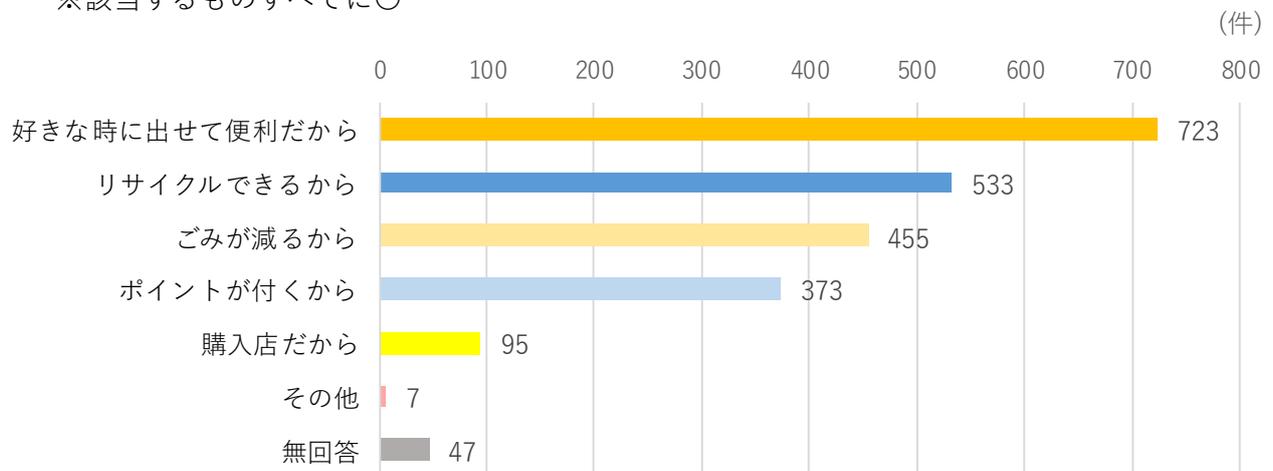


<年代別比較>（年代別に無回答は含みません）



問6 (問5で「スーパー等の店頭回収を利用したことがある」、「民間の資源物引取拠点を利用したことがある」又は「店頭回収と資源物引取拠点の両方とも利用したことがある」に○を付けた方) 利用した理由をお答えください。

※該当するものすべてに○



<結果・傾向>

- ・問5、6の結果、店頭回収又は民間の資源物引取拠点を利用したことがある方及びその両方を利用したことがある方で全体の76.5%となりました。また利用した理由では「好きな時に出せて便利だから」が一番多くなっています。

5 ごみの収集について

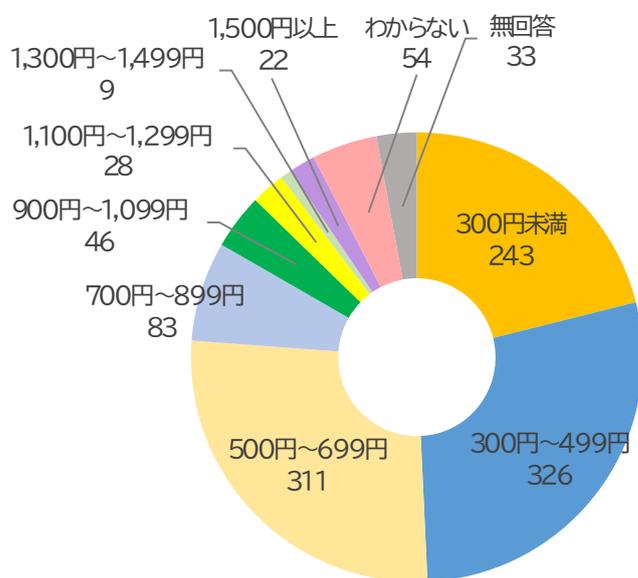
問7 可燃ごみと不燃・不燃性粗大ごみを出すために、指定ごみ袋・収集シールにかかる費用は1か月当たりどのくらいですか。

※○は1つ

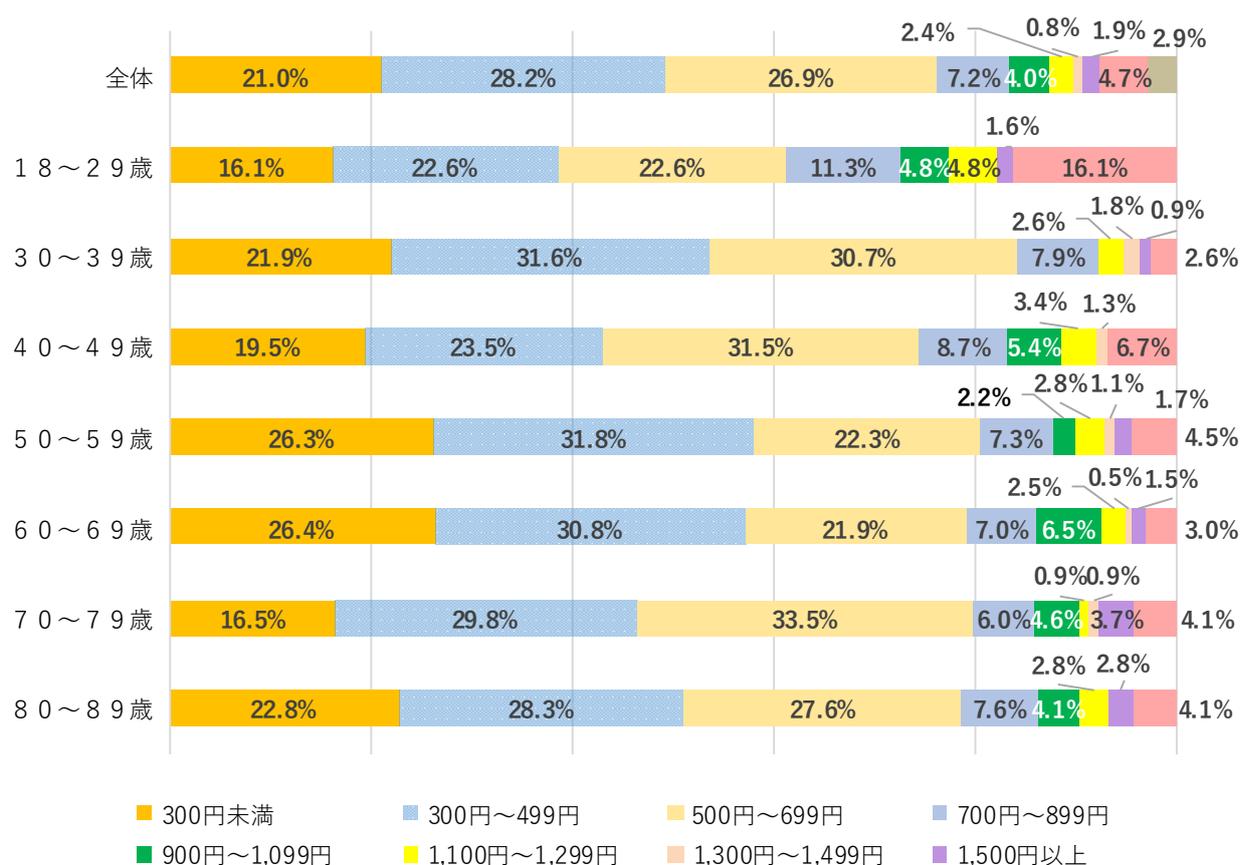
1枚当たりの手数料の額（販売価格）は、40L袋…63円、30L袋（可燃のみ）…47円
20L袋…31円、10L袋…16円、収集シール…63円です。

【参考】40L袋を週2回×4週=504円 30L袋を週2回×4週=376円
20L袋を週2回×4週=248円

回答項目	回答数	割合
300円未満	243	21.0%
300円～499円	326	28.2%
500円～699円	311	26.9%
700円～899円	83	7.2%
900円～1,099円	46	4.0%
1,100円～1,299円	28	2.4%
1,300円～1,499円	9	0.8%
1,500円以上	22	1.9%
わからない	54	4.7%
無回答	33	2.9%
合計	1,155	100%



<年代別比較>（年代別に無回答は含みません）



<結果・傾向>

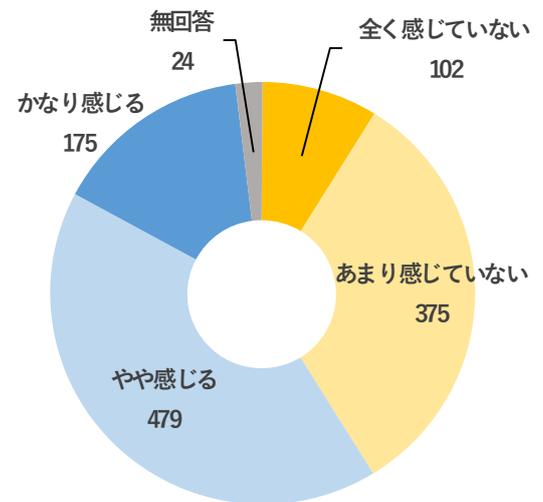
- ・700円未満と回答した人が合わせて76.1%でした。これは前回調査時の74.9%より1.2ポイント上昇しています。
- ・700円未満の割合が一番高いのは30代で、84.2%でした。

※700円という金額については、1月当たりのごみ排出回数を可燃ごみ9回（週2回×4.5週）、不燃ごみ2回とし、各収集日に40リットルの指定ごみ袋を使用したと仮定した場合、かかる費用693円（63円×11袋）であり、目安としています。

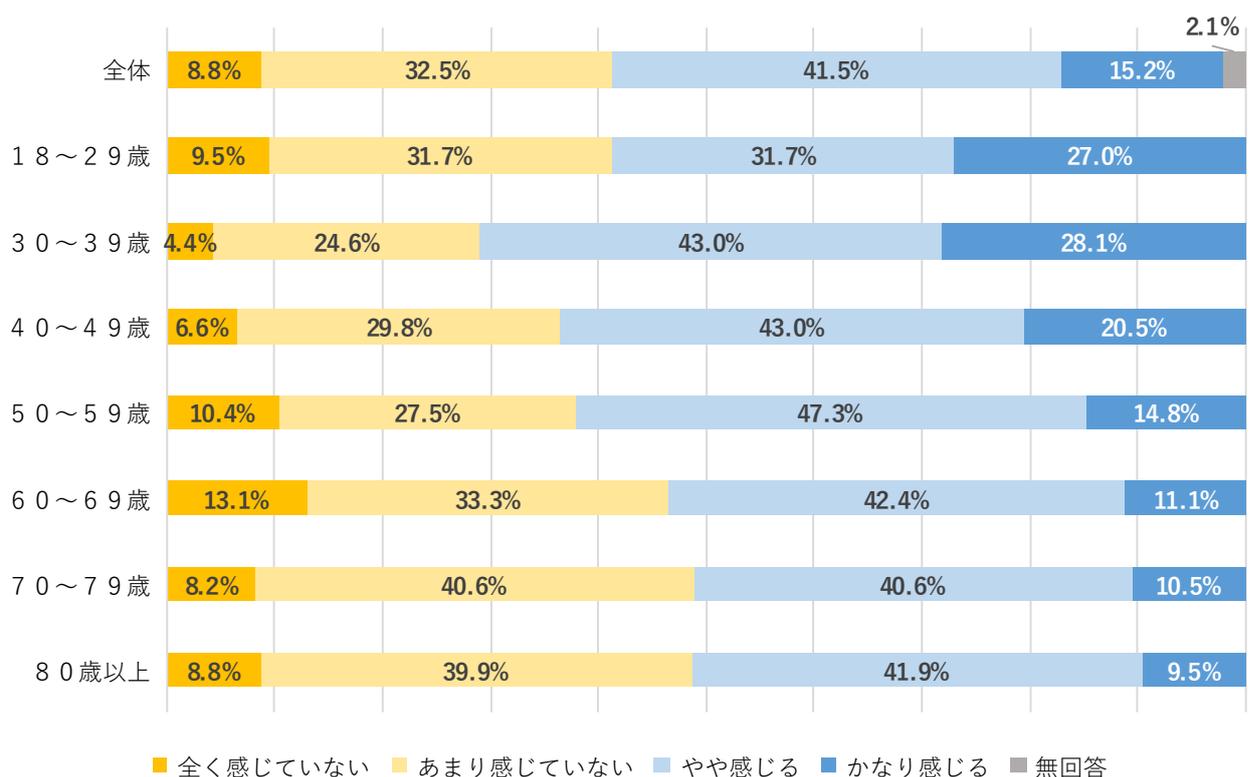
問8 指定ごみ袋・収集シールにかかる費用についてどの程度負担に感じていますか。

※○は1つ

回答項目	回答数	割合
全く感じていない	102	8.8%
あまり感じていない	375	32.5%
やや感じる	479	41.5%
かなり感じる	175	15.2%
無回答	24	2.1%
合計	1,155	100%



<年代別比較> (年代別に無回答は含みません)



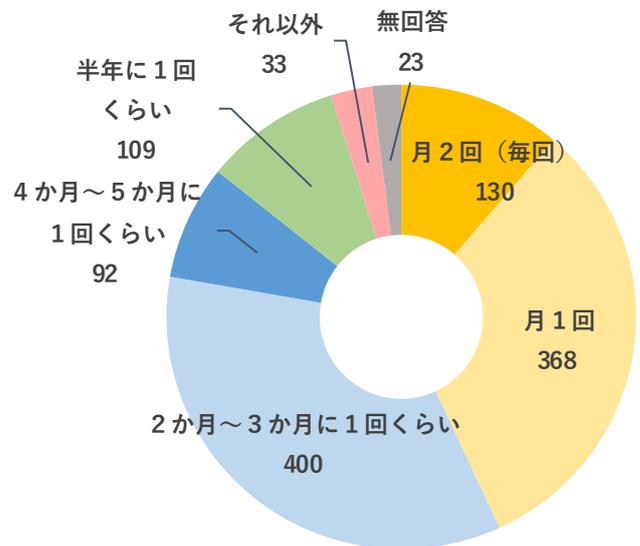
<結果・傾向>

- ・全体の「全く感じていない」「あまり感じていない」の割合は、41.3%、「やや感じる」「かなり感じる」の割合は56.7%でした。
- ・前回調査では「全く負担を感じていない」「ほとんど負担を感じていない」の割合は45.6%、「やや負担を感じる」「かなり負担を感じる」の割合は51.8%でした。
- ・18～29歳を除くと、年代が下がるほど負担を感じている傾向がありました。

問9 不燃ごみ・不燃性粗大ごみを出す頻度はどのくらいですか。

※○は1つ

回答項目	回答数	割合
月2回（毎回）	130	11.3%
月1回	368	31.9%
2か月～3か月に1回くらい	400	34.6%
4か月～5か月に1回くらい	92	8.0%
半年に1回くらい	109	9.4%
それ以外	33	2.9%
無回答	23	2.0%
合計	1,155	100%

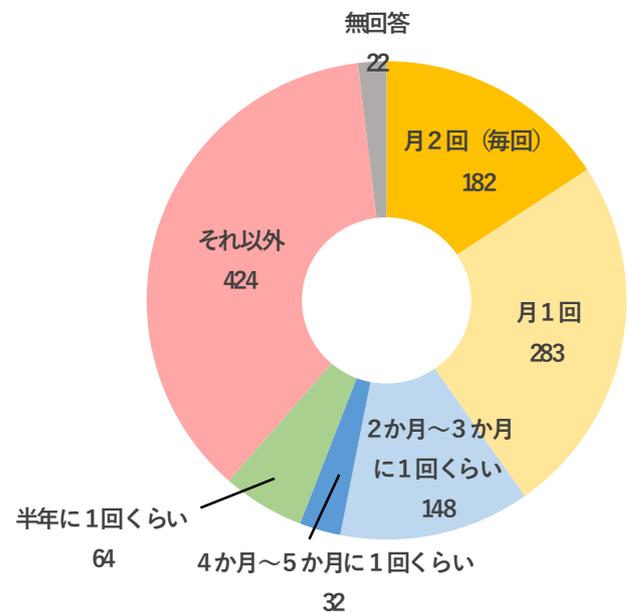


<結果・傾向>

・不燃ごみ、不燃性粗大ごみを出している頻度は、86.8%の方が「月1回」以下でした。

問10 古紙類（新聞・チラシ、本・雑誌・雑がみ・牛乳パック、ダンボール・紙箱）を市の収集に出す頻度はどのくらいですか。 ※○は1つ

回答項目	回答数	割合
月2回（毎回）	182	15.8%
月1回	283	24.5%
2か月～3か月に1回くらい	148	12.8%
4か月～5か月に1回くらい	32	2.8%
半年に1回くらい	64	5.5%
それ以外	424	36.7%
無回答	22	1.9%
合計	1,155	100%



<結果・傾向>

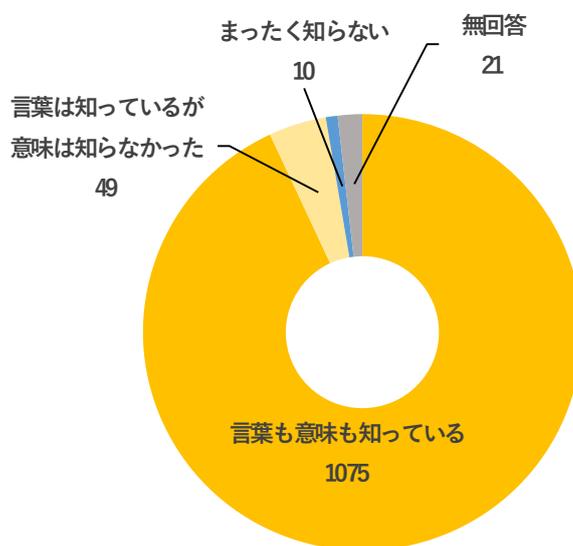
- ・前回調査から「月2回（毎回）」は5.6ポイント下がり、「月1回」は1ポイント上がりました。
- ・問5、6の結果と併せて、スーパー等の店頭回収、民間の拠点回収の利用が広がっていることが伺えます。

6 生ごみについて

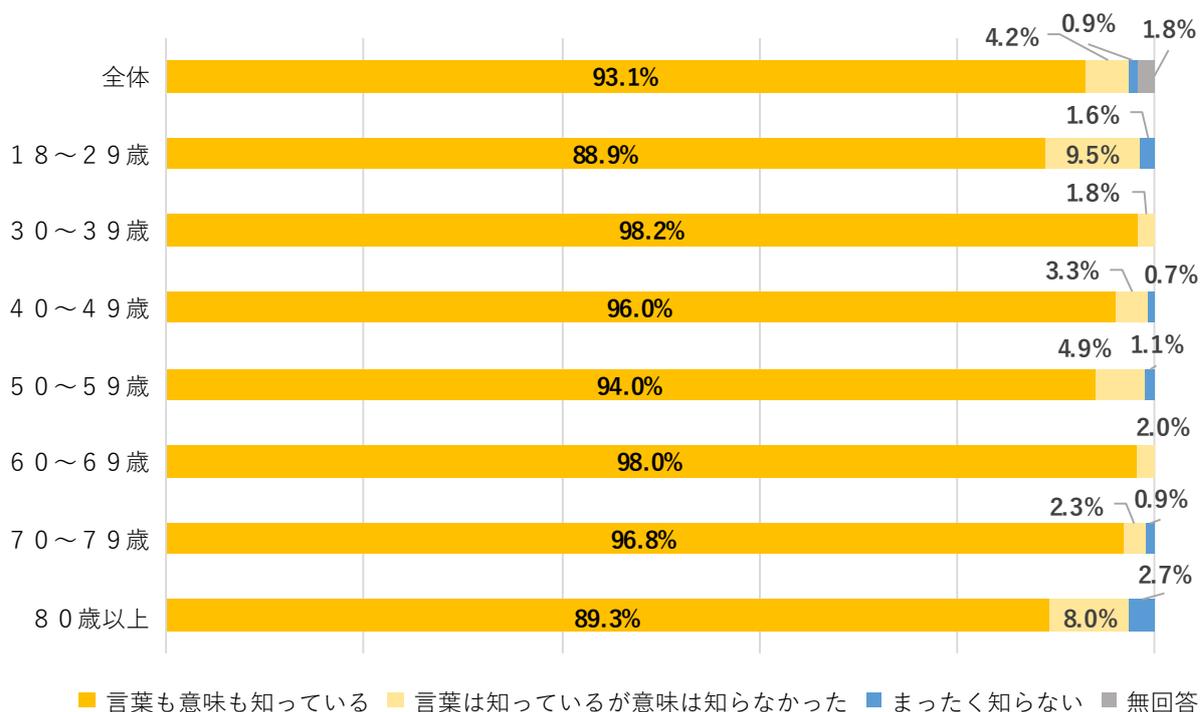
問11 あなたは食品ロスという言葉を知っていましたか。

※○は1つ

回答項目	回答数	割合
言葉も意味も知っている	1,075	93.1%
言葉は知っているが意味は知らなかった	49	4.2%
まったく知らない	10	0.9%
無回答	21	1.8%
合計	1,155	100%



<年代別比較> (年代別に無回答は含みません)

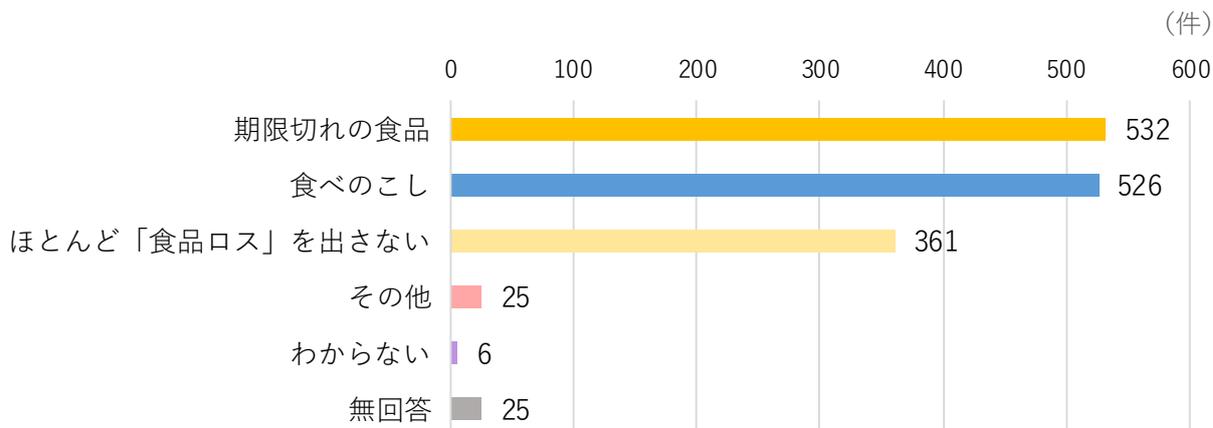


<結果・傾向>

- ・食品ロスという言葉も意味も知っている割合は、全体で93.1%であり、広く認知されていることが伺えます。

問12 あなたが、ふだんの生活で出すことがある「食品ロス」は何ですか。

※該当するものすべてに○

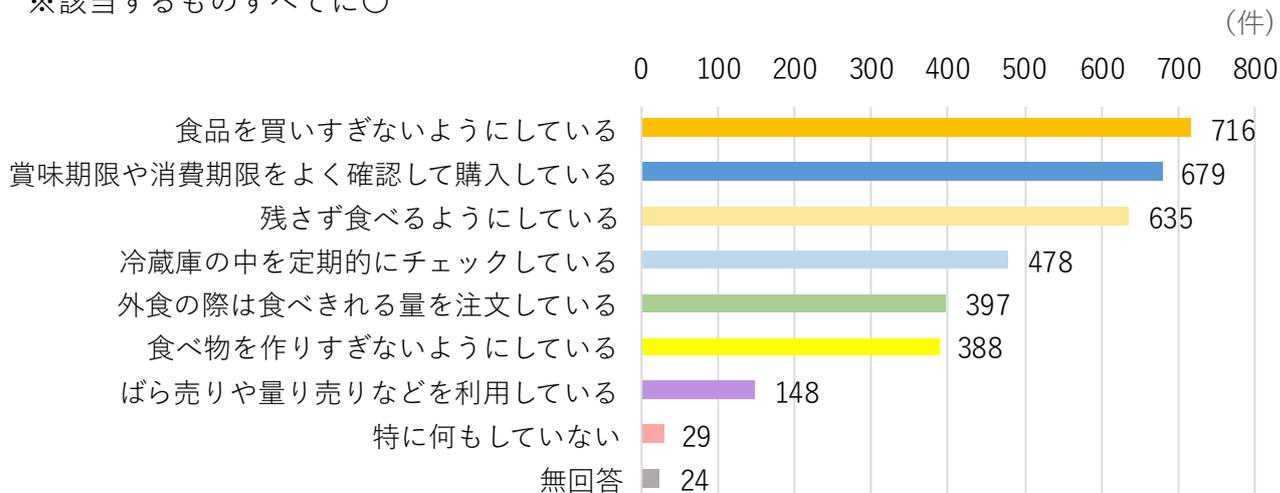


<結果・傾向>

- ・「期限切れの食品」と「食べのこし」は同じ程度の回答数でした。

問13 「食品ロス」にならないように気を付けていることをお答えください。

※該当するものすべてに○

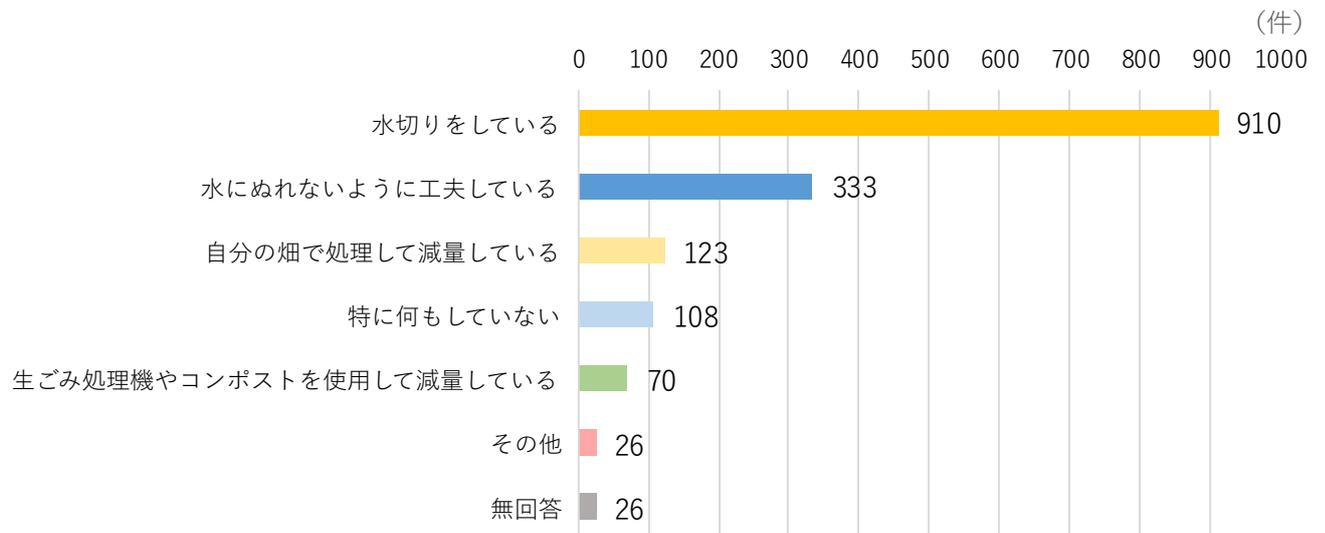


<結果・傾向>

- ・問13の結果から、「特に何もしていない」と回答された方は全体の2.5%であり、多数の方が食品ロスにならないような取組を行っていると思われる反面、問12の結果から、「ほとんど「食品ロス」を出さない」と回答された方は全体の31.3%であり、7割近くの方は食品ロスを出していることがわかりました。

問14 生ごみを出すときに気を付けていることをお答えください。

※該当するものすべてに○



<結果・傾向>

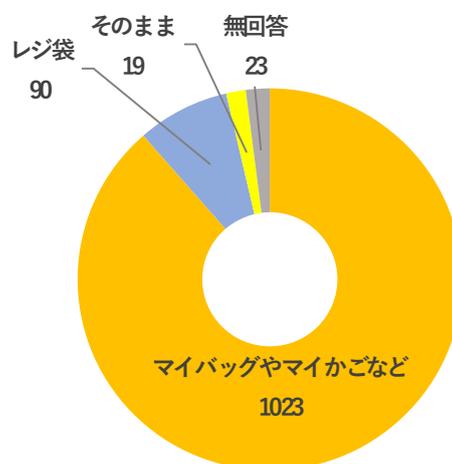
・「水切りをしている」が910件と一番多く、回答者数（1,155件）の78.8%でした。

7 プラスチックごみについて

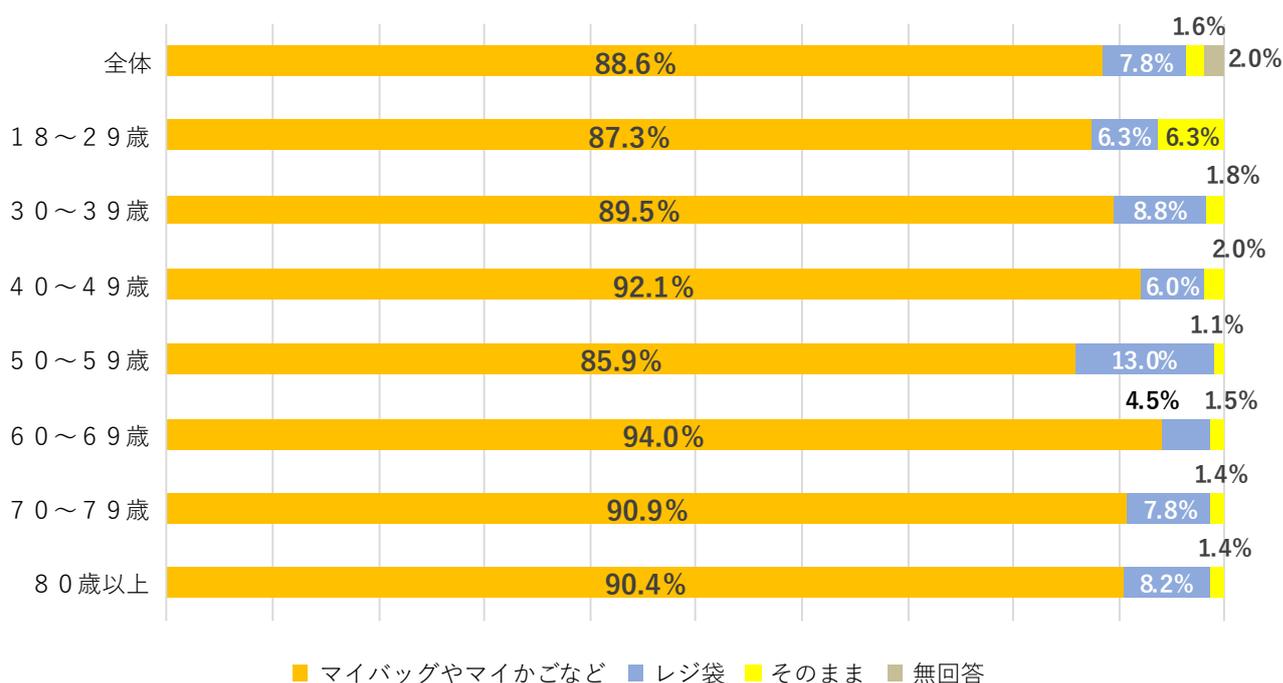
問15 現在、スーパーやコンビニ等で買ったものはどのようにして持ち帰っていますか。
一番頻度が多いものをお答えください。

※○は1つ

回答項目	回答数	割合
マイバッグやマイかごなど	1,023	88.6%
レジ袋	90	7.8%
そのまま	19	1.6%
無回答	23	2.0%
合計	1,155	100%



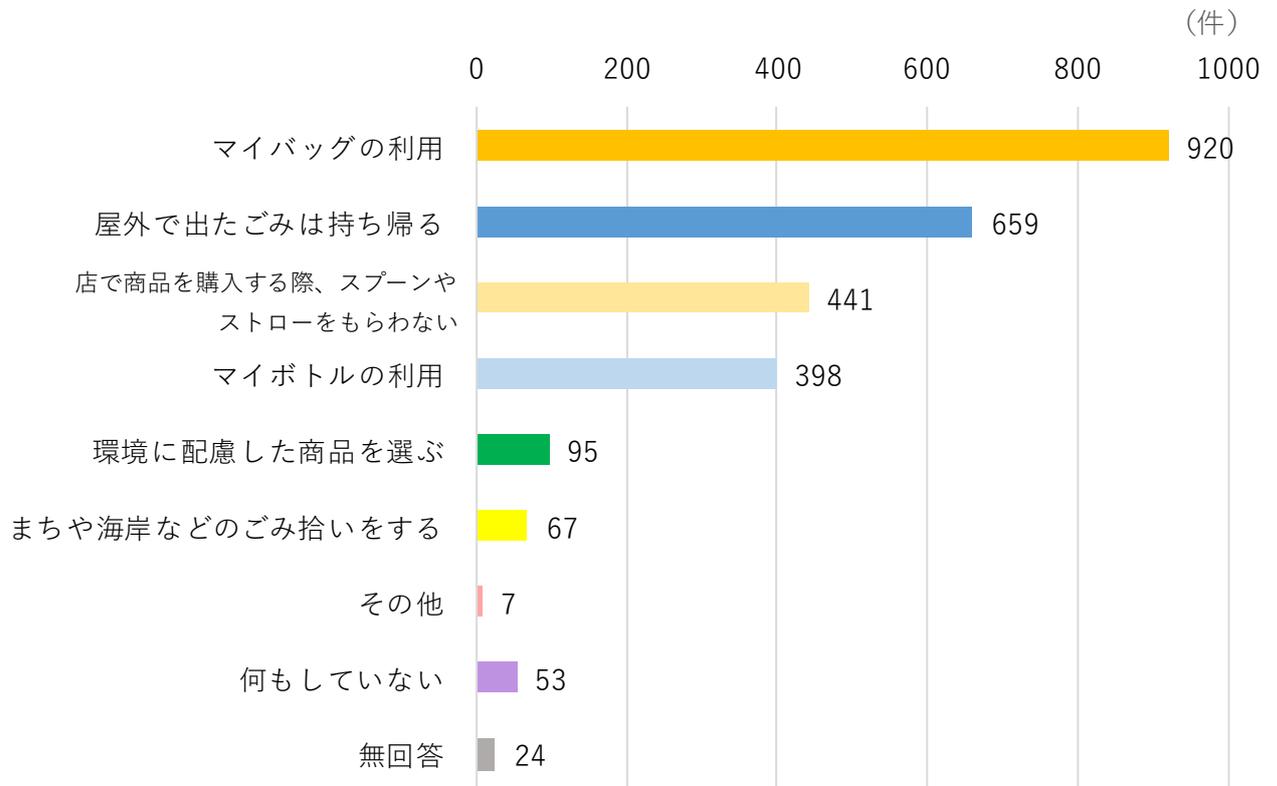
<年代別比較> (年代別に無回答は含みません)



- ・令和2年7月よりレジ袋が有料化されたこともあり、88.6%の方がマイバッグ等を利用しています。参考として、質問の内容は異なりますが、前回調査では「毎回マイバッグやマイかごを使用している」「マイバッグ等を使用しているが、レジ袋をもらうこともある」の割合は71.6%でした。
- ・全年代で「マイバッグやマイかごなど」が一番多く、取組が広がっていることが伺えます。

問16 プラスチックごみ削減のための取組でどのようなことを行っていますか。

※該当するものすべてに○



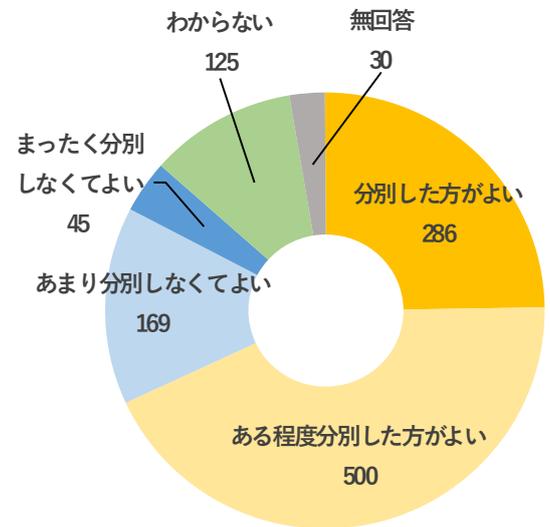
<結果・傾向>

- ・「マイバッグの利用」が920件で一番多く全体に対して79.7%でした。
- ・「何もしていない」は全体の5%であり、大部分の方がプラスチックごみ削減のための取組を行っていることが伺えます。

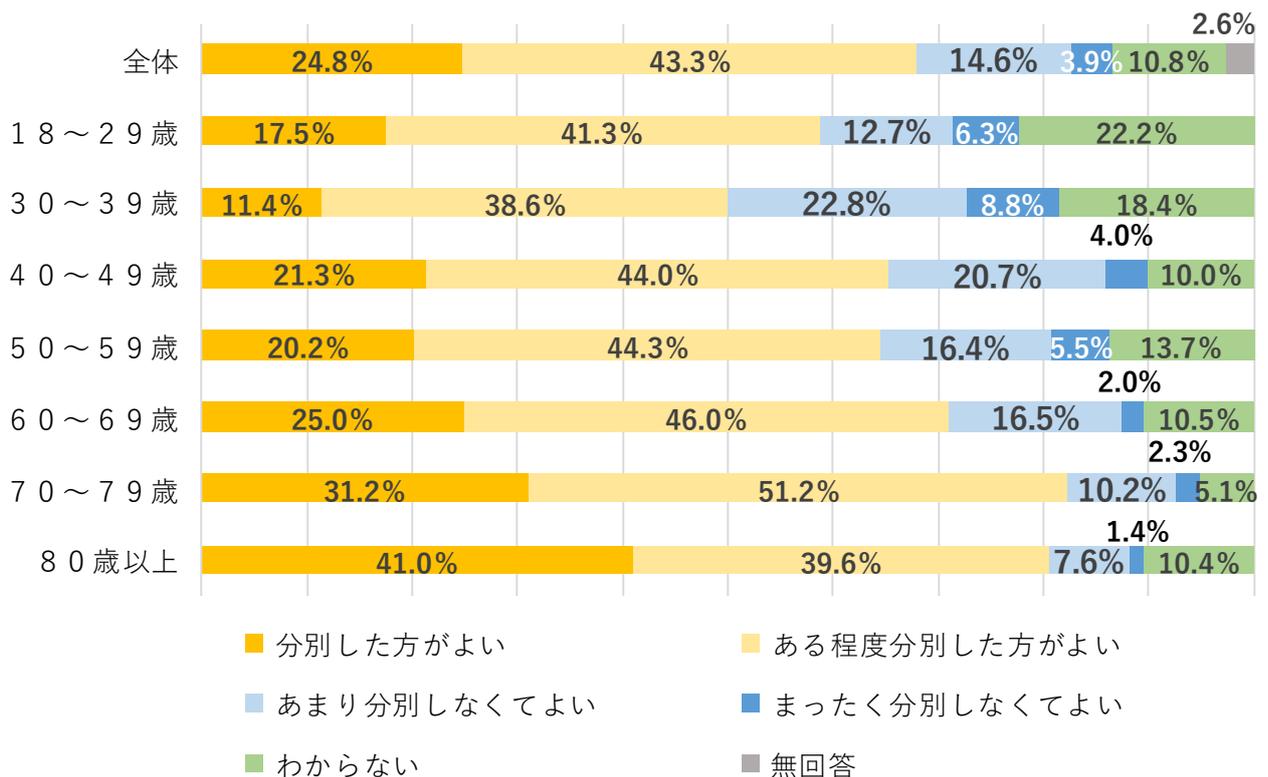
問17 現在、可燃ごみや不燃ごみとして出されているプラスチックごみについて、再資源化するために、新たに分別した方がよいと思いますか。

※○は1つ

回答項目	回答数	割合
分別した方がよい	286	24.8%
ある程度分別した方がよい	500	43.3%
あまり分別しなくてよい	169	14.6%
まったく分別しなくてよい	45	3.9%
わからない	125	10.8%
無回答	30	2.6%
合計	1,155	100%



<年代別比較> (年代別に無回答は含みません)



<結果・傾向>

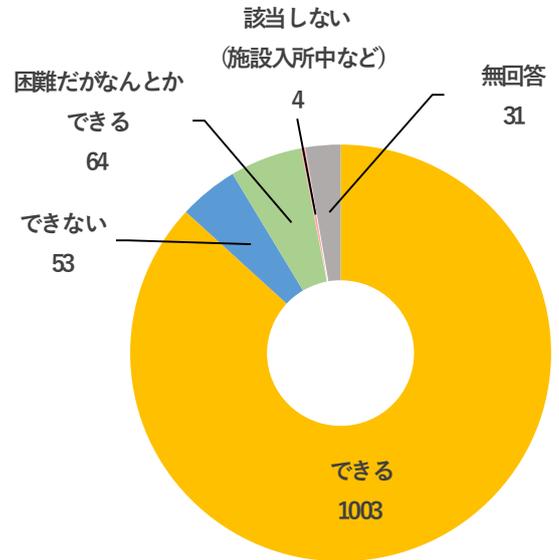
- ・全体の「分別した方がよい」「ある程度分別した方がよい」の割合は、68.1%であり、「あまり分別しなくてよい」「まったく分別しなくてよい」の割合は、18.5%でした。
- ・いずれの年代でも、「分別した方がよい」「ある程度分別した方がよい」の割合の方が、「あまり分別しなくてよい」「まったく分別しなくてよい」より高くなっています。

8 ごみ出しについて

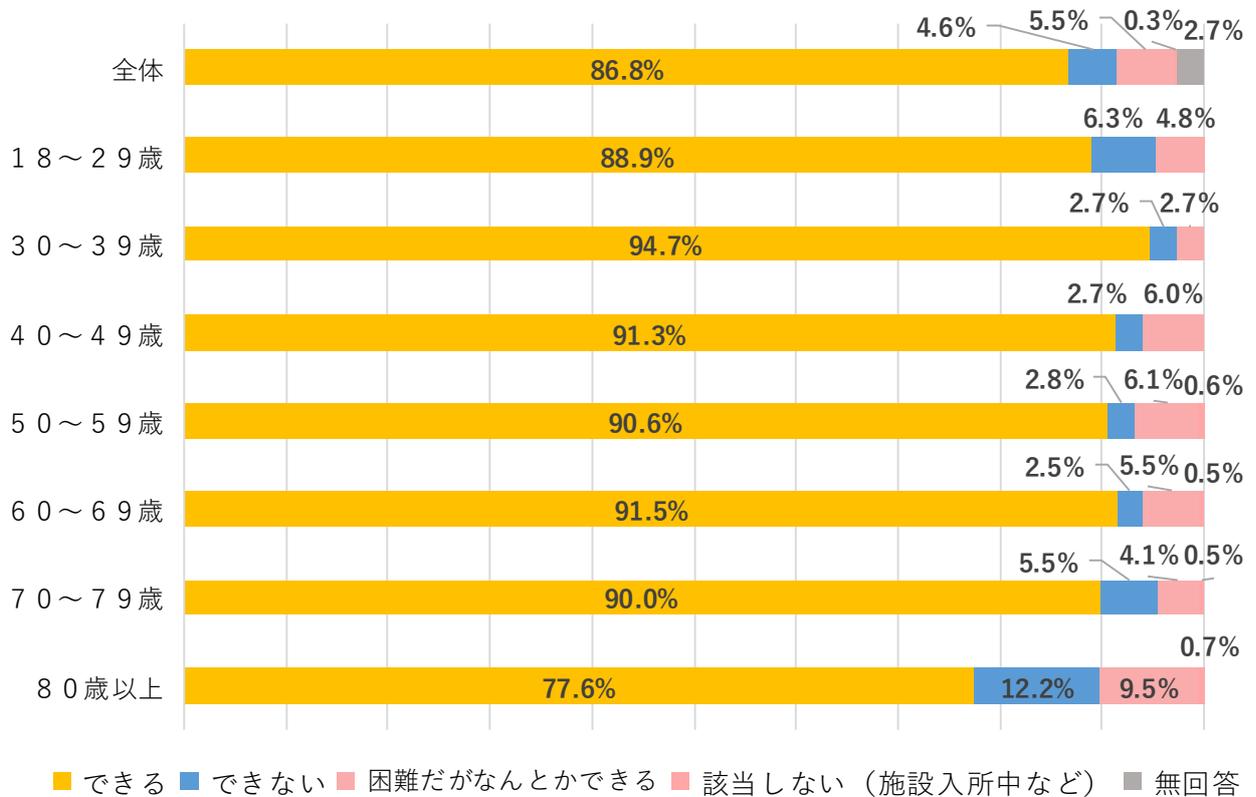
問18 ご家庭でのごみ出しについて、ごみの分別から持ち出しまで自分でできますか。

※○は1つ

回答項目	回答数	割合
できる	1,003	86.8%
できない	53	4.6%
困難だがなんとかできる	64	5.5%
該当しない(施設入所中など)	4	0.3%
無回答	31	2.7%
合計	1,155	100%



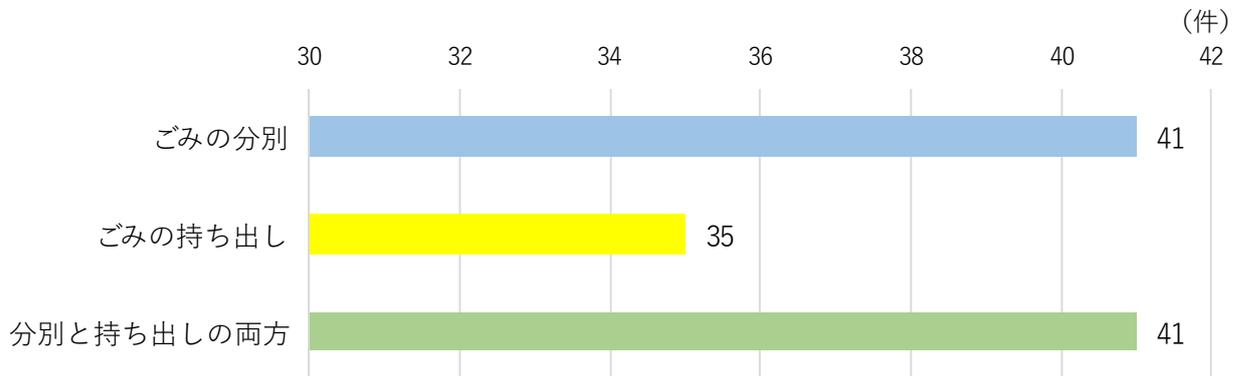
<年代別比較> (年代別に無回答は含みません)



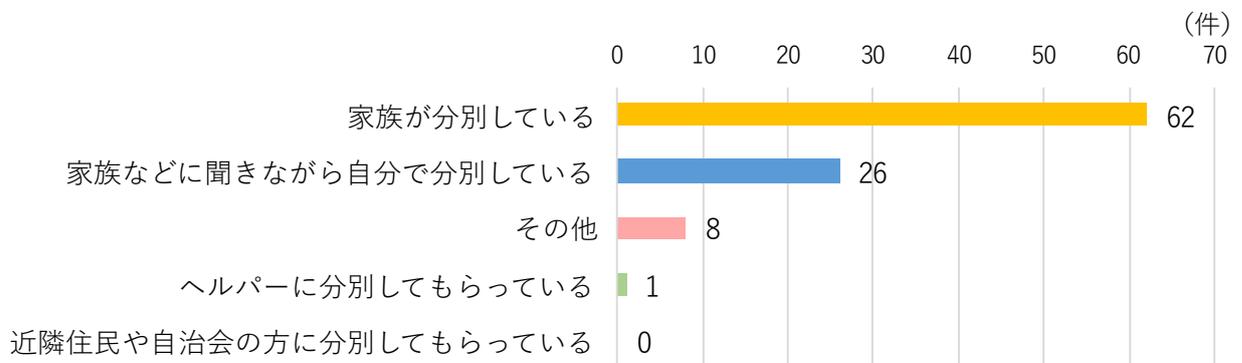
<結果・傾向>

- ・80歳以上では他の年代よりできる割合が低くなっています。

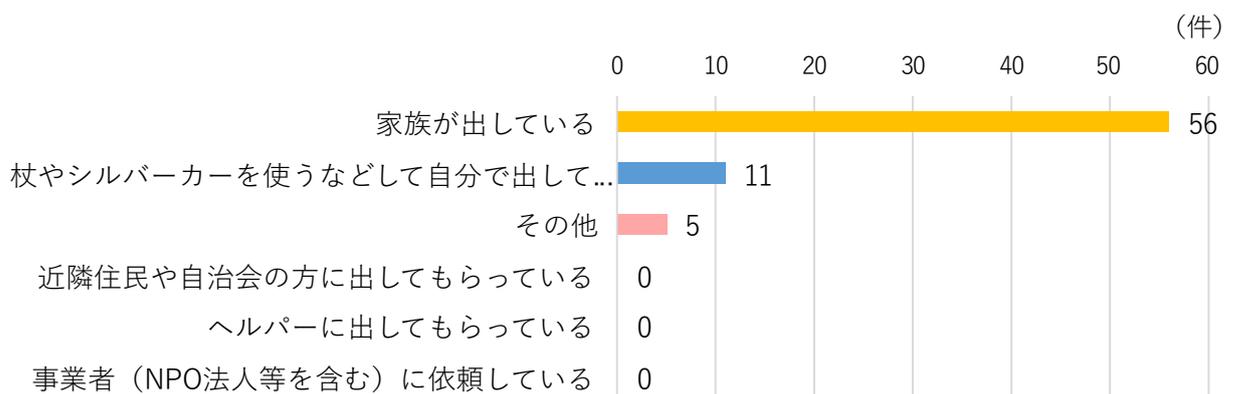
問19 (問18で「できない」又は「困難だがなんとかできる」に○を付けた方) 次のうち何ができない、又は困難ですか。 ※○は1つ



問20 (問19で「ごみの分別」又は「分別と持ち出しの両方」に○を付けた方) 現在どのようにごみの分別を行っていますか。 ※該当するものすべてに○



問21 (問19で「ごみの持ち出し」又は「分別と持ち出しの両方」に○を付けた方) 現在どのようにごみの持ち出しを行っていますか。 ※該当するものすべてに○

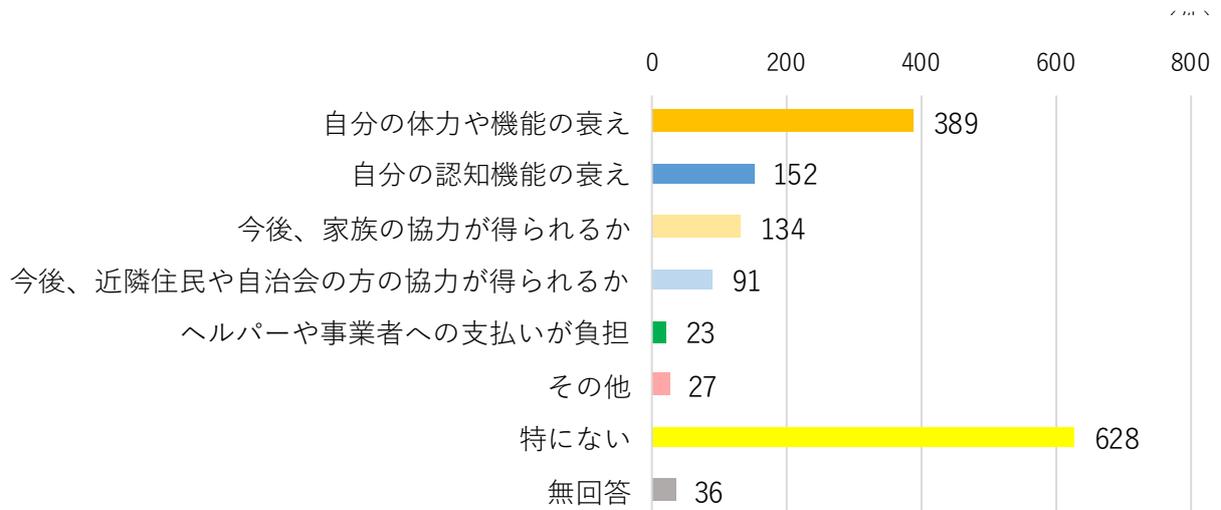


<結果・傾向>

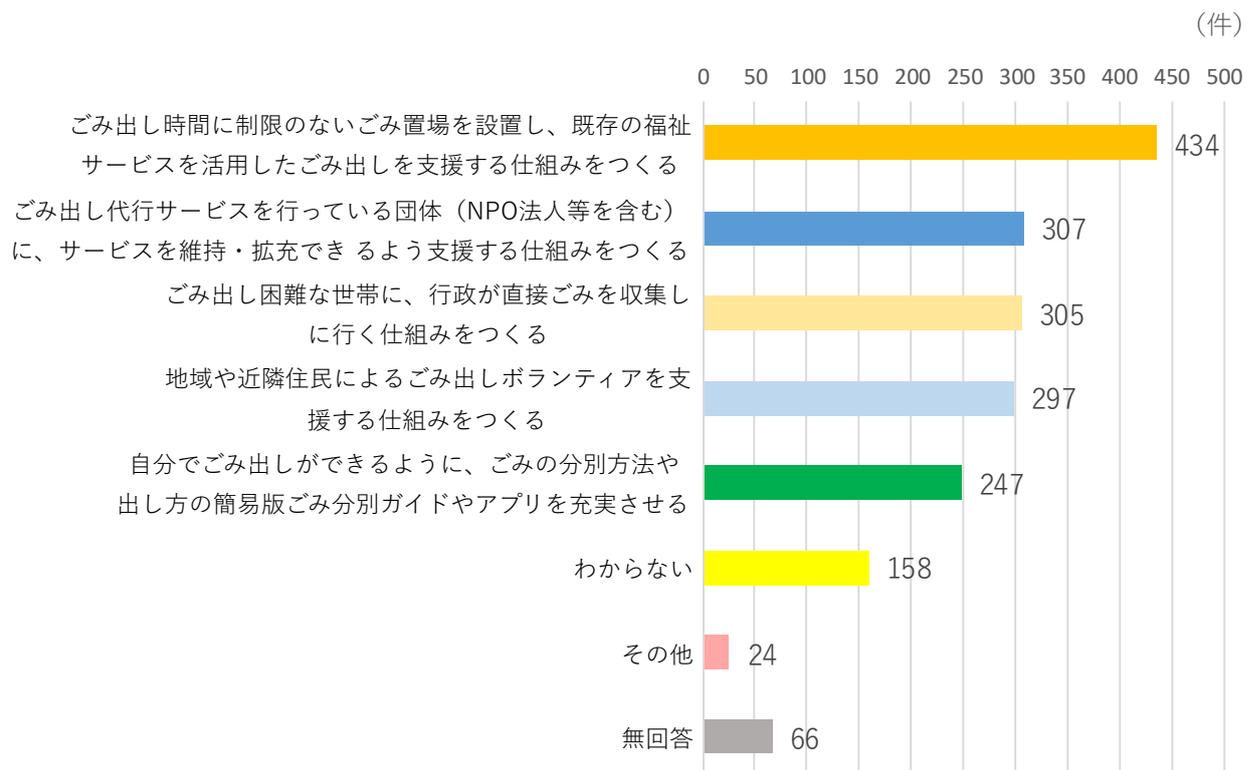
- ・問18で「できない」又は「困難だがなんとかできる」と回答された方のごみの分別や持ち出しを行っているのは、問20、21の結果、いずれも家族が行っているという回答が一番多くありました。

問 2 2 ご家庭でのごみ出しを続けていく上で不安に感じることはありますか。

※該当するものすべてに○



問 2 3 高齢の方や障がいのある方のために、ごみ出しに関するどのような支援があればよいと思いますか。 ※該当するものすべてに○



<結果・傾向>

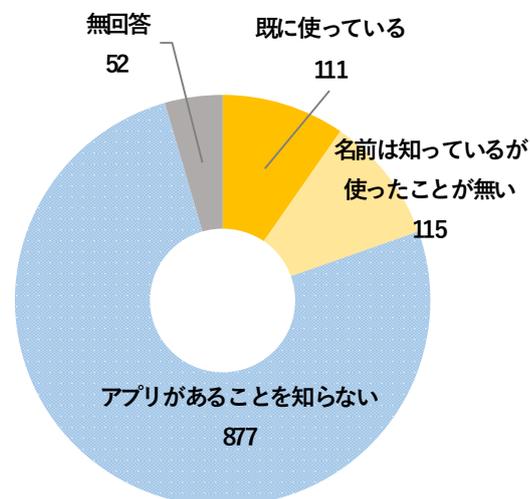
- ・「ごみ出し時間に制限のないごみ置場を設置し、既存の福祉サービスを活用したごみ出しを支援する仕組みをつくる」が一番多くなっています。

7 市の施策について

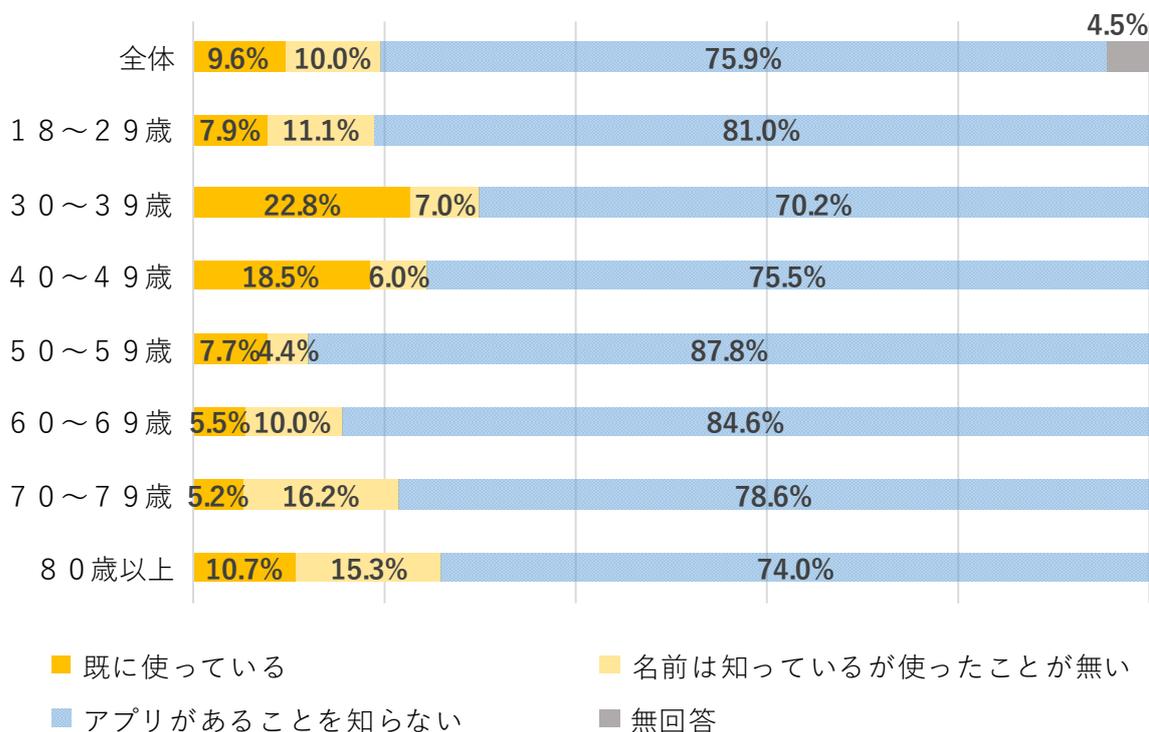
問24 米子市ではごみ収集日や分別の仕方を調べる事ができる「ごみ、資源物分別アプリさんあ〜る」を導入しています。「さんあ〜る」を使ったことがありますか。

※○は1つ

回答項目	回答数	割合
既に使っている	111	9.6%
名前は知っているが使ったことが無い	115	10.0%
アプリがあることを知らない	877	75.9%
無回答	52	4.5%
合計	1,155	100%



<年代別比較> (年代別に無回答は含みません)

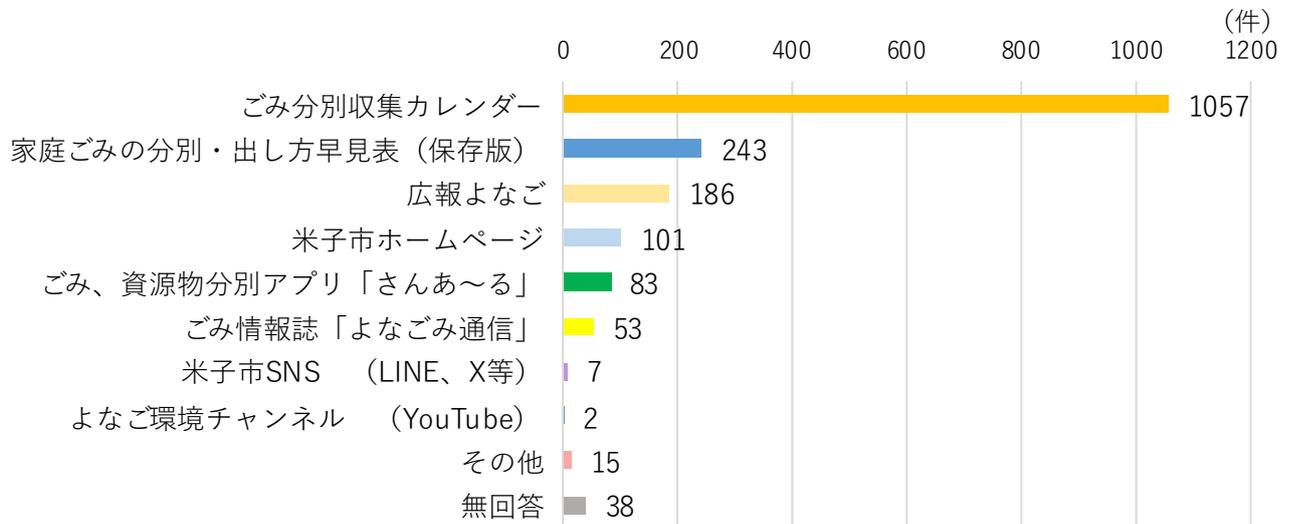


<結果・傾向>

- ・30歳代、40歳代の「既に使っている」の割合は他の年代と比べて高くなっています。
- ・50歳代、60歳代の「アプリがあることを知らない」の割合は他の年代と比べて高くなっています。

問25 あなたは米子市のごみやりサイクルに関する情報をどのような方法で入手していますか。

※該当するものすべてに○

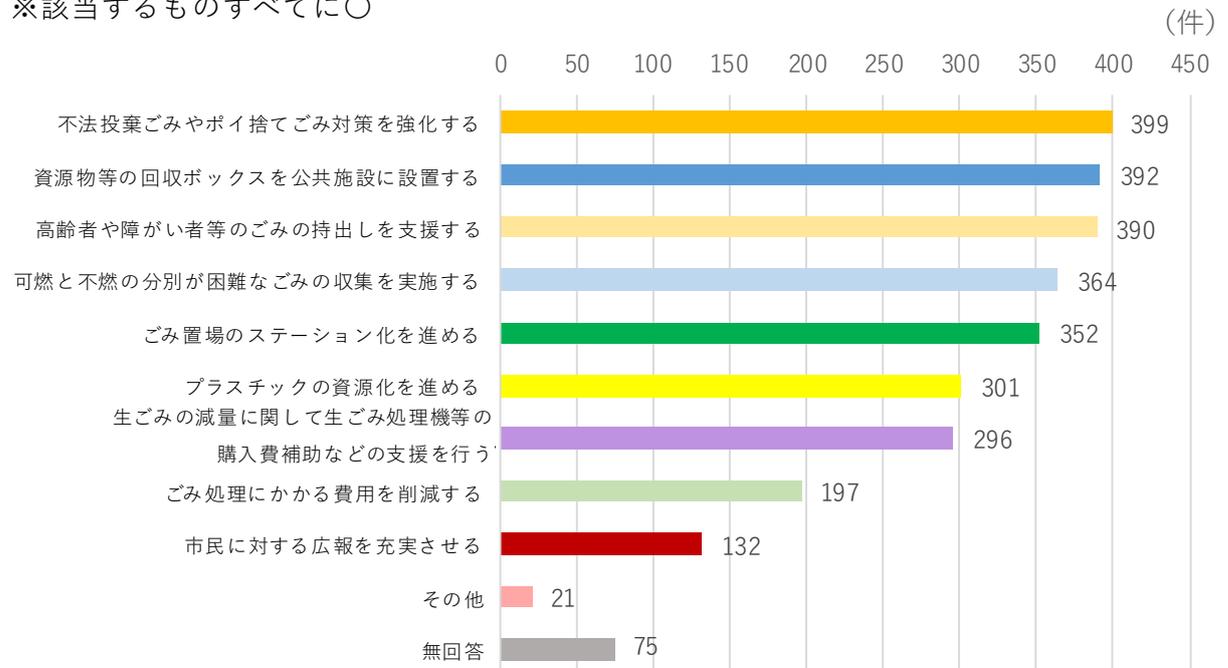


<結果・傾向>

- ・「ごみ分別収集カレンダー」が1,057件で一番多く、回答者数(1,155件)の91.5%でした。

問26 今後ごみの減量とリサイクル、ごみの処理などに関して必要な市の取組は何だと思えますか。あなたの考えに近いものを選んでください。

※該当するものすべてに○



<結果・傾向>

- ・選択肢10項目のうち5項目が回答者数(1,155件)の3割(346件)を超えており、多岐にわたり市の取組が求められています。

第5節 ごみ処理における課題

ごみ処理の現況や施策の状況、市民アンケート結果を踏まえると、ごみ処理における主な課題は次のとおりと考えられます。

1 全国、類似団体との比較

(1) 国の目標値

廃棄物処理法基本方針の改定に当たっては、第五次循環型社会形成推進基本計画の目標値と整合させる形で統合され、令和12（2030）年度の目標値が改定されました。

表 2-24 国の目標値

	令和12（2030）年度目標値
ごみ排出量	令和4（2022）年度比約9%削減 （約810g/人・日）
家庭系ごみ（資源物除く）排出量 ¹⁹	約478g/人・日
リサイクル率	約26%

(2) 全国、類似団体²⁰との比較から分かる家庭系ごみの課題、事業系ごみの課題

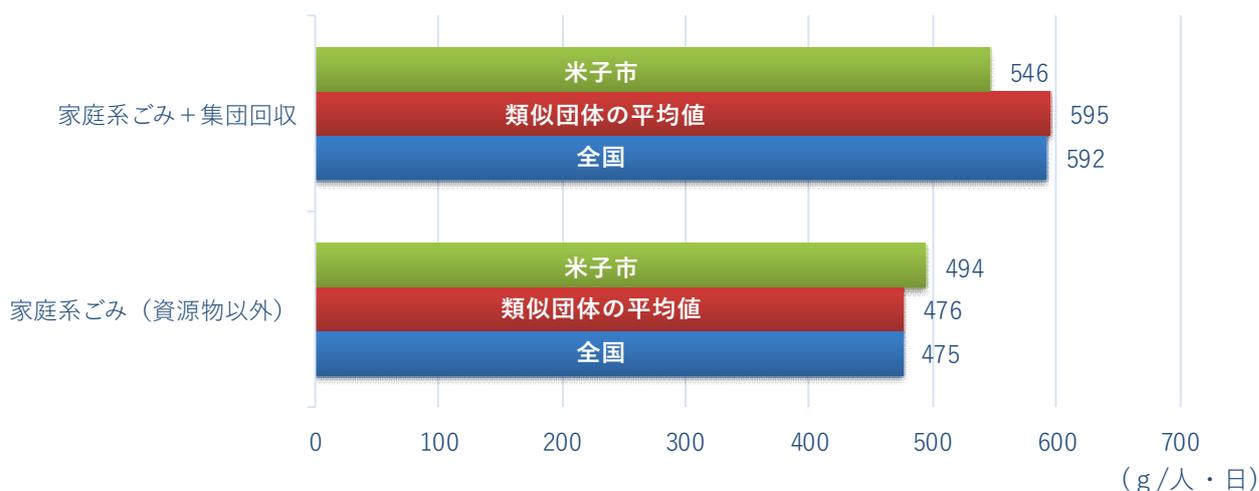


図 2-16 全国、類似団体の平均値と本市の1人1日当たりのごみ排出量
その1（令和5（2023）年度実績）

全国、類似団体の平均値と本市の家庭系ごみと集団回収、家庭系ごみ（資源物除く）の1人1日当たりの排出量を比較すると、家庭系ごみと集団回収の排出量は全国、類似団体の平均値を下回るものの、資源物を除いた家庭系ごみの排出量は、全国、類似団体の平均値を上回っていることがわかります。

19 家庭から排出される家庭系ごみ量と集団回収量から集団回収量及び資源物量を除いたもの。本市の分別区分では、家庭系ごみのうち、可燃ごみ、不燃ごみ、不燃性粗大ごみ、乾電池・蛍光灯等の排出量の合計を指す。

20 全国の市町村を「人口」と「産業構造」を基に類型化したグループ。令和5（2023）年度の本市は「Ⅲ-3」に分類され、類似団体は62団体ある。

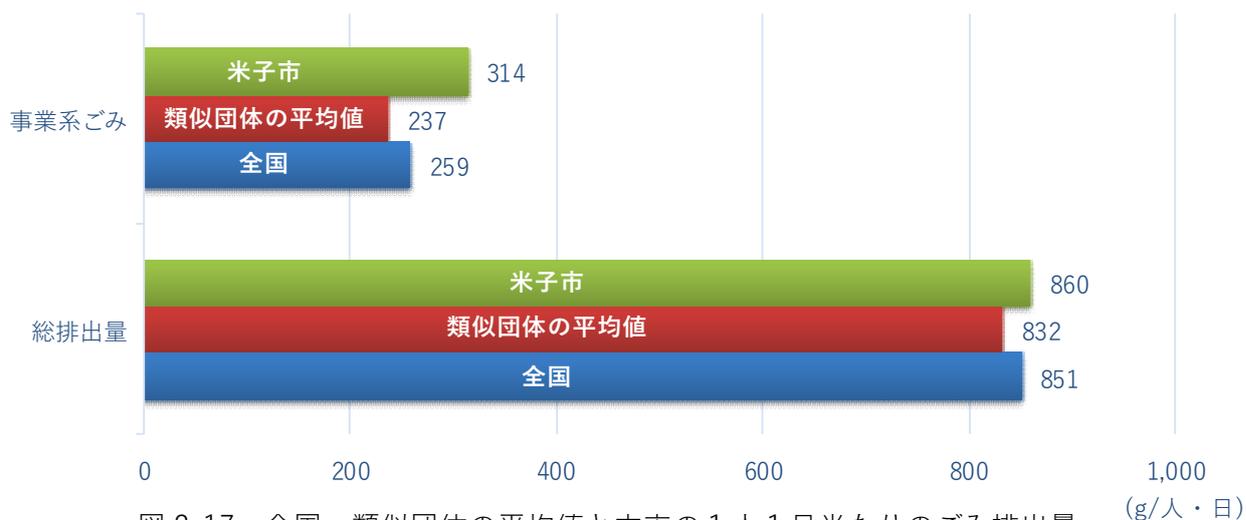


図 2-17 全国、類似団体の平均値と本市の 1 人 1 日当たりのごみ排出量
その 2 (令和 5 (2023) 年度実績)

事業系ごみについては、全国、類似団体の平均値を上回っており、総排出量の増加につながっています。

以上から、家庭系ごみ、事業系ごみのいずれも、ごみの減量化に繋がる施策を検討する必要があります。

2 資源化施策の推進

リサイクル率（総排出量に対する資源化量の割合）については、近年低下傾向です。また、全国及び類似団体の平均値よりも低い状況です。低い原因として、排出される古紙類の減少や、民間の資源引取拠点の増加等が考えられます。しかし、市民アンケート調査²¹結果²²から、民間の資源引取拠点や店頭での回収は進んでおり、リサイクル自体は行われていると思われます。

今後も、ごみの減量及び資源化につなげる施策を進めていく必要があります。

21 「ごみの減量・リサイクルなどに関するアンケート調査」(令和 6 (2024) 年 7 月実施)

22 参考：p 43 (問 5 回答)

3 小型充電式電池リサイクルについて

昨今、小型充電式電池によるごみ収集車や処理施設での発火・火災事故が増えています。本市では小型充電式電池はリサイクル協力店での窓口回収を行っています。

これからも小型充電式電池製品がさらに増えると思われることから、国・県等の動向を注視しながら、事故防止の観点から、新たな回収方法の検討や適切な排出方法の周知・啓発を行い、小型充電式電池のリサイクルを推進していく必要があります。

併せて小型充電式電池一体型製品については、従来どおり、市役所や公民館の回収ボックス等で回収し、さらにリサイクルを推進するため、周知・啓発を行っていく必要があります。

4 食品ロスについて

生ごみのうち、本来食べられるにも関わらず捨てられてしまう食べ物を「食品ロス」といいます。

食品ロスは、焼却・埋立て処理における環境負荷の増大や多額の処理費用がかかるなど様々な問題があります。また、多くの食品ロスを発生させている一方で、世界では多くの人が食事に困っている状況もあります。

日本国内の食品ロス量は年間約 464 万トン（令和 5（2023）年）と推計されており、このうち、家庭系食品ロス量が約 233 万トン、事業系食品ロス量が約 231 万トンです。

令和 6（2024）年度に本市が行った食品ロス調査の結果では、家庭系ごみのうちの食品ロスの割合は、令和元（2019）年度（前回調査）の 11.7%から 13.0%に増加しました。

また、1日1人当たりの食品ロスの量も、令和元（2019）年度（前回調査）の 56.5g から 59.3g に増加しており、特に直接廃棄（手つかずの食品）が増加しています。

食品ロスの削減を総合的に推進することを目的として、「食品ロスの削減の推進に関する法律」（以下「食品ロス削減推進法」という。）が令和元（2019）年 10 月に施行され、令和 7（2025）年 3 月には第 2 次「食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針」が閣議決定されました。

この基本方針及び鳥取県食品ロス削減推進計画（令和 7（2025）年 3 月改定）を踏まえ、本市においては、本基本計画を米子市食品ロス削減推進計画とも位置付け、食品ロスの削減に取り組んでいきます。

5 ごみ処理に係る収支について

本市のごみ処理に係る主な収入は、指定ごみ袋、収集シールの代金のごみ処理手数料、クリーンセンターへの直接搬入にかかる可燃物処理手数料、クリーンセンターで発電した電力の売電による余熱発電電力収入、他市町村の可燃ごみを処理することによる処理負担金等です。

主な支出は、家庭系ごみの収集運搬委託料、クリーンセンターの運転に係る経費、リサイクルプラザの運営等に係る鳥取県西部広域行政管理組合負担金、事務職員の人件費や指定ごみ袋の製造・販売に関する経費などです。

ごみの搬出量の減少に伴うごみ処理手数料等の減少や、電力の固定価格買取制度の終了による余熱発電電力収入の減少等、収入は減少傾向にあります。一方、クリーンセンターの運転に係る経費や、鳥取県西部広域行政管理組合負担金等、支出は増加傾向にあります。

このことから、収入増及び支出減に努めるとともに収支改善の方策について調査・研究を行っていく必要があります。

6 分解が困難なごみの収集について

本市では令和4（2022）年度に、市民の負担軽減及び災害廃棄物の減量化を図ることを目的とした混合粗大ごみ処理の実証事業を行いました。しかし、実証事業結果を踏まえて検討を行った結果、次期ごみ処理施設稼働までの間は、混合粗大ごみの処理は事業者の協力を得ながら、民間事業で行うこととしました。今後は民間事業者での処理について、より一層、周知・啓発を行っていく必要があります。

また、本市は令和5（2023）年1月に㈱ジモティーと、令和6（2024）年6月に㈱マーケットエンタープライズとリユース活動の促進に関する協定を締結しました。ごみとして捨てられる前にリユースの選択も検討していただけるよう周知・啓発を図り、混合粗大ごみの削減を推進していきます。

7 高齢者・障がい者対策について

本市では、高齢者及び障がい者（以下「高齢者等」という。）のごみ収集方法の検討を行うなど、本市の実情に応じたごみ処理システムの構築を目標に掲げ取り組んできました。

市民アンケートの結果²³でも、今後必要な市の取組として、「高齢者や障がい者等のごみの持出しを支援する」と回答された方は、全体の回答者数（1,155件）の33.8%（390件）あり、身体面の、認知の面など多角的な支援策の実施・検討を行う必要があります。

23 参考：p59（問26回答）

8 不法投棄・ポイ捨て対策について

市民アンケートの結果²⁴では、関心が高い項目として「ポイ捨て・不法投棄の問題」と回答された方は全体の回答者数（1,155件）のうち49.4%（570件）であり、今後必要な市の取組について「不法投棄ごみやポイ捨てごみ対策を強化する」と回答された方は全体の回答者数（1,155件）の34.5%（399件）となっています。

本市においては、家電や大型ごみの不法投棄対策として、不法投棄が多い地区を中心に、不法投棄監視員及び職員によるパトロール等を実施しています。

しかし、まだ不法投棄やポイ捨てがなくなっていない現状があるため、監視体制を強化する不法投棄監視員の増加等、より効率的な施策を調査検討する必要があります。

9 効果的な周知・啓発について

市民アンケートの結果²⁵では、ごみの減量化・資源化への関心について「おおいに関心がある」、「ある程度関心がある」と回答された方、また、ごみの減量やリサイクルの取組について「積極的に取り組んでいる」、「ある程度取り組んでいる」と回答された方の割合は、年代が下がるほど低い傾向でした。

また、近年、ごみ置場への不適正排出（ルール外の持ち出し）の事例が多くあります。あらゆる年代、また外国人の方等、どなたにもわかりやすい広報を行っていく必要があります。

10 災害廃棄物について

昨今、日本では地震、大雨等自然災害が多発しています。災害廃棄物とは、自然災害によって発生する廃棄物のことで、家庭ごみ、倒壊した家屋の残骸等が含まれます。災害時には、大量のごみが一斉に排出され、一般廃棄物処理の体制が圧迫されます。

本市でも令和2（2020）年3月に災害廃棄物処理計画を策定しましたが、平時からの備えが大変重要となります。

災害廃棄物の処理方法に係る職員の研修・訓練の実施、市民への周知、国・県、被災自治体からの情報収集等、万が一の自然災害に備え、取組を進める必要があります。

24 参考：p41（問2）、p59（問26回答）

25 参考：p40（問1）、p42（問4回答）

第2章 ごみ処理行政の動向

第1節 国の動向

1 第五次循環型社会形成推進基本計画

循環型社会形成推進基本計画（以下「循環基本計画」という。）は、循環型社会形成推進基本法に基づき、循環型社会の形成に関する施策の基本的な方針、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策等を定めたものです。

令和6（2024）年8月に閣議決定された第五次循環基本計画では、将来世代の未来につなげる国家戦略とした上で、重要な方向性として、5つの柱が設定されています。

5つの柱(重点分野)

- 1 循環型社会形成に向けた循環経済への移行による持続可能な地域と社会づくり
- 2 資源循環のための事業者間連携によるライフサイクル全体での徹底的な資源循環
- 3 多種多様な地域の循環システムの構築と地方創生の実現
- 4 資源循環・廃棄物管理基盤の強靱化と着実な適正処理・環境再生の実行
- 5 適正な国際資源循環体制の構築と循環産業の海外展開の推進

図 2-18 第五次循環基本計画の5つの柱（重点分野）

2 廃棄物処理法基本方針

廃棄物処理法基本方針は、廃棄物処理法に基づき環境大臣が定めるもので、廃棄物の排出の抑制、再生利用等による廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針です。

令和7（2025）年2月の方針の変更については、次のとおり示されています。

(1) 基本方針の変更について（抜粋）

- 「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」は、廃棄物処理法第5条の2第1項の規定に基づき定められている。
- 前回の令和5年の見直しにおいては、2050年カーボンニュートラルに向けた脱炭素化の推進、地域循環共生圏の構築推進、ライフサイクル全体での徹底した資源循環の促進等、廃棄物処理を取り巻く情勢が変化していることを踏まえ、
 - ・廃棄物分野における脱炭素化の推進
 - ・循環経済への移行に向けた取組の推進
 - ・廃棄物処理施設整備の広域化・集約化
 - ・デジタル技術の活用等による動静脈連携などに関する変更を行った。
- 他方で、廃棄物の減量化の目標量等の目標値については、第五次循環型社会形成推進基本計画の議論とあわせて検討することとされていた。今般、令和6（2024）年8月に決定された第五次循環型社会形成推進基本計画と整合させる形で、目標値を改定する。

(2) 国民、事業者、市町村及び国の役割について

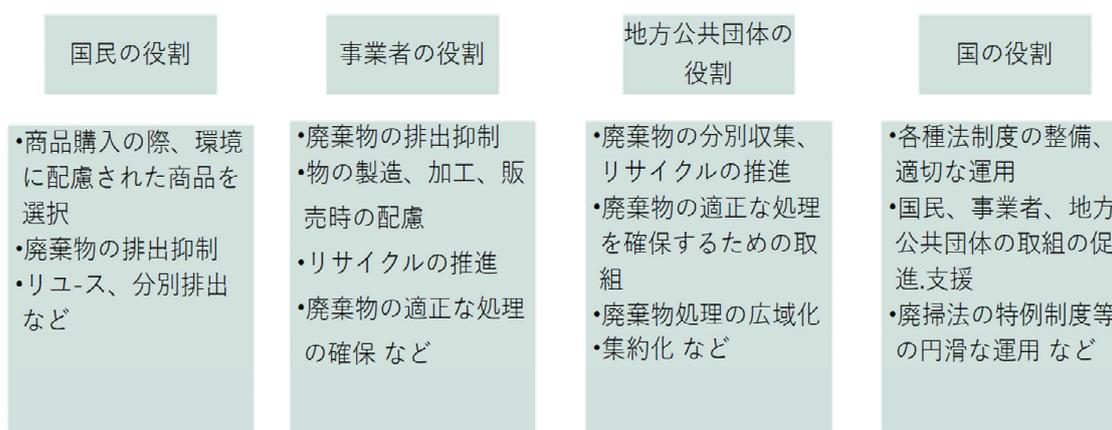


図 2-19 廃棄物処理法基本方針に示された各主体の役割（抜粋）

3 廃棄物処理施設整備計画

廃棄物処理基本方針に則して、5年ごとに策定され、令和5（2023）年6月に閣議決定した。新計画の基本的理念は以下のとおり。

- (1) 基本原則に基づいた3Rの推進と循環型社会の実現に向けた資源循環の強化
- (2) 災害時も含めた持続可能な適正処理の確保
- (3) 脱炭素の推進と地域循環共生圏の構築に向けた取組

4 その他の動向

国では、循環型社会の形成を推進するため各種リサイクル法が制定されているほか、各種取組が進められています。近年では、令和3（2021）年6月に、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律が制定されました。

<プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律>

海洋プラスチックごみ問題、気候変動問題、諸外国の廃棄物輸入規制強化等への対応を契機として、国内におけるプラスチックの資源循環を一層促進する重要性が高まっています。多様な物品に使用されているプラスチックに関し、包括的に資源循環体制を強化する必要があることを背景として、製品の設計からプラスチック廃棄物の処理までに関わるあらゆる主体におけるプラスチック資源循環等の取組（3R+Renewable）を促進するために本法律は制定されました。

基本方針として次のような項目が挙げられています。

- ・プラスチック廃棄物の排出の抑制、再資源化に資する環境配慮設計
- ・ワンウェイプラスチックの使用の合理化
- ・プラスチック廃棄物の分別収集、自主回収、再資源化 等

<食品ロス削減推進法>

食品ロスの削減に関し、国、地方公共団体等の責務等を明らかにするとともに、基本方針の策定その他食品ロスの削減に関する施策の基本となる事項を定めることにより、食品ロスの削減を総合的に推進することを目的として制定されたものです。各主体の責務等は次のとおり定められています。

表 2-25 食品ロス削減推進法に定められた各主体の責務等（抜粋）

各主体	責務等（消費者については役割）
国（第3条）	食品ロスの削減に関する施策を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。
地方公共団体（第4条）	食品ロスの削減に関し、国及び他の地方公共団体との連携を図りつつ、その地域の特性に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。
事業者（第5条）	その事業活動に関し、国又は地方公共団体が実施する食品ロスの削減に関する施策に協力するよう努めるとともに、食品ロスの削減について積極的に取り組むよう努めるものとする。
消費者（第6条）	食品ロスの削減の重要性についての理解と関心を深めるとともに、食品の購入又は調理の方法を改善すること等により食品ロスの削減について自主的に取り組むよう努めるものとする。

5 国が定める主な指標・目標値のまとめ

国が第五次循環基本計画や個別リサイクル法等で定めている主な指標・目標値は次のとおりです。

表 2-26 国が定める主な指標・目標値

指標	目標値	目標年次	備考
家庭系食品ロス量	平成 12 (2000) 年度の半減	令和 12 (2030) 年度	第五次循環基本計画 食品ロス削減法基本方針
事業系食品ロス量	平成 12 (2000) 年度の 60%削減	令和 12 (2030) 年度	食品リサイクル法基本方針 (令和 7 (2025) 年 3 月改定)
一般廃棄物の出口側の循環利用率	約 26%	令和 12 (2030) 年度	第五次環境基本計画 (廃棄物処理法基本方針)
1 人 1 日当たりの家庭系ごみ排出量	約 478g/人・日	令和 12 (2030) 年度	第五次循環基本計画 (廃棄物処理法基本方針)

第2節 鳥取県廃棄物処理計画

鳥取県廃棄物処理計画は、廃棄物処理法に基づき、県における廃棄物処理等に関する基本的な事項について定められたものです。

現第10次計画は令和7(2025)年3月に策定され、計画期間を令和6(2024)年度から令和10(2028)年度までとしています。基本方針及び令和10(2028)年度における目標値は次のとおり定められています。

1 基本方針

- 循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行
 - ・製品の設計から廃棄物の処理までの各段階の主体による取組の推進、気運醸成に向けた活動推進
- プラスチックの資源循環の促進
 - ・プラスチック製品の環境配慮設計・製造の推進、販売・提供時の取組を通じた使用の合理化、分別収集・再商品化の推進
- 食品ロスの削減
 - ・未利用食品の提供活動、食品関連事業者の取組への支援、普及啓発等による食品ロス削減の促進
- 廃棄物の適正処理体制の確立
 - ・廃棄物の適正処理の推進、不法投棄の撲滅、災害廃棄物等の適正処理体制の確保、ごみ処理の広域化・集約化

2 一般廃棄物の令和10(2028)年度における目標値

排出量 ²⁶ (1人1日当たり排出量)	リサイクル率 ²⁷	最終処分量 (割合)
174千トン (930g/人・日)	33%	10千トン (5.7%)

26 県の計画における排出量には、事業系古紙類及び事業系食品残さを含む。本市の計画においては含まない。

27 県の計画におけるリサイクル率には、事業系古紙類及び事業系食品残さを含む。本市の計画においては含まない。

第3章 ごみの排出量の将来推計

本章では、特に新たな排出抑制・再生利用の促進・循環型社会形成に向けた改善を行わない場合のごみの排出量の見込みを示すこととします。ごみの排出量及び処理量の将来推計に当たっては、過去の1人1日当たりの排出量（グラム/人・日）の実績からトレンド法を用いて算出することとします。

第1節 家庭系ごみの排出量の将来推計

1 家庭系ごみ

家庭系ごみ排出量の将来推計値は次のとおりです。家庭系ごみは減少傾向にあり、今後も減少していくものと予想され、令和12（2030）年度の推計値は1人1日当たり482グラム（令和6（2024）年度から43グラムの減）となります。

表 2-27 家庭系ごみ排出量の推計値

	実績値		推計値
	令和元（2019）年度	令和6（2024）年度	令和12（2030）年度
家庭系ごみ	587g/人・日	525g/人・日	482g/人・日

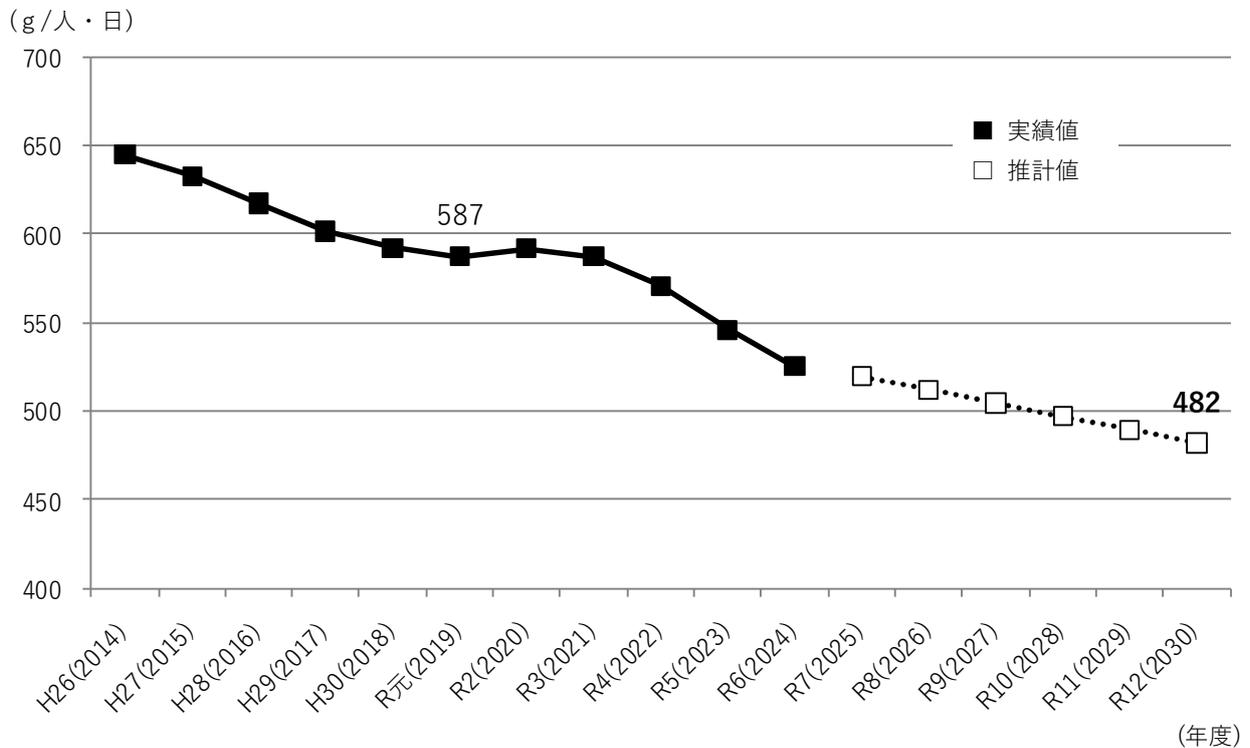


図 2-20 家庭系ごみ排出量の将来推計

2 家庭系ごみ（資源物を除く）

家庭系ごみから資源物を除いた排出量（以下「家庭系ごみ（資源物を除く）」という。）については、国の目標値（令和 12（2030）年度約 478 グラム/1人1日当たり）が定められています。令和 12（2030）年度の推計値は 1人1日当たり 436 グラムとなり、令和 6（2024）年度より 40 グラム減少する見込みとなります。

表 2-28 家庭系ごみ（資源物を除く）の推計値

	実績値		推計値
	令和元（2019）年度	令和 6（2024）年度	令和 12（2030）年度
家庭系ごみ （資源物を除く）	525g/人・日	476g/人・日	436g/人・日

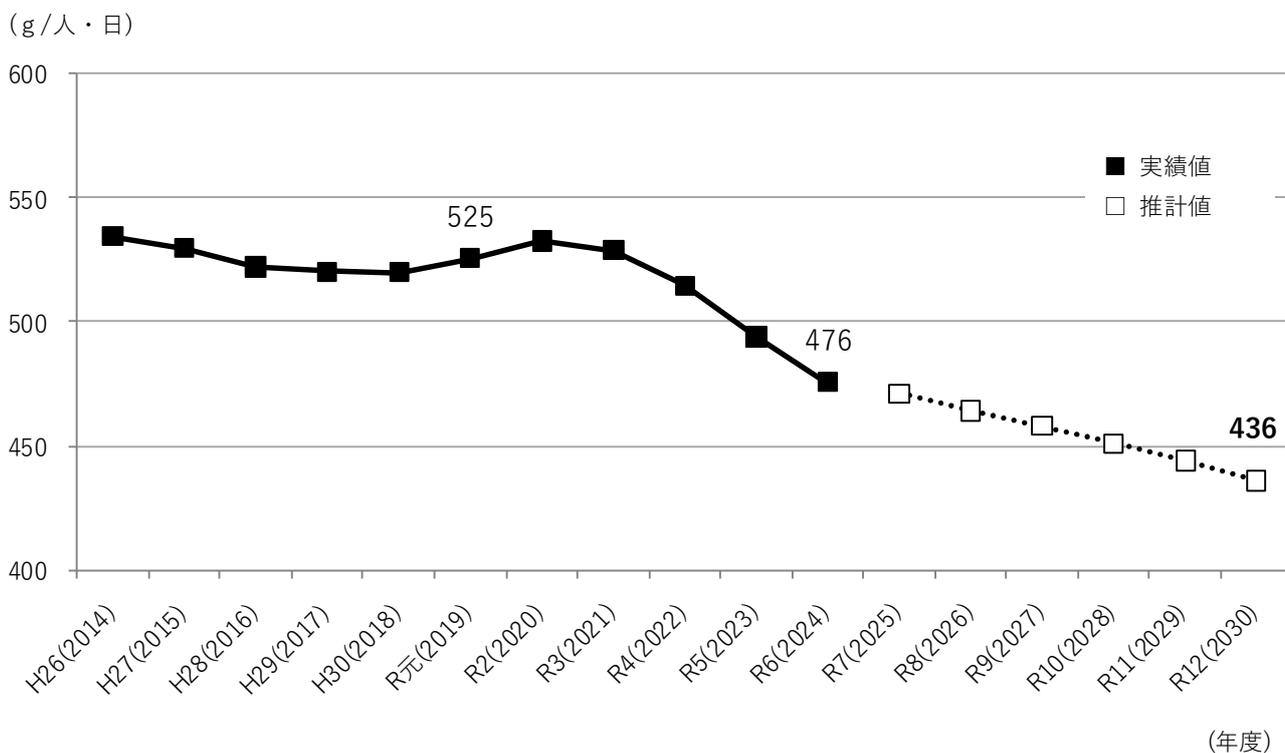


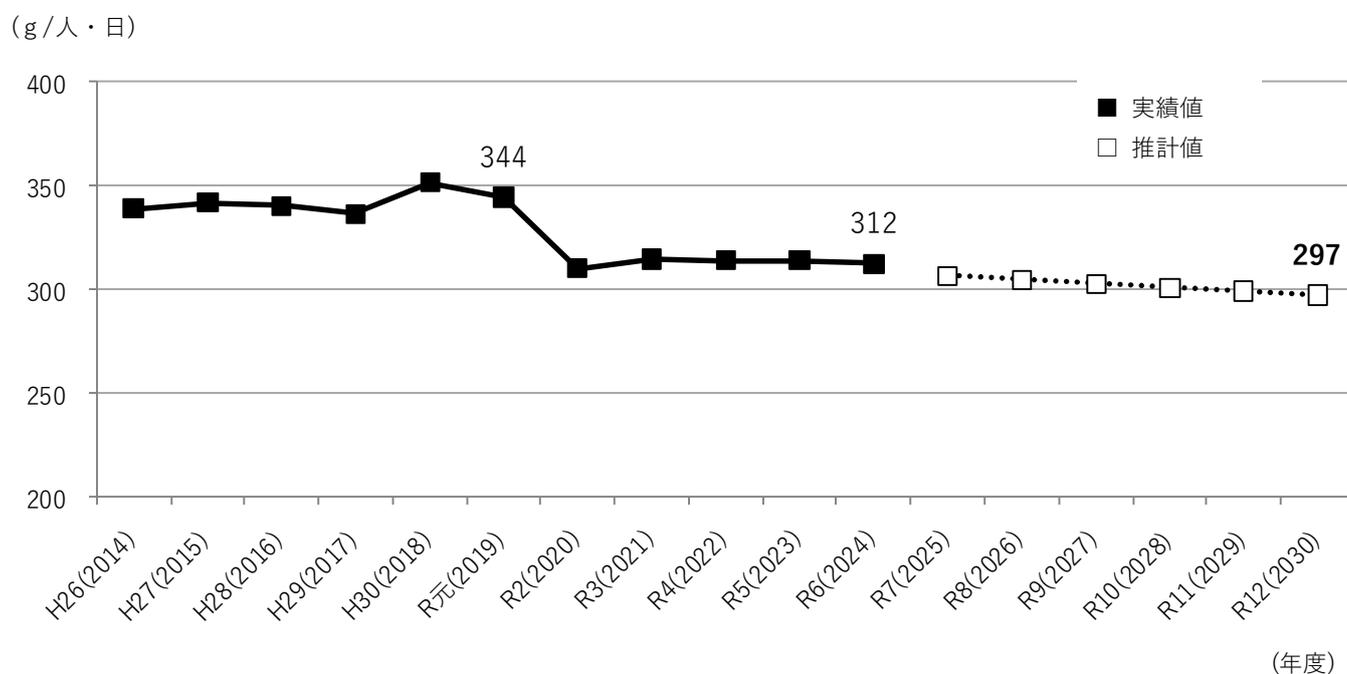
図 2-21 家庭系ごみ（資源物を除く）排出量の将来推計

第2節 事業系ごみの排出量の将来推計

事業系ごみ排出量の将来推計値は次のとおりで、横ばいに近い減少の傾向が続くと考えられます。令和12(2030)年度の推計値は1人1日当たり297グラムとなり、令和6(2024)年度より15グラム減少となります。

表 2-29 事業系ごみの推計値

	実績値		推計値
	令和元(2019)年度	令和6(2024)年度	令和12(2030)年度
事業系ごみ	344g/人・日	312g/人・日	297g/人・日



第3節 ごみ排出量の将来推計

家庭系ごみ、事業系ごみの推計値をまとめると、1人1日当たりのごみ排出量の将来推計値は次のとおりとなります。

表 2-30 ごみ総排出量の推計値

		実績値		推計値
		令和元（2019）年度	令和 6（2024）年度	令和 12（2030）年度
1人1日当たりのごみ排出量		938g/人・日	837g/人・日	779g/人・日
内訳	家庭系ごみ	587g/人・日 (525g/人・日) ²⁸	525g/人・日 (476g/人・日)	482g/人・日 (436g/人・日)
	集団回収	7g/人・日	-g/人・日	-g/人・日
	事業系ごみ	344g/人・日	312g/人・日	297g/人・日

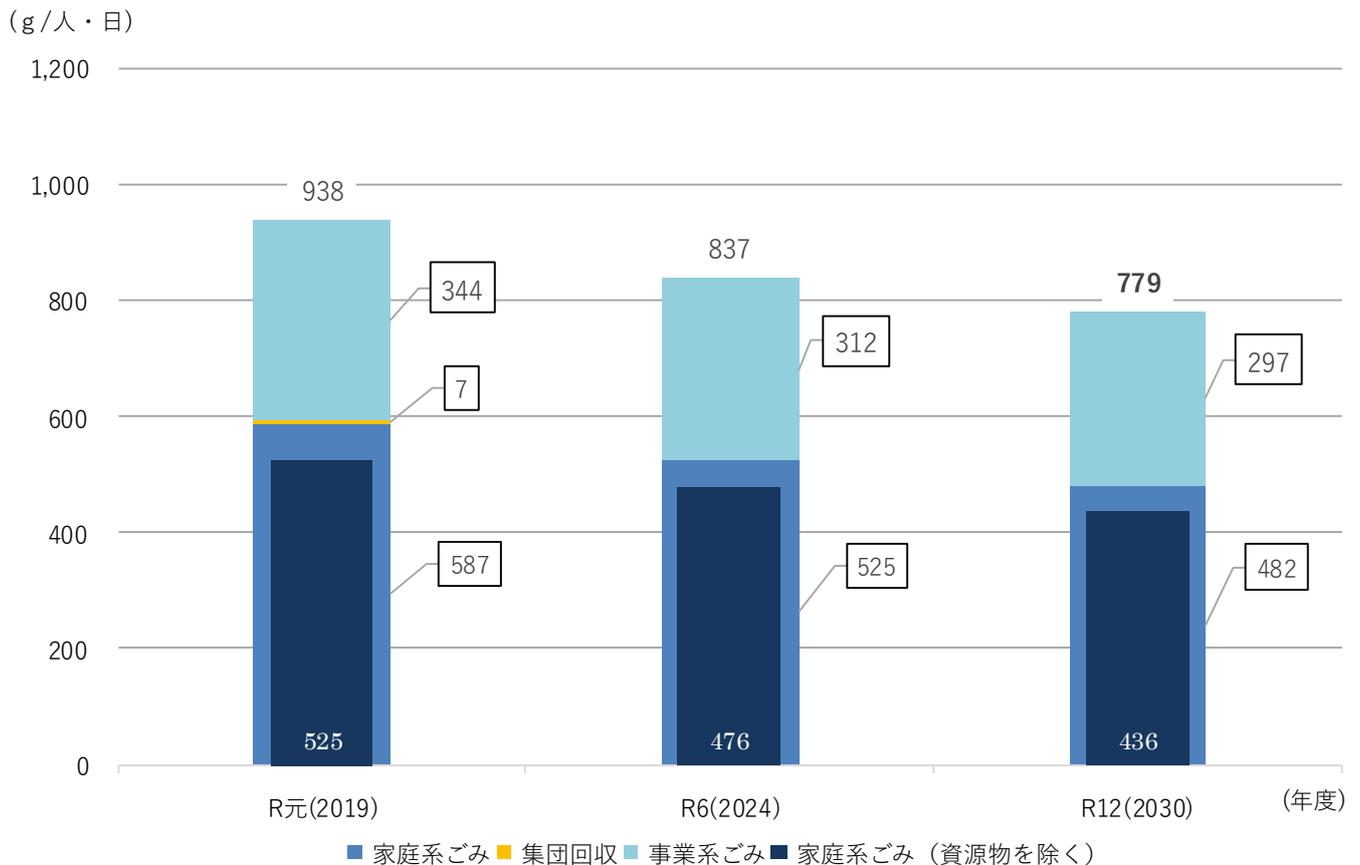


図 2-23 1人1日当たりのごみ排出量の将来推計

28 カッコ内は、家庭系ごみ（資源物を除く）の排出量。

第4章 基本方針

本計画では、持続可能な循環型社会の形成に向けて、更なる成果を上げるため、「循環経済（サーキュラーエコノミー）²⁹への移行」を推進し、資源の効率的・循環的な有効利用の取組を推進するため、次の4つの基本方針を定めます。

（Ⅰ）4Rの推進

廃棄物処理方法基本方針に基づき、できる限りごみの排出を抑制し（リフューズ、リデュース）、ごみになったものについては環境への負荷の低減に配慮しつつ、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）、熱回収の順にできる限り循環的な利用を行う、4Rの推進に努めます。

（Ⅱ）適正処理の推進

ごみの収集・処理に当たっては、環境負荷やコスト等を総合的に判断しながら、本市の実情に応じた、ごみ処理システムの構築を目指します。

また、不法投棄・ポイ捨て・不適正処理の防止、海岸漂着物や災害時における災害廃棄物の適正処理に努めます。

（Ⅲ）普及啓発・環境教育の推進

ごみの減量・再生利用等について、市民や事業者の自主的な取組を促進するため、誰にもわかりやすい普及啓発や情報発信に取り組みます。

また、教育機関や地域社会の場における環境教育・環境学習の充実に努めます。

（Ⅳ）相互連携・協力の推進

各種施策の推進に当たっては、市民・事業者・行政が、連携・協力しながら、それぞれの役割と責任に応じて取り組んでいくこと、国や県及び鳥取県西部圏域の自治体との連携を強めることが重要となります。

循環型社会の形成に向けて、皆が相互連携・協力を図り、効率的かつ効果的に取り組めるよう努めます。

29 循環経済（サーキュラーエコノミー）：資源投入量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用しながら、サービス化等を通じて付加価値を生み出す経済活動であり、資源・製品の価値の最大化、資源消費の最小化、廃棄物の発生抑止等を目指すもの。

第5章 数値目標及び参考指標

一般廃棄物の排出量の実績及び見込み、国の目標値、今後実施する施策の効果等を勘案し、令和6（2024）年度を基準年度、令和12（2030）年度を目標年度として、次のとおり数値目標及び参考指標を設定します。

第1節 数値目標

1 1人1日当たりのごみ排出量

項目		年度	令和12（2030）年度	
		令和6（2024）年度	推計値	目標値
1人1日当たりのごみ排出量		837g/人・日	779g/人・日	733g/人・日
内訳	家庭系ごみ	525g/人・日 (476g/人・日) ³⁰	482g/人・日 (436g/人・日)	445g/人・日 (380g/人・日)
	事業系ごみ	312g/人・日	297g/人・日	288g/人・日

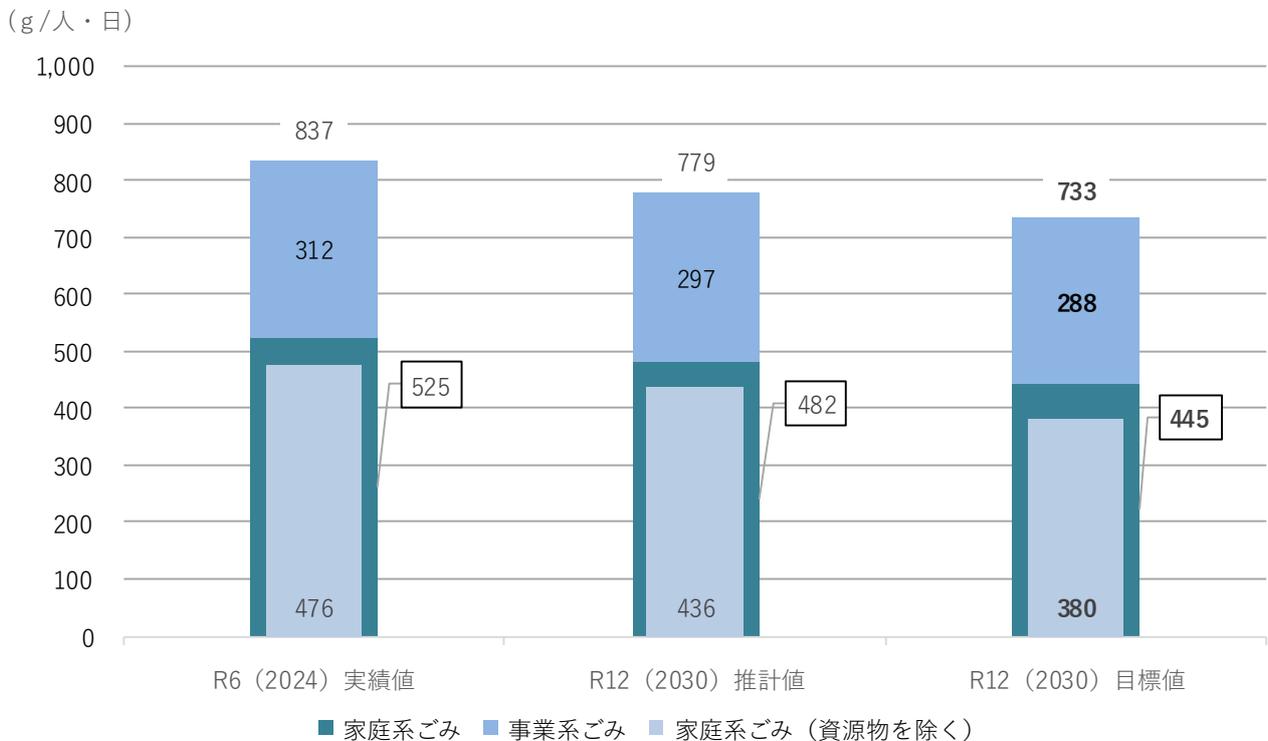


図 2-24 1人1日当たりのごみ排出量

30 カッコ内は、家庭系ごみ（資源物を除く）の排出量

(1) 家庭系ごみの目標値

家庭系ごみについては、本市の課題である可燃ごみの減量に重点的に取り組むことで、令和12(2030)年度の推計値から1人1日当たり37グラムの削減を図り、令和6(2024)年度実績から1人1日当たり89グラムの削減を目標とします。

また、家庭系ごみ(資源物以外)の排出量が、全国平均や類似団体の平均より多く、本市の課題となっており、令和12(2030)年度の推計値から1人1日当たり56グラムの削減を図り、令和6(2024)年度実績から1人1日当たり96グラムの削減を目標とします。

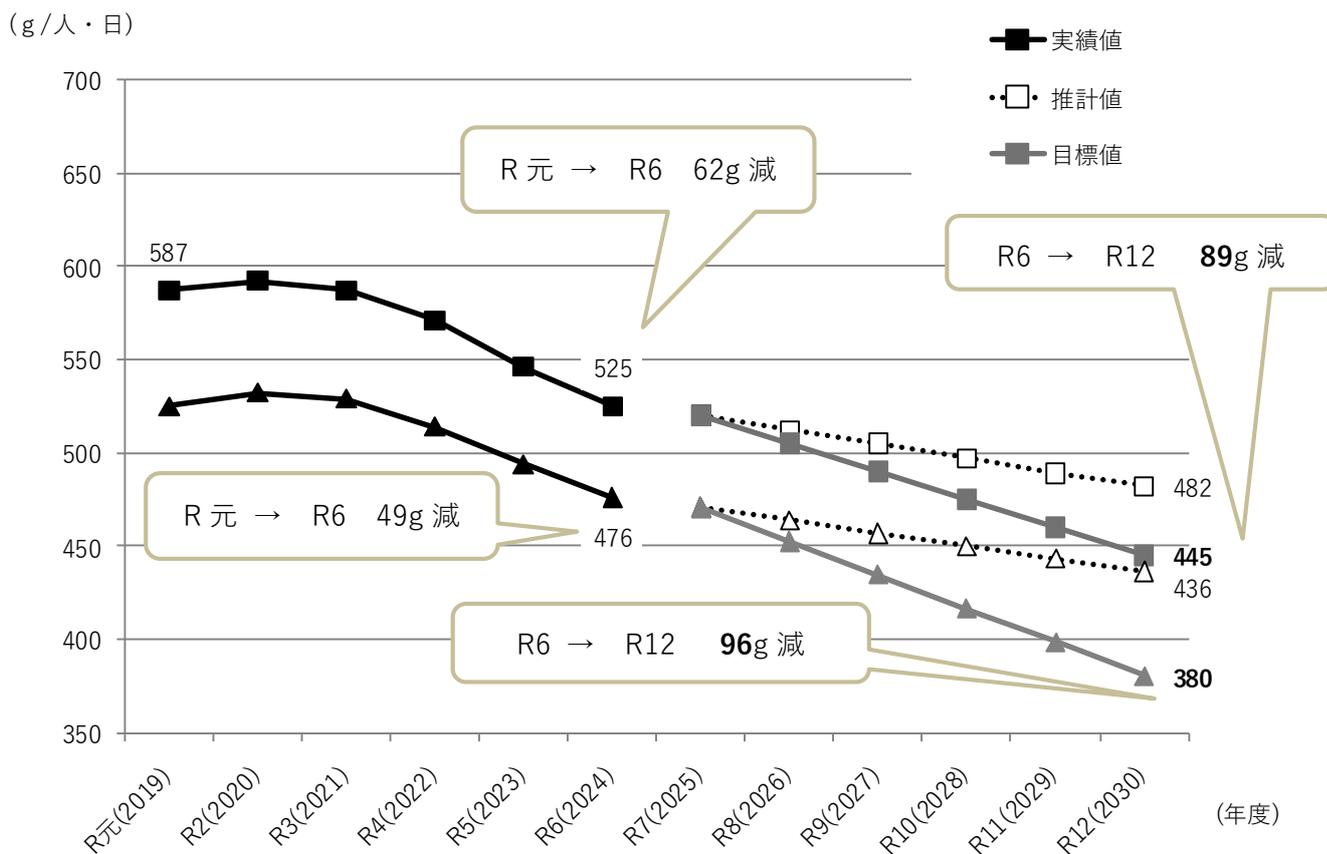


図 2-25 家庭系ごみ排出量の目標値

(□：家庭系ごみ、△：家庭系ごみ(資源物を除く))

(2) 事業系ごみの目標値

事業系ごみについては、家庭系ごみ（資源物以外）と同様に全国平均や類似団体の平均より多く、本市の課題となっており、令和 12（2030）年度の推計値から 1 人 1 日当たり 9 グラムの削減を図り、令和 6（2024）年度実績から 1 人 1 日当たり 24 グラム減量することを目標とします。

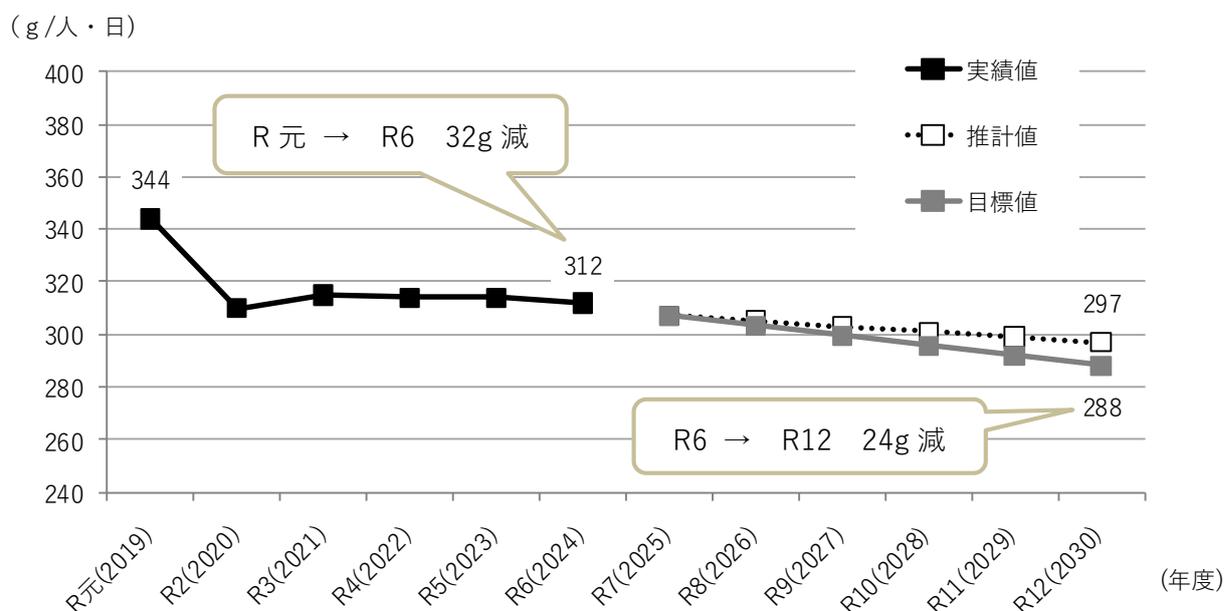


図 2-26 事業系ごみ排出量の目標値

2 最終処分率

項目	年度	令和 6（2024）年度	令和 12（2030）年度
		実績値	目標値
最終処分率		2.9%	2.9%

令和 6（2024）年度の実績値を維持することを目標とします。

第2節 参考指標

参考指標は、各数値の推移の把握及び施策の点検・評価を目的として設定します。

参考指標	令和6(2024)年度実績値
1 リサイクル率	15.3%
2 家庭系可燃ごみに含まれる資源物の割合	9.6%
3 家庭系不燃ごみに含まれる資源物の割合	13.2%
4 エネルギー回収量	390kWh/t
5 ごみ処理に係る経費	支出額 2,662,840 千円

第6章 循環型社会実現のための施策

数値目標の達成及び循環型社会実現のため、次の施策に取り組みます。各施策と60～64ページに挙げた課題及び75ページに定めた基本方針との関係は表2-31で示すとおりです。

表 2-31 施策と課題³¹、基本方針³²との関係

施策	課題										基本方針			
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	I	II	III	IV
1 家庭系ごみ対策														
1-1 排出抑制の推進														
	生ごみの減量	○			○					○		○		○
	ワンウェイプラスチックの削減	○	○						○	○		○		○
1-2 適正な循環的利用の推進														
	リユースの推進	○	○				○			○	○	○		
	分別の徹底・リサイクルの推進	○	○	○			○			○		○	○	
	小型充電式電池の回収		○	○			○			○		○	○	○
	クリーンセンターにおける廃棄物発電					○						○	○	○
2 事業系ごみ対策														
2-1 事業系ごみの現状把握														
	事業系ごみの把握	○	○		○							○	○	○
2-2 4Rの推進														
	業種別の取組	○	○		○					○		○	○	○
	多量排出事業者への取組	○	○		○					○		○	○	○
	許可業者への取組	○	○		○					○		○	○	○
	市役所の取組	○	○		○							○	○	○
2-3 その他														
	グリーン購入の推進									○		○	○	○
	紙おむつリサイクルの研究	○	○						○			○	○	○
3 食品ロスの削減【米子市食品ロス削減推進計画】														
	3-1 共通事項	○	○		○					○		○	○	○
	3-2 家庭系食品ロスの削減	○	○		○					○		○	○	○
	3-3 事業系食品ロスの削減	○	○		○					○		○	○	○
4 本市の実情に応じたごみ処理システムの構築														
4-1 家庭系ごみ収集・運搬体制														
	分別区分・収集方法について			○		○		○		○		○		
	混合ごみ対策						○			○	○	○		
	高齢者・障がい者対策							○		○		○		○
	ごみ収集袋について									○		○		
4-2 事業系ごみ収集・運搬体制														
4-3 中間処理														
	可燃ごみについて					○				○		○		○
	不燃・不燃性粗大ごみ、資源物について		○	○		○				○		○		○
	プラスチックごみについて		○							○		○		○
4-4 最終処分														
4-5 広域連携の推進														
5 普及啓発・環境教育の推進														
	5-1 普及啓発・情報提供の推進	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	5-2 環境教育の推進	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6 災害廃棄物対策														
7 不法投棄・ポイ捨て対策														
										○	○		○	○
8 海岸漂着物対策														
										○	○		○	○

31 課題：1 全国、類似団体との比較から分かる家庭系ごみの課題、事業系ごみの課題、2 資源化施策の推進、3 小型充電式電池リサイクルについて、4 食品ロスについて、5 ごみ処理に係る収支について、6 分解が困難なごみの収集について、7 高齢者・障がい者対策について、8 不法投棄・ポイ捨て対策について、9 効果的な周知・啓発について、10 災害廃棄物について

32 基本方針：I 4Rの推進、II 適正処理の推進、III 普及啓発・環境教育の推進、IV 相互連携・協力の推進



1-1 排出抑制（リフューズ、リデュース）の推進

● 生ごみの減量

家庭系可燃ごみの減量に向けて、その約1/3を占める生ごみの減量を推進する取組を行います。

- 生ごみの水切りを周知し、生ごみの減量を推進します。
- 生ごみ処理機等の購入費補助に継続して取り組みます。
- ダンボール箱を利用した堆肥作りを周知し、生ごみ減量の意識啓発に継続して取り組みます。
- 生ごみの減量に向けた新しい技術や他市の取組状況などについて調査・研究を行います。

※食品ロスについては「第3節 食品ロスの削減」参照

● ワンウェイプラスチックの削減

不法投棄やポイ捨て等で不適切に処分されたプラスチックごみが大量に海に流出し、海洋環境を汚染し、海洋生物に深刻な影響を与えています。また、化石資源を原料とするプラスチックは地球温暖化にもつながります。

環境への負荷の軽減や資源の節約のため、ワンウェイプラスチックの削減に取り組みます。

- マイバッグ、マイボトル・マイカップの利用について周知します。
- プラスチックの代替素材³³を使用した製品の利用について周知します。

33 紙、竹、米などの再生可能資源を原料としたものや、天然鉱石（石灰石など）などをプラスチックに混ぜプラスチック使用量を減らした素材などがある。また、植物などの再生可能な有機資源（バイオマス）を原料として作られたプラスチック素材もプラスチック代替品の一つ。主な代替素材使用製品には、トレー、食品容器、袋、カトラリー（スプーン、フォークなど）、ストロー、歯ブラシなどがある。

1-2 適正な循環的利用（リユース、リサイクル、熱回収）の推進

● リユースの推進

リユースとは「再使用」という意味で、まだ使うことができる物を、「ごみ」とせず、繰り返し使うことをいいます。事業者と連携し、リユース活動の促進に取り組みます。

- リユース活動の促進に関する協定を締結した事業者と連携しながら、リユースについて周知・啓発に取り組みます。

● 分別の徹底・リサイクルの推進

家庭から排出される可燃ごみや不燃ごみに混入している資源物（古紙類、缶ビン類等）は分別すれば再資源化が可能です。分別の徹底を図り、ごみの減量、再資源化及び適正処理に取り組みます。

- ごみ分別収集カレンダー、ごみ資源物分別アプリ「さんあ〜る」、及びホームページ等を活用し、分別ルールの徹底を図ります。
- 古紙類や缶・ビン類の具体的な分別方法の周知に努めます。
- 小型家電について、市による拠点回収を行うとともに、認定事業者による回収の周知を図り、市民の利便性の向上に努めます。

● 小型充電式電池の回収

小型充電式電池（小型充電式電池一体型家電を含む。）は、「リチウム蓄電池等の適正処理に関する方針と対策について」（令和7（2025）年4月環境省通知）に基づき、適切な回収・処理に努めます。

- 小型充電式電池について、国や他自治体の情報収集や回収方法の検討を行い、本市の実情に応じた処理システムの構築に努めます。

● クリーンセンターにおける廃棄物発電

クリーンセンターにおいて廃棄物発電を行い、エネルギーの地産地消に取り組みます。

- ごみ焼却量の調整等により安定的な焼却を行い、効率的な熱回収、廃棄物発電に努めます。
- 発電した電力は、地域エネルギー会社「ローカルエナジー株式会社」と連携し、市有施設等への電力供給を行い、エネルギーの地産地消に取り組みます。



第2節 事業系ごみ対策

2-1 事業系ごみの現状把握

● 事業系ごみの把握

事業系ごみの減量、再資源化及び適正処理に向け、効果的な対策を検討するため、事業系ごみの把握に努めます。

- 収集運搬業許可業者の取引先の収集量の調査を行い、排出量の把握に努めます。
- クリーンセンターへの搬入記録の確認により、各事業者ごとの排出量の把握に努めます。

2-2 4Rの推進

● 業種別の取組

事業系ごみは業種によって排出の品目、量、頻度等が異なります。業種別に対策を講じ、事業系可燃ごみの減量、再資源化及び適正処理を促進します。

- 業種別ごみの処理に関するパンフレットを配布し、周知に努めます。

● 多量排出事業者への取組

多量排出事業者のごみの減量、再資源化及び適正処理を促進します。

- 多量排出事業者への訪問等による個別指導に取り組みます。

● 許可業者への取組

事業系可燃ごみのクリーンセンターへの搬入量の約8割は許可業者による搬入です。事業系ごみの減量、再資源化及び適正処理促進のため、許可業者への指導に取り組みます。

- ごみの減量、再資源化及び適正処理に努めるよう、許可業者に対する個別指導に取り組みます。

● 市役所の取組

一事業者として、率先してごみの減量、再資源化及び適正処理に取り組みます。

- 市役所から発生する OA 用紙の削減に取り組むとともに、再使用、再資源化に努めます。
- 公文書の廃棄に当たっては、個人情報の取扱いに留意した上で再資源化に取り組みます。
- 市立小・中学校等の学校給食から発生する食品残さの堆肥化に取り組みます。
- 市有施設から発生した草・木の資源化に取り組みます。

2-3 その他

● グリーン購入の推進

グリーン購入とは、製品やサービスを購入する際に、環境への影響を考慮して、必要性をよく考え、環境負荷の少ないものを選んで購入することです。環境省が推進する「グリーン購入法」や「米子市グリーン購入方針」に基づいて取り組みます。

- グリーン購入の普及促進のため、事業者に対し必要な情報提供を行います。
- 市役所で調達する物品について「米子市グリーン購入方針」に従い、適正量を十分に検討し、環境負荷を考慮した物品の調達に努めます。

● 紙おむつリサイクルの研究

高齢化社会が進むにつれて、年々増えつつける紙おむつごみは、焼却施設や環境への負荷となっています。使用済み紙おむつは、水分や汚れを含んでいるため、リサイクルが難しいとされてきましたが、技術開発が進み、様々なリサイクル方法が確立されてきており、再資源化について調査・研究を行います。

- 医療施設、老人福祉施設、保育園等から発生する紙おむつについて、環境省が示す「使用済み紙おむつの再生利用等に関するガイドライン」を参考に、再資源化等について調査・研究を行います。

第3節 食品ロスの削減【米子市食品ロス削減推進計画】



食品ロスとは、まだ食べられるのに捨てられてしまう食品のことで、家庭で発生する食品ロスは大きく、直接廃棄³⁴、食べ残し³⁵、過剰除去³⁶に分類されます。

食品ロスは、環境負荷、廃棄コストの増加、食の不均衡など様々な問題があり、食品ロスの削減には、市民・事業者それぞれの協力が必要です。食品ロス削減の推進のため、削減の必要性について理解し、関心を深めていただくよう、次の施策に取り組みます。

3-1 共通事項

ここでは、家庭系食品ロスの削減、事業系食品ロスの削減の両方に共通する取組を記載しています。

- 「全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会」に引き続き参加し、全国共同キャンペーン等を実施します。
- 食品ロス削減月間（10月）、食品ロス削減の日（10月30日）の周知に努めます。
- 市役所内の関係部署と連携し、フードバンク³⁷・フードドライブ³⁸活動の促進に努めます。
- 令和6（2024）年3月に策定した「第2期米子市食育推進計画」に基づき、市役所内の関係部署と連携し、取組を進めます。

34 直接廃棄

賞味期限切れや消費期限切れなどで、使用・提供せず、手つかずのまま捨ててしまうこと。

35 食べ残し

作りすぎなどで、食べ切れずに捨ててしまうこと。

36 過剰除去

野菜の皮を厚くむき過ぎるなど、食べられる部分まで捨ててしまうこと。

37 フードバンク

食品関連事業者や農家等から食品の寄附を受けて福祉施設や食べ物に困っている方等に配る活動。

38 フードドライブ

家庭で余っている食べ物を学校や職場などに持ち寄り、それらをまとめて地域の福祉団体や施設、フードバンクなどに寄附する活動。

3-2 家庭系食品ロスの削減

本市では、令和6（2024）年度に食品ロス実態調査を行いました。その結果、家庭系可燃ごみの13.0%が食品ロスであり、1人1日当たりの家庭系食品ロス発生量は59.3gと推計されました。食品ロスの内訳は図2-25のとおりです。

家庭系可燃ごみ減量に向けて、家庭系食品ロスの削減に取り組みます。

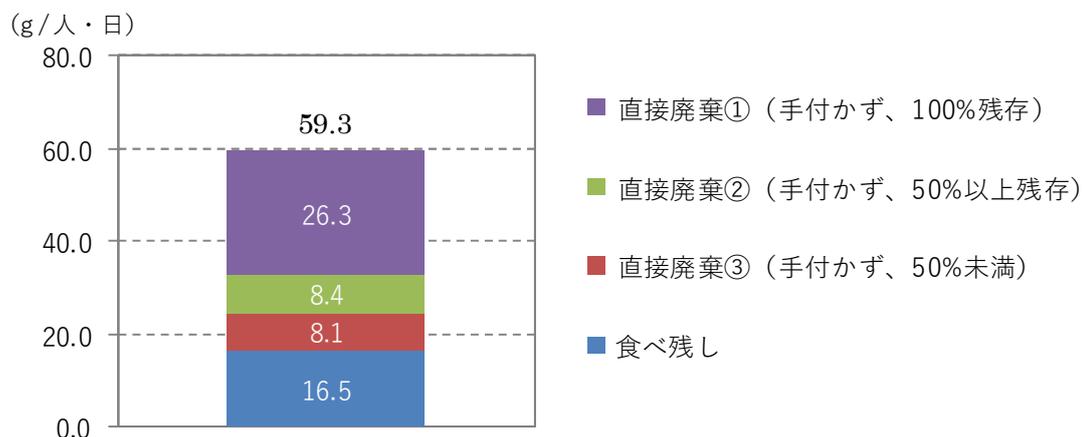


図2-25 家庭系食品ロスの内訳（R6（2024）年度調査）

- 直接廃棄の削減のため、冷蔵庫や食品庫のチェック・整理、計画的な買い物、期限表示の正しい理解について啓発に努めます。
- 「食品ロスダイアリー」³⁹を活用し、食品ロスについての理解を深めていただくよう努めます。
- 「ローリングストック」⁴⁰の活用による直接廃棄削減の取組の周知に努めます。

39 食品ロスダイアリー

家庭で発生した、食べ残しや賞味期限切れ等で捨ててしまった食べ物の種類や量を日記形式で記録するもの。

40 ローリングストック

普段から使っている食品を少し多めに買い置きしておき、賞味期限を考えて古いものから消費し、消費した分を買い足すことで、常に一定量の食品を家庭で備蓄する方法。

3-3 事業系食品ロスの削減

事業系食品ロスとは、食品製造業、食品小売業、外食産業等から排出される、規格外品、売れ残り、食べ残し等です。

事業系ごみ削減に向けて、事業系食品ロスの削減に取り組めます。

- 「3010運動」⁴¹ について啓発を行い、宴会時の食品ロスの削減を図ります。
- 市民に対し、食品関連事業者が行う食品ロス削減に関する取組⁴² について周知啓発に努めます。
- 「てまえどり」⁴³ 活動の周知啓発に努めます。
- 市立小・中学校等から発生する食品ロスについて、食育指導や配膳量の工夫などを通して削減に取り組めます。

41 3010運動（「サンマルイチマルウンドウ」と読む。）

会食、宴会時での食べ残しを減らすための取組。①参加者に合わせて適量を注文する。②乾杯後30分間は席を立たず料理を楽しむ。③お開き前10分間は自分の席に戻って再度料理を楽しむ。

42 食品ロス削減に関する取組

飲食店が行う小盛メニューの設置、食べ残しの持ち帰りへの協力、小容量・バラ売りなど。

43 てまえどり

食品を購入する際に、商品棚の手前にある賞味期限・消費期限が近い商品を選ぶ行動。これにより、店での食品廃棄量を減らすことが期待できる。



4-1 家庭系ごみ収集・運搬体制

● 分別区分・収集方法について

ごみの減量、再資源化及び適正処理のため、分別収集を行っています。

分別区分や収集方法は、ごみ処理に係る経費に大きく影響します。収集量に応じて収集体制等の見直しを行います。

- 家庭系ごみは、市の委託業者により収集を行います。
- 収集量に合わせて、分別区分、収集体制等の見直しに努めます。
- ステーション収集を推進するとともに、法改正や人口減少・少子高齢化等の社会情勢に応じた収集方法を検討します。

● 混合ごみ対策

自分で分別できない混合ごみについては、一般廃棄物処分業許可業者（市内2事業者）を紹介し、事業者の協力を得ながら民間事業として処理を行うことの周知に努めます。

また、混合粗大ごみの減量は、非常災害時の災害廃棄物の減量にもつながることの周知・啓発に努めます。

- 民間の許可業者による収集・運搬、処分について、ごみ分別収集カレンダー、ごみ資源物分別アプリ「さんあ〜る」、ホームページ等で周知に努めます。
- リユース活動の促進に関する協定を締結した事業者と連携し、リユースの促進に努めます。

● 高齢者・障がい者対策

今後、高齢者の紙おむつごみの増加や自身でのごみ出しが困難となる方の増加が予想されますが、高齢者及び障がい者が、ごみ出しをすることが困難になる理由は単一ではなく、ごみを搬出することができないケース（身体的要因）、分別方法やごみを出す日が分からない等の判断力の低下によるケース（認知的要因）など、様々な要因が考えられます。ごみ出しが困難である度合や困難となる理由に応じ、多角的な支援策の検討・実施に努めます。

- 市役所内関係部署で連携し、高齢者や障がい者のごみ出し支援制度の検討・実施に努めます。

● ごみ収集袋について

ごみ収集袋の広告・広報媒体としての使用に取り組みます。

温室効果ガスの排出量削減、化石資源の節約のためバイオマスプラスチック袋の導入について、調査・研究を行います。

- ごみ収集袋の広告主の募集を積極的に行い、収入の増加に努めます。
- ごみ収集袋の広報媒体としての使用に努めます。
- ごみ収集袋への、バイオマスプラスチック袋の導入について、調査・研究を行います。

4-2 事業系ごみ収集・運搬体制

事業系ごみについては、事業者自らの運搬又は許可業者による収集を行います。これらが適正に行われるよう、助言・指導に努めます。

- 事業者に対し、適正な排出・収集・運搬について助言・指導に努めます。
- 許可業者については、市内で発生するごみの量を鑑み、健全な事業継続ができる許可業者数、車両台数とします。

4-3 中間処理

市内で発生したごみについては、クリーンセンター、リサイクルプラザ及び民間事業者の処理施設で処理します。

● 可燃ごみについて

可燃ごみは、クリーンセンターにおいて焼却処理し、焼却灰についてはセメント原料化により再資源化に取り組みます。

- 平成 26（2014）年度に策定した米子市クリーンセンター長寿命化計画に基づき、新しい中間処理施設稼働開始までの間、安定的な施設の稼働に努めます。

● 不燃・不燃性粗大ごみ、資源物について

不燃・不燃性粗大ごみ、資源物については、リサイクルプラザ及び民間事業者で処理を行います。これらについて、適正な処理及び有効活用の促進に努めます。

- 不燃・不燃性粗大ごみ、資源物については、リサイクルプラザにおいて、破碎・選別・圧縮・梱包により再生利用を行います。リサイクルプラザにおける資源化処理後のプラスチック残さについては、一部を外部処理することにより最終処分量を低減するとともに、有効活用を図ります。

● プラスチックごみについて

プラスチックの資源循環を促進するため、令和4（2022）年4月に「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が制定されました。現在本市においては軟質プラスチックは可燃ごみ、硬質プラスチックは不燃ごみとして処分をしていますが、鳥取県西部広域行政管理組合が現在計画している新しい中間処理施設においては、いずれもプラスチックごみとして回収し、再資源化を行うこととされており、その手法等について検討を進めます。

- 新しい中間処理施設が稼働を開始するまでの間においても、硬質及び軟質プラスチックごみの回収の円滑な実施に向けて、国や民間処理業者の動向を注視しながら、硬質及び軟質プラスチックごみの処理・再資源化の手法等について検討を進めます。

4-4 最終処分

本市では、不燃ごみの中間処理をした後の残さ⁴³を最終処分しています。なお、可燃ごみは焼却した後の灰をすべて再資源化しているため、最終処分しているものではありません。引続き、最終処分するごみの削減に努めます。

- 不燃ごみの中間処理後の残さについては、鳥取県西部広域行政管理組合が委託している民間の最終処分場において埋立て処理を行います。

4-5 広域連携の推進

第10次鳥取県廃棄物処理計画⁴⁴（令和7（2025）年3月策定）及び鳥取県西部広域行政管理組合の「可燃ごみ処理広域化基本計画」（平成14（2002）年3月策定）に基づき、鳥取県西部圏域が一体となって、ごみ処理の広域化及び施設の集約・整備に取り組みます。

- 令和14（2032）年度以降の鳥取県西部圏域における「可燃ごみ処理施設」「不燃ごみ処理施設」「一般廃棄物最終処分場」「中継施設（必要に応じ）」の整備について、鳥取県西部広域行政管理組合及び構成市町村とともに協議を進めます。

43 不燃ごみの中間処理後の残さ
一部を外部処理し、最終処分量を低減するとともに、有効活用を図っている。

44 第10次鳥取県廃棄物処理計画
鳥取県ごみ処理の長期広域化・集約化計画としても位置づけられている。

5-1 普及啓発・情報提供の推進

ごみの減量・再資源化等について、効果的で、分かりやすい普及啓発、情報提供に努めます。

- ごみ分別収集カレンダー、ごみ資源物分別アプリ「さんあ〜る」、ごみの分け方ガイド及びホームページ等を活用し、ごみの分別ルールや出し方等を周知します。
- よなごみ通信により、ごみに関する各種情報を提供し、ごみの排出抑制・再資源化を促進します。

5-2 環境教育の推進

持続可能な循環型社会を構築するために必要な知識や態度を育む環境教育について、学校教育、社会教育や企業活動等の様々な場において積極的に取り組みます。

- ごみについて学ぶ小学4年生を中心に、児童や生徒、学生に対し、施設見学を実施するほか、ごみの減量・再資源化等に関する情報を発信し、環境教育に取り組みます。
- 環境教育の一環として、市内小中学生の一斉清掃への参加を促進するため、ボランティア袋の配布を行います。
- 公民館講座等を通し、普及啓発・環境教育に取り組みます。

第6節 災害廃棄物対策



昨今、全国で大規模な自然災害が発生していますが、災害によっては廃棄物が大量に発生します。生活環境の保全及び公衆衛生上の支障の防止の観点から、災害廃棄物の適正な処理を確保しつつ、迅速かつ円滑に処理しなければなりません。

本市では、令和2（2020）年3月に策定した米子市災害廃棄物処理計画（以下「災害廃棄物計画」という。）に基づき、災害廃棄物の迅速かつ円滑な処理に備えます。

- 平時に仮置場の選定を行い、災害廃棄物の速やかな処理・処分に備えます。
- 市民に対し、災害時のごみ出しについて、また、平時における災害廃棄物減量のための取組について広報・啓発を行います。
- 災害廃棄物計画の市職員への周知に努めます。
- 災害廃棄物計画の点検を行い、継続的に見直しを行います。
- 非常災害⁴⁵時には災害廃棄物計画に基づき被害の状況等を速やかに把握するとともに、災害廃棄物処理実行計画⁴⁶を策定し、災害廃棄物の処理を行います。
- 非常災害時の災害廃棄物の処理等に関する協定を締結している民間事業者の団体と連携を密にし、速やかに対応できる体制の構築に努めます。

45 非常災害

非常災害とは、地震、台風、大雨、洪水、津波、噴火などの自然現象によって引き起こされる、被害が甚大な災害のこと。

46 災害廃棄物処理実行計画

災害発生時に災害廃棄物処理計画に基づいて、具体的な処理手順や体制、役割分担などを定める計画のこと。

第7節 不法投棄・ポイ捨て対策



不法投棄やポイ捨ては、土壌汚染、水質汚濁、生態系への影響、景観の悪化、火災や健康被害等、様々な問題を引き起こします。

不法投棄やポイ捨ての防止の取組を引き続き行うとともに、より効果的な周知・啓発の方法の調査・研究・実施に努めます。

- 不法投棄・ポイ捨ての防止について、様々な手法で啓発に努めます。
- 自治会・環境をよくする会、不法投棄監視員、民間団体、鳥取県・警察等と連携し、不法投棄・ポイ捨ての未然防止と早期発見・早期対応に努めます。
- 「不法投棄防止強化月間」(10月)を中心に、鳥取県や監視員と連携し、監視パトロール、普及啓発活動に取り組みます。
- 「米子市みんなできれいな住みよいまちづくり条例」に基づき、環境美化推進区域の監視パトロール、普及啓発活動等に努めます。
- 不法投棄・ポイ捨ての未然防止及び環境保全意識の高揚を図るため、市内一斉清掃や市民によるボランティア清掃等、地域活動の促進に努めます。
- 不法投棄・ポイ捨ての抑止に効果的な対策事例を収集し、啓発に努めます。
- 不適切な不用品回収業者に対して、鳥取県・警察と連携し、監視・指導に取り組みます。

第8節 海岸漂着物対策



本市の公共海岸には、台風・出水時の大量の流木等のほか、河川を通じて海洋に流出したポイ捨て・不法投棄ごみ、海域で使用される漁具等が漂着します。特にプラスチックごみの海洋への流出の防止は重要な課題となっています。

「海岸漂着物処理推進法(平成21(2009)年7月施行)」及び「鳥取県海岸漂着物地域計画(平成24(2012)年3月策定)」に基づき、海岸管理者である鳥取県とともに、海岸における良好な景観及び環境並びに海洋環境の保全に取り組みます。

- 地域住民やボランティアによる清掃等、地域活動の促進に努めます。
- 海岸管理者である鳥取県との協力、連携を図り、海岸漂着物の円滑な回収、運搬、処分に努めます。

第7章 その他ごみの減量等に関する事項

第1節 廃棄物減量等推進審議会及びリサイクル推進員

1 廃棄物減量等推進審議会

本市では、廃棄物処理法第5条の7第1項の規定に基づき、廃棄物減量等推進審議会（以下「審議会」という。）を設置しています。審議会では、一般廃棄物の減量及び適正な処理に関する事項を調査、審議しています。

本計画についても審議会への諮問、答申を経て策定しており、計画策定後も継続して報告、意見の聴取を行います。

- 毎年度の施策の取組状況及び目標値の達成状況について、審議会に報告の上、意見を聴取し、必要に応じて施策の見直し・改善を行います。

2 リサイクル推進員

本市では、廃棄物処理法第5条の8第1項の規定に基づき、各自治会から推薦された方々を廃棄物減量等推進員（リサイクル推進員）として委嘱しています。リサイクル推進員には次のような役割があります。

- 家庭ごみの正しい出し方の指導・啓発
- ごみの減量化と再資源化の推進
- 清掃活動や市が行う行事等への参加
- 市役所と地域との連携のパイプ役

- 自治会、リサイクル推進員と連携して、ごみの減量化、再資源化等の取組を推進します。

第8章 計画の推進

第1節 各主体の役割

本計画の円滑な実施のためには、市民・事業者・行政が、それぞれの役割と責任に応じて積極的に取り組むことが重要です。各主体の役割について、次のように定めます。

1 市民の役割

家庭から排出される廃棄物の減量・循環的な利用に当たり、循環型社会づくりの担い手として、より環境負荷の少ないライフスタイルへの転換が求められます。

● 商品の購入・使用に当たって

- 無駄なものを買わない。
- マイバッグ、マイボトル・マイカップの利用や簡易包装製品を選択する。
- 繰り返し使用できる商品、耐久性に優れた商品、再生利用が容易な商品を選ぶ。
- 再生品を選ぶ。
- 故障時は修理するなどしてなるべく長期間使用する。

● 食品の購入・調理・食事に当たって

- 冷蔵庫や食品庫のチェック、整理を行い、適量、計画的な買い物をする。
- 期限表示への正しい理解を深め、「てまえどり」の実践に努める。
- 食品の食べ切りや使い切り、生ごみの水切りに努める。
- 外食時には適量の注文、食べ残しの削減に努める。

● ごみの排出に当たって

- 市の分別区分に応じて、適正にごみを排出する。
- 不要になったもののリユースに取り組み、ごみの減量に努める。

● その他

- 不法投棄・ポイ捨てなどにより環境を汚染しない。
- 占有または管理する建物や土地を適正に維持管理し、清潔を保つ。

2 事業者の役割

事業者は、その事業活動に伴って生じた廃棄物を自らの責任において適正に処理しなければなりません。排出抑制・適正な循環利用・適正な処理に努めるとともに、市が実施する施策への積極的な協力や参画が期待されます。

- ごみの排出抑制に努める。
- 資源の循環利用を図り、環境への負荷を最小限に抑えるとともに、再生利用等によるごみの減量が可能な許可業者へ処理を委託すること等により、適正処理を図る。
- 販売した製品や容器包装について、積極的な店頭回収活動に努める。
- グリーン購入に努める。
- 環境美化活動等、地域活動に積極的に参画する。

3 許可業者の役割

- 分別等の実施により、できるだけ再資源化等によるごみの減量を行い、適正な循環利用に努める。
- 排出事業者に対し、適切な助言を行う。
- 災害時には、協定等により災害廃棄物処理に協力する。

4 市の役割

- 廃棄物の適正な処理の実施を確保することに努め、各種施策を推進するため、適切に普及啓発や情報提供、環境教育等を行うことにより、市民や事業者の自主的な取組を促進する。
- 排出事業者として、率先して排出抑制・適正な循環的利用に努める。

第2節 計画の周知

本計画の推進のため、市の広報やホームページ等により、市民や事業者に対する計画内容の周知を図ります。

第3節 計画の進行管理

本計画は、PDCA サイクルにより、施策の取組状況や目標値の達成状況などを定期的に点検・評価し、必要に応じた見直し・改善を行っていくことが必要です。毎年度の施策の取組状況及び目標値の達成状況について、市の広報やホームページ等で公表する他、審議会に報告し、必要に応じて施策の見直し・改善を行います。

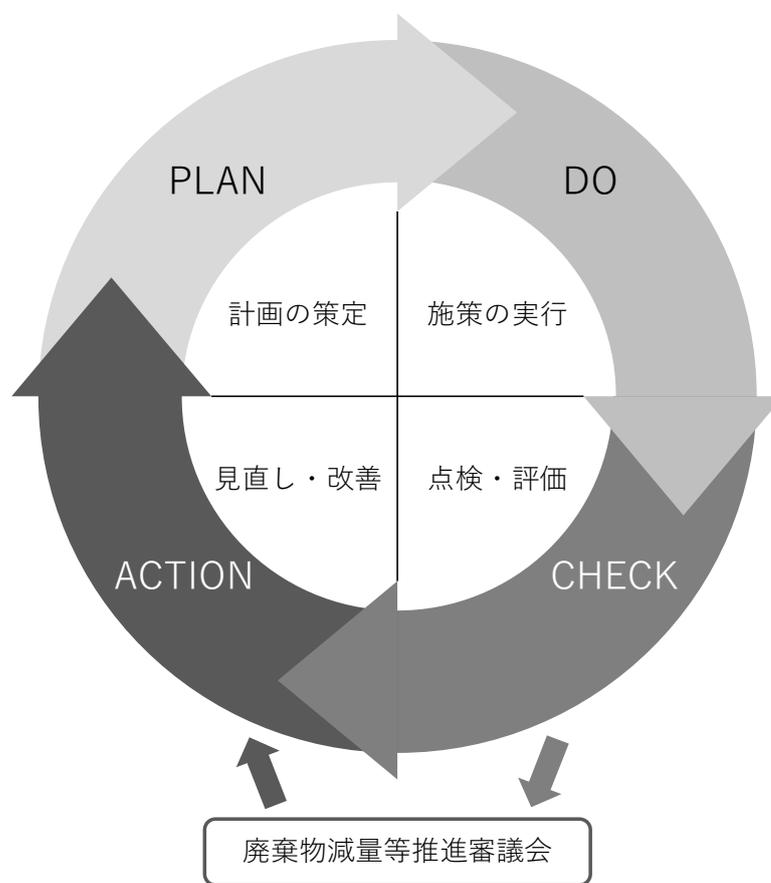


図 2-26 PDCA サイクル

